

日系企業経営環境動向等調査 調査報告書

2010年3月

財団法人 日中経済協会

北京帕斯菲投資諮詢中心

KEIRIN



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>

目 次

第一部 主要産業の現状と代表企業の概要	1
第1章 4都市の経済と産業の特徴	1
第1節 経済規模と産業構造.....	1
第2節 財政、対外貿易と賃金水準.....	7
第2章 4都市の主要産業	9
第1節 済南市.....	9
第2節 鄭州市.....	11
第3節 合肥市.....	13
第4節 南昌市.....	14
第3章 代表企業の概要	16
第1節 済南市.....	16
第2節 鄭州市.....	19
第3節 合肥市.....	20
第4節 南昌市.....	23
第二部 金融危機の影響と景気刺激策等の効果	26
第1章 4都市に対する金融危機の影響	26
第1節 GDP成長率に対する影響.....	26
第2節 固定資産投資・消費・輸出入に対する影響.....	27
第3節 主要産業に対する影響.....	29
第4節 労働力市場への影響.....	32
第2章 4都市の経済刺激策とその効果	33
第1節 概況.....	33
第2節 済南市.....	34
第3節 鄭州市.....	37
第4節 合肥市.....	40
第5節 南昌市.....	42
第三部 投資環境の特徴と外資導入の概況	45
第1章 投資環境の特徴	45
第1節 産業インフラ.....	45
第2節 外商投資の優遇政策.....	50
第3節 まとめ.....	52

第2章 外資導入の状況.....	53
第1節 外資導入の全体状況.....	53
第2節 4都市の外資導入の具体的状況.....	54
第四部 日系企業を含む外資企業経営の実態.....	60
第1章 日系企業を含む外資企業経営の実態.....	60
第1節 販売と市場開拓の状況.....	60
第2節 投資状況.....	62
第3節 雇用状況.....	63
第4節 原材料・部品の調達.....	63
第5節 技術水準及び経営戦略.....	64
第6節 政府との関係.....	65
第7節 まとめ.....	66
第2章 中部地域日系企業の経営と展望.....	66
第1節 日系企業の経営特徴.....	66
第2節 経営コストの展望.....	67
第3節 市場開拓の展望.....	68
第五部 経済産業分野における2009年10大トピック.....	69
第1章 全国.....	69
第2章 済南市.....	74
第3章 鄭州市.....	79
第4章 合肥市.....	84
第5章 南昌市.....	90

はじめに

中国東部沿海地域の投資経営環境が日増しに厳しくなるにつれて、日系企業を含め、外資企業の中国中西部地域への投資の可能性はますます重要になってきている。特に金融危機の中国に及ぼす影響が少しずつ解消されつつある中で、中国経済・産業全体の動きも含めて、外資企業の投資経営環境がどのように変化しているか、そして今後の見通しがどうなるかを探る必要性が高まっている。

そこで、本調査は日本企業のビジネス展開等に有益な参考を提供することを目的とし、中国の東部・中部地域で高い成長率を見せ、成長のポテンシャルが大きい4省の主要都市（合肥市・南昌市・済南市・鄭州市）を対象に選び、金融危機以後の経済・産業動向とともに、日系企業を含む外資系企業経営の実態を明らかにする。

調査は、2010年1月から3月までに、文献・WEB調査と現地調査、現地レポーターによる情報収集・調査を効率的に組み合わせて実施した。

第一部 主要産業の現状と代表企業の概要

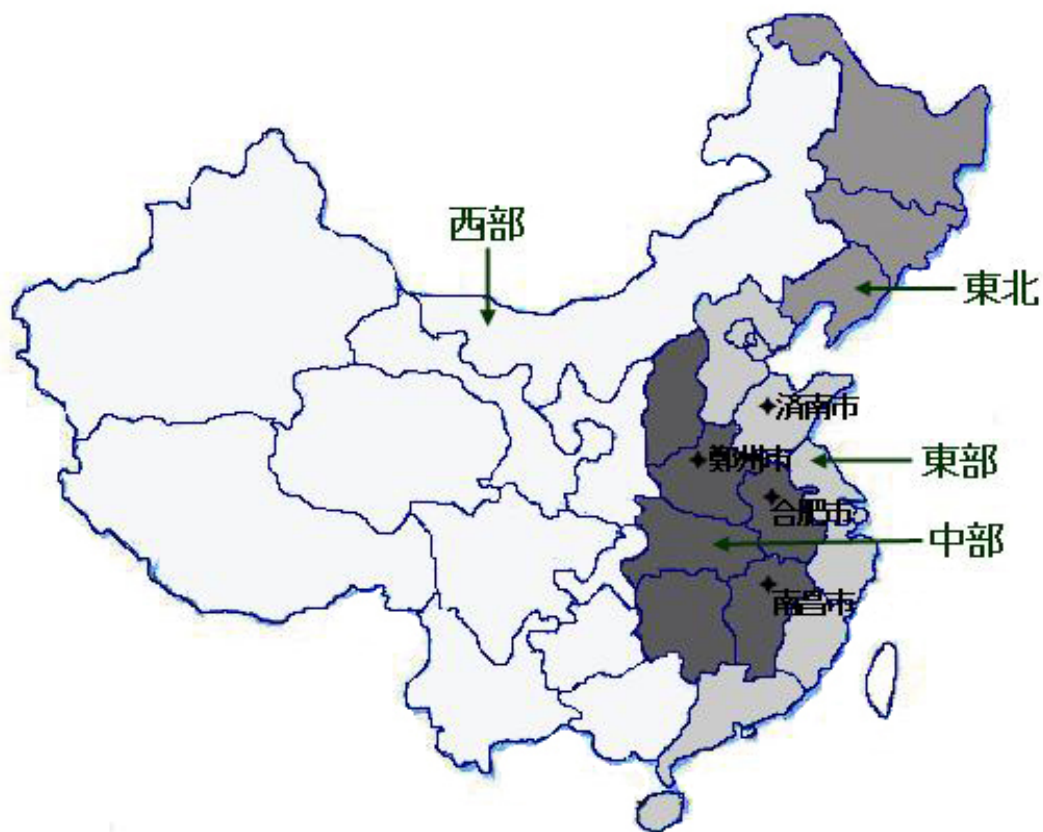
第1章 4都市の経済と産業の特徴

第1節 経済規模と産業構造

1. 国内総生産（GDP）の変化

済南市、鄭州市、合肥市、南昌市がそれぞれ中国東部の山東省、中部の河南省、安徽省、江西省の省庁所在地であり、いずれも各省の経済と政治中心都市として経済社会発展におけるプレゼンスが高い（図表 1-1-1）。

図表 1-1-1 4都市の地理的位置



中国東部沿海地域は地理的優位性を持ち、航路が非常に発達し、またいち早く対外開放したため、経済が全般的に中部地域と西部地域をリードしている。図表 1-1-2 の中国都市 GDP ランキングでは、トップ 50 のうち沿海都市が半分以上も占め、特にトップ 10 の都市では、直轄市以外は全て沿海都市となっている。

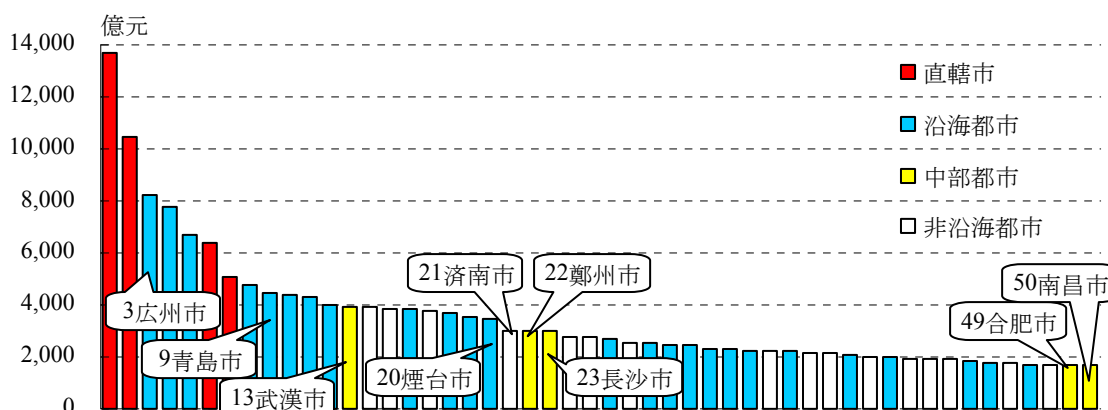
済南市が位置する山東省は、2009 年の GDP が中国で広東省、江蘇省に次ぐ 3 位で、中国で最も重要な経済省の一つである。山東省内に経済規模が大きい都市が多く、2008 年に中国都

市GDPランキングのトップ50に8都市も入り¹、全国で最も多い省である。このことから、同省の都市発展が比較的均衡していることが言える。済南市は省庁所在地であるものの、臨海都市ではないため、早い時期で開放された臨海都市の青島市と煙台市と比べると経済規模が若干小さく、山東省では3位、全国では21位に入っている。

鄭州市が位置する河南省は経済規模も比較的大きく、08年にGDPが全国で第5位、中部地域でトップとなっている。鄭州市は河南省で経済規模が最も大きい都市であり、08年のGDPが中部地域において湖北省の省庁所在地の武漢市に次いで2位で、全国では22位にランクしている。

合肥市、南昌市はそれぞれの省において経済規模が最も大きい都市であるが、GDPの規模は済南市、鄭州市の半分ぐらいしかない。これは主として2都市の地理的位置や経済的基盤が相対的に脆弱で、省全体の発展ペースも比較的遅いことによると考えられる。08年に2都市のGDPが中国の49位、50位には入り、人口が100万人を超える122の大都市の中で中高レベルにある²。

図表 1-1-2 GDP ランキングトップ50 都市の比較 (2008年)



(出所) 各都市の『国民経済と社会発展統計公報』(2008年版)をもとに作成。

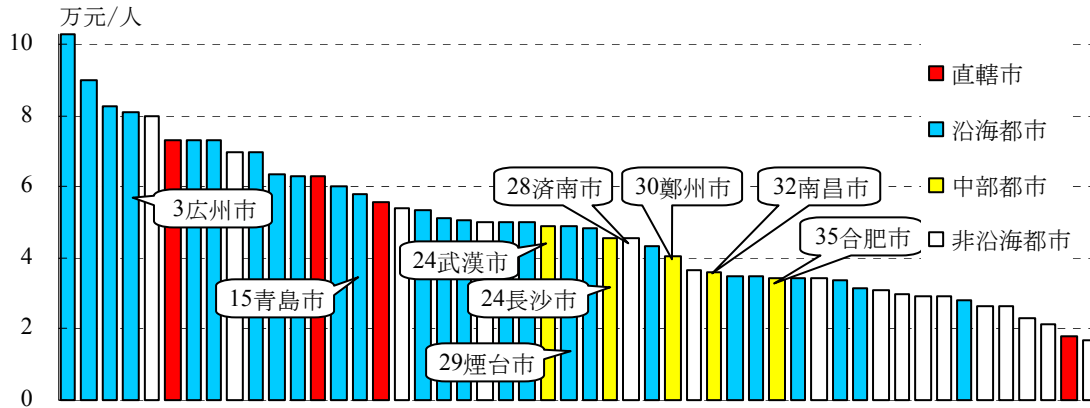
GDPを一人当たりで見れば(図表1-1-3)、済南市と鄭州市のランキングが28位、30位へと下がっている。2都市の経済規模が大きいものの、経済発展はやや遅れていることが伺われる。一方、南昌市のランキングは32位、35位へと大幅にアップした。これは、2都市の経済規模が小さいが、経済発展水準は相対的に高いことを示唆している。

4都市の経済発展水準は、中部地域各省の省庁所在地とほぼ同じレベルにある。沿海都市と比べれば、依然として一定の差があるが、非沿海の内陸地域においては、4都市の発展水準は相対的に高い。

¹ (注) 8つの都市とは、青島市(9)、煙台市(20)、済南市(21)、濰坊市(29)、淄博市(31)、東營市(38)、臨沂市(41)、威海市(45)。

² (注) 「大都市」とは人口が100万人を超える都市を指す。

図表 1-1-3 GDP ランキングトップ 50 都市の一人当たり GDP の比較 (2008 年)



(出所) 各都市『国民経済と社会発展統計公報』(2008年版)と『中国統計年鑑』(2009年版)(中国統計出版社、09年9月)の関連データをもとに作成。

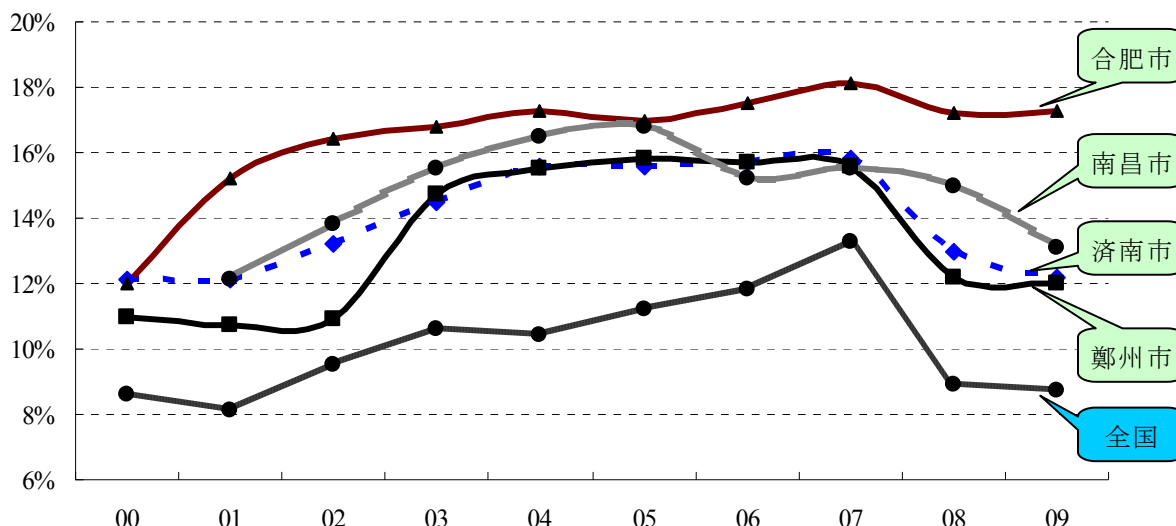
中部地域の経済発展水準は全般的に東部沿海地域に遅れを取っているが、しかし中国経済の「東から西へ」の推進及び産業構造のグレードアップ・移転につれて、さらにここ数年中国政府の「中部勃興」戦略³の推進により、中部地域の経済は急速に成長し、08年に12.2%の増加率に達し、初めて東部地域の11.1%を凌いだ⁴。特に、省庁所在地の都市の成長ぶりは際立っている。図表 1-1-4 に示めすように、2000～2009年に、合肥市、南昌市といった経済規模が比較的小さい中部省庁所在地の都市は、GDP年平均成長率が中国全体を6.4ポイント、4.6ポイント上回った。また、済南市、鄭州市のような経済規模が大きい都市も、年平均成長率はやや低いながらも、それでも中国全体を3.9ポイント、3.3ポイント上回った。これらのことから、「東部地域の成長が緩まり、中部地域の成長が加速する」傾向や、「小都市の成長がより速く、大都市の成長が相対的に遅い」といった特徴が読み取れる。

総じて見ると、済南市、鄭州市、合肥市と南昌市の経済規模と発展水準は沿海都市に遅れているとは言え、いずれも地域内の中心都市である。近年、この4都市の発展が速く、中国で経済発展ポテンシャルが大きい地域と見なされている。このうち、済南市と鄭州市は規模が相対的に大きく、一定の地域的優位性を持っているが、成長勢いは既に緩やかになり始めた。一方、合肥市と南昌市は規模がそれほど大きくないものの、発展水準は低くなく、勢いも強いことから、より大きな発展ポテンシャルを持っていると言えよう。

³ (注)「中部勃興」戦略とは、2004年中共中央、国務院は中部地域の経済社会全面的発展を推進するために提案した戦略的計画である。

⁴ (出所)『中国統計年鑑』(2009年版)(中国統計出版社、09年9月)における東部、中部各省のGDP成長率をもとに重みつきで計算。重みは各省のGDPである。

図表 1-1-4 4 都市の GDP 成長率の推移



(出所) 4 都市の各年『国民経済と社会発展統計公報』及び『中国統計年鑑』(2009 年版)(中国統計出版社、09 年 9 月)をもとに作成。

(注) 南昌市は 00 年のデータがない。

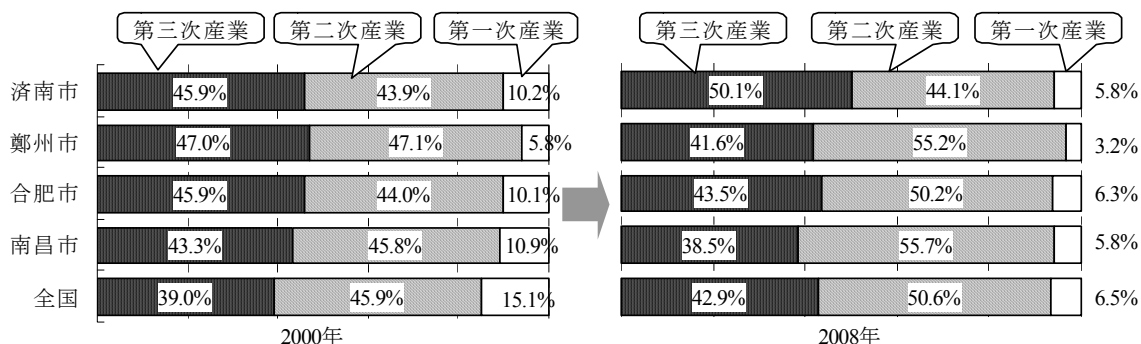
2. 産業構造の変化

(1) 三次産業構造

鄭州市、合肥市、南昌市の経済高度成長は、かなり第二次産業、特に工業の発展に牽引されたものである。完全なデータが揃った 2000～2008 年に、3 都市の第二次産業のウェイトはそれぞれ 8.1、6.2、9.9 ポイント上昇し、全国平均の 2.7 ポイントの上昇水準を遥かに上回っている。しかしその反面、この 3 都市の第三次産業のウェイトはある程度低下した。中部地域がまだ工業化段階にあることが言える。

中部地域の 3 都市と異なり、済南市の経済成長は主として第三次産業の成長によるものである。2000～2008 年に、済南市の第三次産業が GDP に占めるウェイトは 4.2 ポイント上昇し、上げ幅が全国平均水準の 1.1 ポイントを超えた。また、済南市の第三次産業のウェイトが 50.1%に達し、三次産業の中で最も大きい産業となっている(図表 1-1-5)。済南市のこの変化から、東部地域が徐々に経済成長の成熟期に入り、第三次産業に向かって産業構造グレードアップしていることが伺われる。

図表 1-1-5 4 都市の産業構造の変化 (2000～2008 年)



(出所) 中国全国及び 4 都市の各年版の『統計年鑑』など資料の関連データをもとに作成。

(2) 工業構造

近年、中国の工業が急速に成長し、2000～2008年の全国工業増加値が年平均10.7%で増加している。全国と同様に、4都市の工業も急速な成長を果たした。ただし、軽・重工業別に見ればそれぞれ特徴は異なっている（図表 1-1-6）。

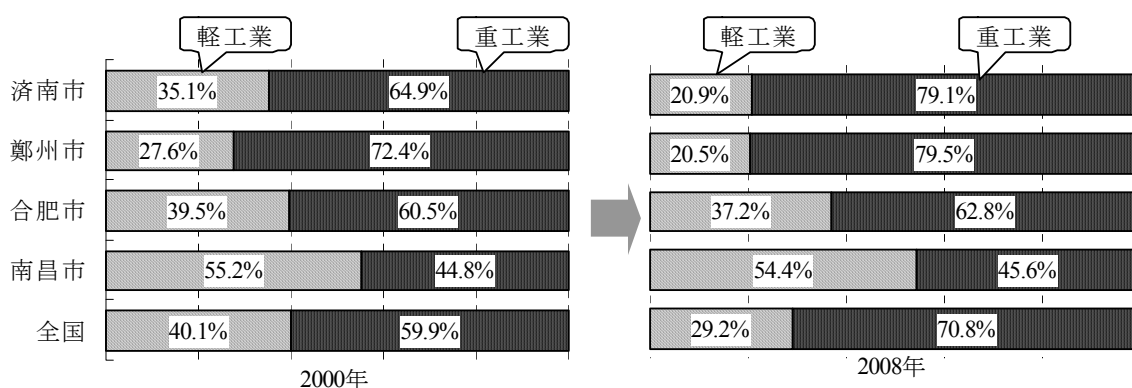
済南市と鄭州市は中国伝統的な重工業都市として、数多くの大型重工業企業を有し、重工業の基盤は厚い。さらに近年2都市の工業発展は重工業を中心としていることも加わり、重工業が工業全体におけるウェイトは著しく向上した。

それに対して、合肥市と南昌市の重工業の優位性はそれほど顕著ではない。しかも、2000～2008年に軽・重工業のウェイトもほとんど変わっておらず、軽・重工業は基本的にバランスが取れた成長をしてきた。2都市の工業が急速に成長していたものの、重工業に傾斜する傾向は見られない。これは、2都市はまだ軽工業を中心とした工業化段階にあることを示唆している。合肥市と南昌市のみならず、ここ数年、中部地域の工業増加率は普遍的に東部地域を凌ぎ、特に軽工業の増加はより目立っている。

これにより、中部地域の労働力需要も大幅に増えている。その結果、元々沿海地域へ出稼ぎに行っていた中部地域の労働力は、ふるさとで働く者が増えている。これは近年沿海地域で「用工荒」⁵が起きた原因の一つとも考えられる。

現在、4都市がいずれも工業構造を調整している。済南市と鄭州市が紡織、食品、医薬などの軽工業への支援を強化しているが、合肥市と南昌市は重工業プロジェクトの導入に力を入れている。今後、済南市と鄭州市の「重工業傾斜」の工業構造は調整される一方、合肥市と南昌市の重工業のウェイトが上昇していくことが予想される⁶。

図表 1-1-6 4都市の工業構造の変化（2000～2008年）



（出所）4都市のデータが各都市の『統計年鑑』の関連データにより、全国のデータは各年版の全国『国民経済と社会発展統計公報』による。

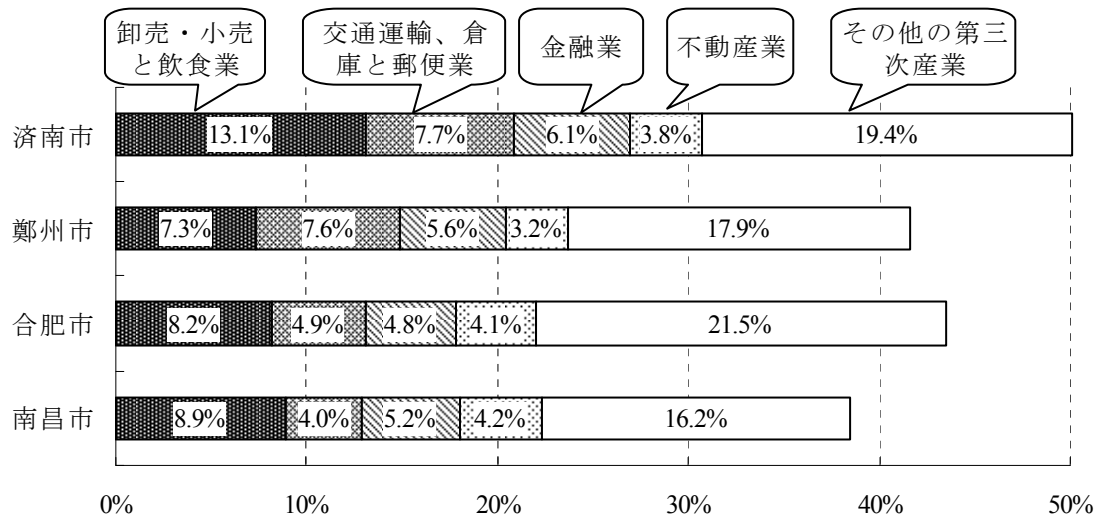
⁵（注）「用工荒」とは、多くの企業が採用計画があるが、労働力不足により、十分な従業員を取れない状況を指す。

⁶（出所）4都市の現地ヒアリングをもとに整理作成。

(3) 第三次産業の構造

済南市の第三次産業への産業グレードアップは、卸売・小売と飲食などの伝統的サービス業を中心としている。図表 1-1-7 から分かるように、済南市の卸売・小売と飲食業の GDP におけるウェイトはその他の3都市を遥かに凌いでいる。一方、第三次産業の他の業種を見れば、済南市と他の3都市との差はそれほど大きく見られない。

図表 1-1-7 4都市の第三次産業細分類の GDP に占める割合（2008年）



（出所）各都市の『統計年鑑』（2009年版）（中国統計出版社）による。ただし、南昌市不動産の比率は、「江西省の不動産投資の年間増加率が40%近くに」（『情報日報』、09年11月18日）により算出し、南昌市の他のデータは『江西統計年鑑』（2009年版）（中国統計出版社）による。

鄭州市、済南市が南北交通と東西交通の要所にあり（図表 1-1-1 を参照）、しかも道路、鉄道のネットワークも比較的発達し、交通は便利である。そのおかげで、物流、運輸の面で大きな優位性を持っている（詳細は第3部第1章第1節を参照）。これは、鄭州市と済南市の交通運輸・倉庫と郵便業の経済におけるウェイトが他の2都市を上回る主因ともなっている。

卸売・小売と飲食業、交通輸送・倉庫と郵便業が各都市でそれぞれ特徴付けられるが、金融業と不動産業が4都市の第3、4位にランクされ、しかも4都市の間で大きな差が見られない。これは、4都市がいずれも金融業と不動産業などの現代サービス業を積極的に発展させており、発展水準も近いことを意味する。

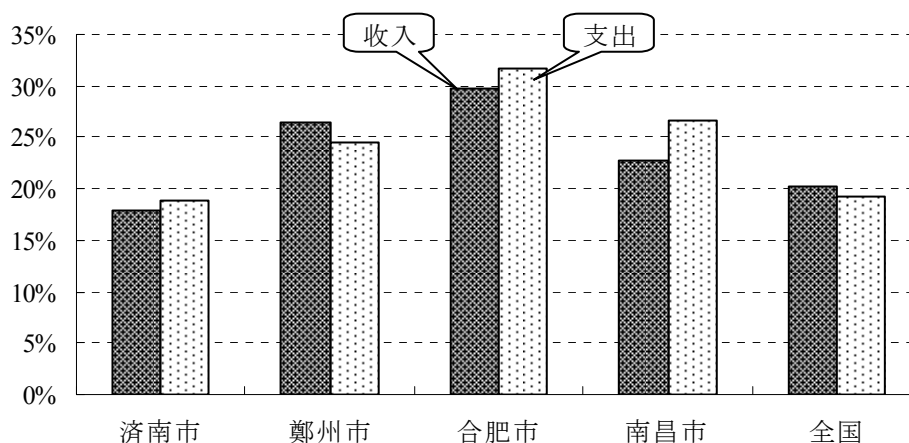
以上のような伝統的サービス業のほか、サービスアウトソーシング業も4都市の新興柱産業として育成されている。また、済南市、合肥市、南昌市のサービスアウトソーシング業は既に一定の規模が整っており、ともに国務院に「中国サービスアウトソーシングモデル都市」（合計20都市）として指定され、より多くの税制優遇と財政支援政策を受けている。

第2節 財政、対外貿易と賃金水準

1. 財政収支

経済成長に伴い、済南市、鄭州市、合肥市、南昌市の地方財政収入が急増し、09年にはそれぞれ210億元、301億元、180億元、115億元に達し、各都市GDPの6~10%に相当する。その増加スピードが経済成長率を遥かに上回っている。図表1-2-1から、2002~2009年に、鄭州市、合肥市、南昌市の地方財政収入の年平均増加率は18~32%に達し、全国平均水準を上回っていることが読み取れる。このうち、合肥市の財政収入の年平均増加率は32%と最も高い。これは各都市の中で合肥市の発展スピードが最も速いことと強く関係しており、と同時に、合肥市の企業の全体収益水準も速く増加していることが伺われる。なぜなら、地方財政収入は主に地方税収に依存し、また企業は地方税金を納める主力軍となっているからである。

図表1-2-1 4都市の地方財政収支の年平均増加率（2002~2008年）



（出所）全国と各都市の『統計年鑑』と『国民経済と社会発展統計公報』のデータをもとに作成。

（注）増加率の計算は物価要素を取り入れていない。

済南市の財政収入増加率は合肥市などの3つの中部省会都市より低く、しかも全国平均水準も下回っている。これは上述の「東部地域の成長が緩まり、中部地域の成長が加速する」の傾向とも一致している。

財政収入の増加につれて、各都市が都市建設、産業発展の促進、生活の向上などへの財政支出も急増し、各都市の経済社会の発展を推進している。

2. 対外貿易

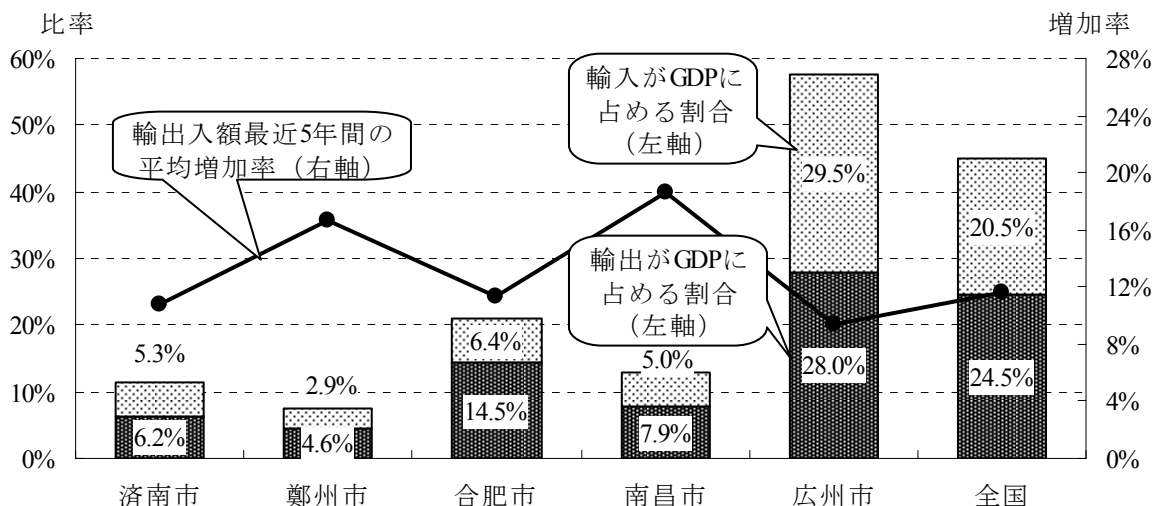
非沿海都市として、4都市の対外貿易規模はいずれも小さく（図表1-2-2）、また、輸出入額のGDPに占める割合は広州市などの東部沿海都市を遥かに下回っており、全国平均水準と比べても大きな差がある。

4都市のうち、合肥市の対外貿易規模が最も大きく、09年の輸出額は44.5億ドルに達した。同市の

09年の輸出入総額のGDPに占める割合は20.9%に達し、このうち輸出は大部分を占めている。これは主として合肥市には自動車と部品産業、家用電気産業、ダイヤモンド産業などの外向型産業があり、輸出力は比較的強いからである。

内陸部都市として、4都市の対外貿易規模は全国の全体水準、特に東部沿海都市と比べて大きな差があるが、しかし最近5年間、4都市の輸出入総額はいずれも速く増加し、年平均増加率は全国平均水準に接近または超過している。

図表 1-2-2 4都市の輸出入額のGDPに占める割合及び輸出入額の年平均増加率（2009年）



(出所) 全国及び4都市の各年『国民経済と社会発展統計公報』の関連データをもとに作成。

(注) 「輸出入額増加率」は2005～2009年の年平均増加率である。

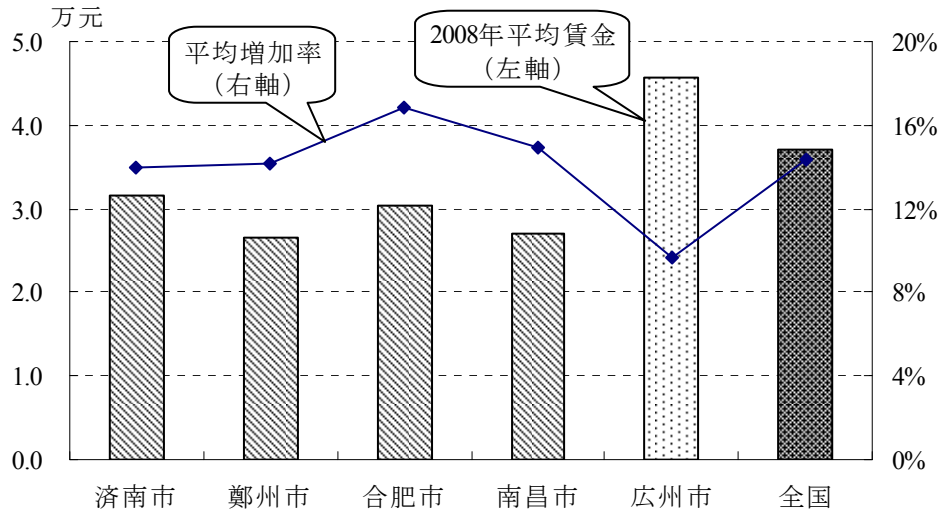
3. 賃金水準

前述したように、近年中部地域経済の高度成長に伴い、中部地域の企業の労働力需要も急増し、中部都市の賃金水準の上昇を引っ張っている(図表 1-2-3)。2002～2008年に、合肥市と南昌市の賃金年平均増加率はそれぞれ16.8%、14.9%に達し、全国主要都市⁷の平均水準を上回っている。これは近年2都市の速い成長スピードとも一致している。済南市と鄭州市の賃金増加スピードは全国主要都市の平均水準よりやや低いが、それでも広州市などの多くの沿海都市を上回っている。

増加スピードが速いにもかかわらず、絶対賃金水準から見ると、現在4都市の平均賃金はほぼ3万元/年前後で、依然として広州市(4.6万元/年)などの沿海都市を遥かに下回っており、全国主要都市の平均水準(3.7万元/年)にも及ばない。したがって、4都市が沿海都市と比べて、人件費コストの面において依然として大きな優位性を持っている。

⁷ (注) 全国主要都市は、4つの直轄市、27省の省庁所在地及び深セン市、青島市、寧波市、大連市、アモイ市の5つの計画指定市を含む。

図表 1-2-3 4都市の平均賃金及び年平均増加率（2002～2008年）



（出所）全国と各都市の『統計年鑑』（2003年版、2009年版）のデータをもとに作成。

（注）「平均増加率」は2002～2008年の年平均増加率である。

ただし、統計当局が発表した賃金データは必ずしも実状を反映するものとは限らない。09年までに、中国の統計当局が統計した従業員の賃金範囲は極めて狭く、国有企業、事業団体、政府部門など給与が高い部門だけを対象としている。一方、従業員数が最も多く、賃金が低い民営企業は取り入れられていない。つまり、統計当局が発表した平均賃金の水準と増加率は過大評価する恐れがある。事実上、民営企業の従業員の賃金は統計当局が発表した賃金の約60%しかなく⁸、増加率もかなり低いと言われている。

現地ヒアリングの結果から見れば、4都市の従業員賃金は確かに東部沿海都市を遥かに下回っている。現在、鄭州市、合肥市、南昌市の一般工員の平均月給が1,000元前後で、東部沿海都市の同類工員の50~60%に相当する。済南市は比較的高いが、それでも東部の70~80%しかない。

第2章 4都市の主要産業

第1節 済南市

1. 冶金鉄鋼産業

冶金鉄鋼産業が済南市の工業で重要な位置づけを占めている。08年に、済南市の冶金鉄鋼業に一定規模以上の工業企業⁹が40社あり、増加値は合計206.9億元となり、全市工業増加値の18.1%を占め、工業の中でトップとなっている。済南鉄鋼株式有限会社が済南市最大規模の冶金鉄鋼企業で、中国主要な鉄鋼企業の一つでもある。同社の鉄鋼生産量は中国鉄鋼企業の中で第8位に入っている。そのほ

⁸ （出所）「賃金統計新政策による衝撃波」『21世紀経済報道』、09年10月29日。

⁹ （注）「一定規模以上の工業企業」とは全ての国有工業企業及び年売上高が500万元以上の非国有工業企業を指す。

か、済南市には済南庚辰鉄鋼有限会社、済南黄河特鋼有限責任会社、済南玖徳鑄造有限会社など多くの中型鉄鋼企業がある。技術能力において、済南市には国家レベルの技術センターが1つ、省レベルの技術センターが4つあり、同市の冶金鉄鋼産業に技術的なサポートを提供している。

済南市政府が09年7月に発表した『済南市冶金産業調整振興計画（2009～2011年）』の中で、極厚板材と自動車用鋼材を今後の冶金鉄鋼産業発展の重点としている。また、済南市は金属制品業の発展も加速させ、特に鋼構造産業の全体的実力を高め、鋼構造加工企業群の育成を図る方針である。

2. 交通装備産業

08年に、済南市で一定規模以上の交通装備製造企業が増加値を合計94.6億元、利益を合計34.2億元上げ、2004年よりそれぞれ117.9%、398.4%伸びた。

済南市は中国で最も早く交通装備製造を始めた都市の一つである。現在、同市の製品は完成車、専用車、オートバイ、部品、鉄道貨車の五大類をカバーしている。うち重型トラック製品の割合が最も高く、中国三大重型トラック生産地域の一つとなっている。1960年、中国初の重型トラックは済南市の済南自動車製造総工場（現在の中国重汽グループ有限会社、以下「重汽グループ」と略称）に誕生したのである。09年に、重汽グループ重型トラックの生産量が12万台を超え、世界重型トラック生産量のトップ3に入っている¹⁰。

現在、済南市交通装備産業には重汽グループ、済南吉利自動車有限会社、済南青年自動車有限会社、済南軽騎バイク株式有限会社、中集車両（山東）有限会社、済南軌道交通装備有限責任会社など多くの交通装備製造企業がある。また、近年ドイツZFグループ、ドイツコンチネンタルグループ、VOSS会社などの外国の自動車部品メーカーも続々と済南市で投資し、工場を建設している¹¹。

伝統的な交通装備産業のほか、済南市は新エネルギー自動車産業基地の建設も計画している。基地の計画投資額は50億元で、操業開始後、年間各種新エネルギー自動車の生産力は5,000～10,000台と見込まれている¹²。

3. 電子情報産業

済南市政府は情報装備製造、ソフトウェアとシステムインテグレーション、情報家電を重点的に発展させる対象としている。

同市の電子情報産業には、浪潮グループ有限会社（以下「浪潮グループ」と略称）と中創ソフトウェアエンジニアリング株式有限会社（以下「中創ソフトウェア」と略称）などの中堅企業がある。浪潮グループは中国最大のサーバーメーカーとサーバーソリューションのサプライヤーで、その業務範囲はコンピューター製造、ソフトウェア、移動通信、知能ターミナル、半導体などをカバーしている。中創ソフトウェアは中国で主要なソリューションサプライヤー、ソフトウェア製品サプライヤーとIT

¹⁰ （出所）「重汽グループが世界重型トラック生産販売トップ3に入った」『大衆日報』、09年12月21日。

¹¹ （出所）「済南に世界トップ500企業を3社導入、重汽が産業チェーンを伸ばす」『齊魯晩報』、09年11月20日。

¹² （出所）「わが市が新エネルギー自動車産業基地の建設を計画」『済南時報』、09年5月24日。

サービスサプライヤーの一つで、国の重点ソフトウェア企業と中国ソフトウェア欧米輸出 A 級モデル企業とも指定されている。

済南市が電子情報産業を重点的に発展しているが、08年に同市の一定規模以上の通信設備及びコンピュータ製造企業の増加値が56.9億元と、04年より2.7%減少した。電子情報産業の発展は順調ではないように見える。

ところが、電子情報産業のもう一つのサブ産業である情報伝送、コンピュータサービスとソフトウェア業において、速い成長を見せ、08年に生産総値が04年の39.3億元から97.5%増の77.5億元に伸びた。

4. 現代物流産業

済南市は中国南北交通と東西交通のハブであり、交通と物流において一定の優位性を持っている。2006年に、済南市政府が物流産業を重点的に発展させる第三次産業の一つと位置づけ、いくつかの物流産業団地、専門物流センターと貨物運送場を整備した。09年に、国務院も済南市を全国21の重点物流都市の一つとして指定した¹³。

ここ数年、済南市の物流産業は大きく成長し、増加値¹⁴が04年の102.6億元から2007年の178.0億元へと、75.4%増加した。それと同時に、物流企業も1,786社から2,156社へと、20.7%増加した¹⁵。

第2節 鄭州市

1. アルミ工業

アルミ工業は鄭州市の伝統的優位性業種である。鄭州市が位置する河南省は中国でボーキサイト資源が最も豊富な省の一つである。それに加え、河南省の豊富な石炭資源もアルミの精製と加工のために十分なエネルギーを確保している。そのこともあり、同市のアルミ工業が一定の優位性を持っている。現在、同市は酸化アルミと電解アルミなどの初級製品の加工において、既に相当な生産規模を形成し、08年に、酸化アルミの生産高が219.7万トンに達し、全国のトップとなっている¹⁶。

しかし、アルミの高度加工において、鄭州市の産業水準はまだ高くない。しかも、アルミ工業がエネルギー大量消費、大量汚染の業種に当たるため、同市政府はアルミ工業のグレードアップを進め、アルミ製品の精密化とハイテク加工を重点的に発展させることによって、高精度と高付加価値のアルミ板・アルミストリップ・アルミ箔、自動車・オートバイの部品、合金板材などの研究と生産を促進していく方針である¹⁷。

¹³ (出所)『国務院物流産業の調整・振興計画に関する通知』(国発(2009)8号)、中国政府ネット (http://www.gov.cn/zwgk/2009-03/13/content_1259194.htm)、09年3月13日。

¹⁴ (注) 統計部門が物流業の生産総値を発表していないため、ここでは「交通運輸と倉庫業」のデータを使う。

¹⁵ (出所)「現代物流業を重要な主導産業に育成する」(『済南日報』、08年7月8日)をもとに整理。

¹⁶ (出所) 全国及び鄭州市の『2008年国民経済と社会発展統計公報』をもとに整理。

¹⁷ (出所)「鄭州市2008年アルミ工業発展展望」鄭州市経済情報ネット

2. 食品工業

河南省が中国で最大の農業省であるゆえ、同省の省庁所在地である鄭州市は食品工業において大きな優位性を持っている。鄭州市の食品工業は早くから発足し、90年代初めに中国で最も早く冷凍食品を作り始めたのである。08年時点で、同市の食品企業が1,200社余りに上り、一定規模以上の企業の増加値合計は88.2億元¹⁸となり、工業の中で第4位¹⁹に入っている。

鄭州市の冷凍食品、インスタント食品、小麦粉食糧食油加工、ビールなど多くの業種が高い競争力を持っている。うち冷凍食品は全国市場で50%以上のシェアを占め、インスタントラーメンの生産高も全国のトップとなっている²⁰。

全般的に見れば、鄭州市の食品品種は比較的単一で、かつローエンド商品のウェイトはかなり大きい。その現状に対し、今後鄭州市政府は航空食品、特殊栄養食品などの付加価値が高い食品の生産を重点的に推進し、しかも企業のブランド作りも全力サポートしていく方針である。そのため、鄭州市政府は一連の支援政策を公布し、主として以下のものがある。例えば、企業に広告宣伝費用を補助することや、自然食品の認証を受けた企業に10～30万元を奨励すること、毎年3,000万元の食品工業発展特定資金を設けること、重点食品生産企業の建設用地を優先的に手配すること、などである。

3. 自動車工業

自動車工業が鄭州市の主要産業の一つである。08年に、同市の自動車生産量が7.4万台で、工業増加値が47.2億元であるが、済南市と比べると差が大きく、済南市自動車生産量の62%に過ぎない。

鄭州市自動車工業の大きな特徴は、客車の生産企業が相当な実力を持っていることである。そのため、他のタイプの自動車生産を進展させようとする場合は、良い基盤がある。鄭州市は、鄭州宇通グループ有限公司（以下「宇通グループ」と略称）、河南少林自動車株式有限公司（以下「少林自動車会社」と略称）といった2大客車生産企業を有している。このうち、宇通グループは中国客車産業の先導企業で、08年に販売した客車及び他の自動車は合計3.2万台で、中国客車市場における市場シェアは20%と業界のトップである²¹。少林自動車会社の中型客車の中国国内市場における市場シェアもかなり高い。

乗用車業も鄭州市が近年重点的に発展させる分野である。鄭州市が日産自動車、海南マツダ自動車などの企業を相次いで導入し、大型乗用車の生産拠点を整備した。09年末時点で、鄭州市の自動車生産能力は30万台に達した。鄭州市政府は、2015年になって自動車の生産能力が110万台、生産高が100万台を達成する計画を持っている²²。

鄭州市の自動車産業が抱えている主な問題は、先導企業が少なく、自動車産業チェーンが整っていない

(<http://www.zzei.gov.cn:8080/zzei/jjzw/2008-03-03/1203592852120262.htm>)、08年3月3日。

¹⁸ (注) データには農業の副生産品加工業、食品製造業と飲料製造業が含まれている。

¹⁹ (出所) 『鄭州統計年鑑』(2009年版)。

²⁰ (出所) 「国家食糧局長が鄭州を視察」『鄭州晩報』、10年1月7日。

²¹ (出所) 「宇通客車市場シェアが拡大」鳳凰ネット (<http://finance.ifeng.com/stock/kdg/20100224/1852192.shtml>)、10年2月24日。

²² (出所) 現地ヒアリングによる。

ないことである。それに対して、鄭州市政府は今後有名自動車企業の誘致に取り組むとともに、これをもって下流の部品企業の入居も誘致する方針である。そのために、税制優遇、用地の優先許可、部品調達への補助、科学技術奨励基金の整備などの促進措置を講じる。

4. 物流産業

鄭州市が中国の中心位置にあるゆえ、隴海線、京広線などの重要な鉄道幹線がここで合流し、高速道路も発達しており、中国の重要な交通ハブとなっている。

地理的優位性により、鄭州市の物流産業が発達し、全国 21 の重点物流都市の一つともなっている。08 年に、鄭州市の物流関連産業の増加値が同市 GDP の 7.6% を占め、第三次産業の中でトップを誇っている（図表 1-1-7 を参照）。

鄭州市の物流業の成長が速く、08 年の増加値が前年より 16.6% 増加した。物流企業が 593 社あり、08 年は前年より 132.5% 増加した。うち一定規模以上の物流企業²³が 192 社で、08 年は前年より 50% 増加した²⁴。

物流産業は今後鄭州市政府が重点的に支援する柱産業で、目標は、鄭州市を国際物流センター、全国的中心物流連結点都市に建設することである。そのため、鄭州市政府が幹線道路、鉄道コンテナ、国際航空貨物輸送、輸出加工、総合保税、中南郵政など 6 つの物流パークを重点的に計画・整備するとともに、コールドチェーン、食糧、鉄鋼、自動車、医薬、速達など 6 産業の物流を重点的に育成する。

第 3 節 合肥市

1. 家電産業

合肥市は中国主要な家電生産拠点の一つである。08 年に、同市の家電産業の総生産値が 409 億元に上り、工業の中でトップとなっている。洗濯機、冷蔵庫、エアコン、カラーテレビが 4 つの主要家電製品であり、08 年の生産高は 1,994 万台で、全国生産高の 7.6% を占めている。冷蔵庫の生産高が 895 万台で、全国冷蔵庫生産高の 18.8% を占め、トップレベルの地位にある²⁵。

合肥市の発達した家電産業は、美菱、栄事達など一流地場家電企業や、良好な家電産業の基盤があることに由来する。また、同市は地理的に揚子江デルタ、河南省・四川省の人口大省などの家電製品の消費地に近い。そのこともあり、沿海家電企業が産業移転を行う時や生産拡大をするに当たって、合肥市で投資したがる。国内企業のほか、三洋などの外資家電メーカーも合肥市で投資し、製品を生産している。

²³ (注) 「一定規模以上の物流企業」とは、年間主要業務収入が 200 万元以上の物流企業を指す。

²⁴ (注) 「鄭州市現代物流産業の発展に五大特徴が見られる」 国家統計局河南調査総隊ネット

(http://www.hadc.gov.cn/info/cms/template_InfoShow/hndczd/infoshow.jsp?columnId=281&infoId=4560)、10 年 2 月 5 日。

²⁵ (出所) 「2008 年合肥市国民経済と社会発展統計公報」 合肥統計情報公衆ネット (<http://tjj.hefei.gov.cn/main>)、09 年 3 月 18 日。

2. 自動車工業

08年に、合肥市自動車工業の総生産値が275億元に達し、工業の中で第2位となっている。自動車の生産量が25.4万台で、済南市、鄭州市の2~3倍ぐらいに相当する。ただし、合肥市の自動車製品は主として乗用車、商務用車である。

合肥市の自動車完成車生産企業には、安徽江淮自動車株式会社（以下「江淮自動車」と略称）、安徽安凱自動車株式会社、合肥昌河自動車有限責任会社などがある。うち、江淮自動車の生産量が最も多く、08年に19.8万台に達し、合肥市自動車生産量の77.9%²⁶を占めている。

合肥市の自動車部品業も一定の規模を形成している。現在、桃花自動車工業パークなど4つの自動車部品産業団地が整備され、各種の自動車部品企業が200社余りあり、客車シャーシ、エアフィルター、乗用車ヒンジなどの優位性のある製品を持っている。

3. 装備製造業

装備製造業が合肥市主要工業産業の一つである。08年に、装備製造業の総生産値が172.4億元で、工業の中で第3位となっている。フォークリフト、液圧プレス、掘削機などの製品分野において、合肥市はいずれも全国のトップレベルを誇っている。また、電力伝送装置、大型水中ポンプ、大型セメント専用設備と石油化学プラントなどの分野でも一定の優位性を持っている。

合肥市の装備製造企業が比較的多い。その中で全国有名な企業もある。例えば、安徽合力株式会社パワーショベルの生産量が全国で1位であり、合肥鍛圧グループ会社の油圧器製品が業界で1位を誇り、外資企業の日立掘削機有限会社のパワーショベルの生産量も全国で第3位に入っている。

4. 新型材料産業

新材料産業は合肥市政府が重点的に支援するハイテク産業である。合肥市の新材料産業は既に一定の規模が整っており、生産企業が30社以上あり、08年の総売上が150億元以上に達した。合肥市の新材料産業がプラスチック製品の生産を中心にしており、中国で重要な地位を占めている。安徽国風塑業株式有限会社が全国のプラスチック製品の先導企業で、同社のプラスチックフィルム、新型非金属材料の生産高と販売量はともに全国トップレベルである。

これから合肥市がプラスチックをベースとする新型材料産業を重点的に育成していく方針である。2012年になると、同市の新型材料産業の総売上が500億元に上り、中国国内重要な新型プラスチック材料の研究開発・生産拠点となることが目標とされている。

第4節 南昌市

1. 自動車産業

自動車産業が南昌市の最も主要な産業の一つである。08年末時点で、同市は自動車工業企業を60

²⁶ (出所)「安徽江淮自動車株式会社2008年第4四半期生産・販売速報データ」安徽江淮自動車株式会社HP (www.jac.com.cn)、09年1月12日。

社近くも有し、うち製造企業4社、専用車生産企業3社、主な自動車部品生産企業が50社余りある。08年に、同市の自動車生産能力が22万台に達し、生産量が10.3万台、工業増加値が36.8億円で、工業の中で第2位となっている。南昌市の自動車生産量は合肥市、済南市より少ないが、鄭州市より多い。

江陵自動車株式有限会社が南昌市中最も主要な自動車生産企業である。同社の自動車生産量が南昌市中自動車総生産高の91.2%に相当する。同社の製品は主に軽型トラック、商務用車、ピックアップトラックであり、生産量の比率は約40%、30%、30%である。このうち、軽型トラック、商務用車が全国市場で重要な地位を占めている。

南昌市の自動車部品も一定の規模が整っており、主要製品はエンジン、ギアボックス、車両、ブレーキ、自動車内装品などがある。うち自動車スプリング・リーフ、自動車内装品など一部の細分類商品が全国で高い市場シェアを持っている。

その他の3都市と同様に、南昌市政府も自動車産業を今後の柱産業と位置づけている。軽型トラックと商務用車の中国国内市場をリードする地位を固めると同時に、乗用車と部品の生産能力の整備を強化することに取り組んでいる。09年以降、中央政府が新エネルギー自動車を支援するという政策背景のもとで、南昌市も新エネルギー自動車を重点支援分野として指定し、『南昌市省エネと新エネルギー自動車産業発展計画』を作成している。

2. 医薬産業

医薬産業が南昌市の主要な工業産業の一つであり、その増加値が南昌市工業の中で第4位となっている。そのうち、漢方薬製品の割合が最も大きく、07年の増加値が24.2億円で、医薬業総増加値の74%を占める。

南昌市の漢方薬産業の優位性は2つのことによる。一つは、南昌市は薬用植物が成長しやすい自然環境に恵まれていること。もう一つは、南昌市には江西中医学院など多くの医薬専門の大学や、国家レベルの医薬研究機関があり、漢方薬業の発展に強い技術的サポートを提供していること。

南昌市には江中薬業株式会社と匯仁グループ有限会社など全国有名な医薬企業が多くある。「江中」と「匯仁」は全国有名な漢方薬ブランドであり、シリーズの江中千両口中錠、健胃消食錠、匯仁腎宝、烏骨鶏白鳳丸などの漢方薬製品が、1億元以上の年間販売収入を上げ、同類製品の国内市場でリードする地位にある。

3. 機械電気産業

南昌市の機械電気産業の増加値が07年に27.8億円で、工業の中で第5位となっており、同市の主要産業の一つである。

同市の機械電気業には230社の企業があり、インテリジェント発電ユニット、インテリジェント電力設備、大中型高低圧の同期・非同期モーター、ボイラー、ディーゼルエンジン、重型鉱山機械、工作機械などを揃う機械電気産業システムが整っている。そのうち、ISO9000、ISO9001、ISO9002など

の認証を取得した一定規模以上の企業が90%以上を占める。

4. 電子情報産業

07年に、南昌市の電子情報産業の増加値が14.9億元で、うち電子部品が70.5%を占め、最も大きい。同市には電子生産企業が500社余りあり、総資産が100億元以上で、電子部品、通信設備、光電子、家用电器、電子材料などをカバーする産業システムが整っている。

南昌市の電子情報産業の中で、LED（発光ダイオード）光電業が全国のトップレベルに入っている。同市は中国4つの国家レベル光電子産業拠点の一つで、中国半導体照明エンジニアリング産業化拠点の一つでもある。同市のLEDの生産量は全国の90%以上を占め、半導体発光製品の生産量は100億枚余りで、全国市場の25%以上のシェアを有している。

長年の発展を経て、南昌市には江西聯創光電科学技術株式会社、晶能光電有限公司などの中堅企業や30社余りの部品企業があり、比較的整ったLED産業チェーンが形成されている。

第3章 代表企業の概要

第1節 済南市

1. 冶金鉄鋼産業

済南鉄鋼株式会社（以下「済鋼会社」と略称）が済南市の売上規模が最大級の企業の1つである。同社の工業増加値が済南市全体の10%前後を占め、済南市の工業に対する影響力が大きい。同社は中板、中厚板、熱間圧延薄板、冷間圧延薄板などの生産ラインを有し、造船用鋼板、ボイラー容器用鋼板、建設用高強度中厚鋼板などにおいて一定の優位性を持っている。しかし、高級自動車用鋼板や機械用高強度鋼板などのハイテク製品において、同社はまだ生産規模が小さく、または生産できない状況である。金融危機発生後、高騰した鉄鉱石価格や、鋼鉄産業の過剰した生産能力、激しすぎる市場競争などの影響を受け、済鋼会社の経営が困難になっている。

図表 3-1-1 済南鉄鋼株式有限会社の概要 (2009 年)

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	254.1 億元	主要製品	鉄、鋼、鋼材
主要製品の生産量	鉄 697 万トン 鋼 746 万トン 鋼材 709 万トン	技術水準	造船用鋼板、ボイラー容器用鋼板、建設用高強度中厚鋼板などにおいて、国内をリードしている。
財務状況		主要顧客	造船企業、ボイラー生産企業及びその他の鋼材を使用する企業。
総資産	289.9 億元	市場シェア	鋼、鋼材の生産高はそれぞれ全国生産高の 1.7%、1.3%を占める。
株主資本	70.9 億元	知名度	中国鉄鋼企業の第 8 位
総利益	1.5 億元	社員数	18,356 人
売上純利益率	0.3%	成長率	営業収入が 08 年比 41.2%減

(出所) 『済南鉄鋼株式有限会社 2009 年報』

2. 交通装備産業

中国重汽グループ済南トラック株式有限会社が重汽グループ傘下の主要な重型トラック生産企業であり、そのトラックの生産量が重汽グループトラック生産量の 3/4 を占めている。また、同社は中国で最も主要なトラック生産企業の一つでもあり、中国の重型トラック市場の 20%のシェアを有している。金融危機が発生後、同社の売上高は依然としてプラス成長を維持し、中国国内重型トラック産業で運営状況が最も良い企業の 1 つとなっている。

図表 3-1-2 中国重汽グループ済南トラック株式有限会社の概要 (2009 年)

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	203.6 億元	主要製品	重型トラック
主要製品の販売量	重型トラック 8.3 万台	技術水準	自主的開発及び海外からの技術導入によって、中国国内でトラックの先端生産技術と設備を擁する。
財務状況		主要顧客	運輸企業
総資産	160.6 億元	市場シェア	全国重型トラック市場の 20%前後のシェア
株主資本	28.6 億元	知名度	重型トラック産業において最も有名なブランド
総利益	7.0 億元	社員数	5,475 人
売上純利益率	2.8%	成長率	営業収入が 08 年比 6.1%減

(出所) 『中国重汽グループ済南トラック株式有限会社 2008 年報』

3. 電子情報産業

浪潮グループは中国最大手のサーバーのメーカーとソリューションサプライヤーで、傘下に「浪潮情報」、「浪潮ソフトウェア」、「浪潮国際」といった上場会社 3 社を有し、「浪潮」ブランドは中国で最も影響力のある IT ブランドの一つである。浪潮グループがサーバーと ERP ソフトウェアを主要業務としながら、コンピューター、ソフトウェア、移動通信、知能化端末、半導体照明などの業務も拡大している。

浪潮グループが中国のサーバー市場においてヒューレットパッカード (HP)、IBM、DELLに次いで第4位にある。一方、政府調達における市場シェアが22.4%にも達し、第1位を誇っている。ERPソフトウェア市場では、浪潮グループの製品がタバコや通信、税務など多くの業種に应用されており、これらの業種でトップの市場シェアを保っている²⁷。

図表 3-1-3 浪潮グループ有限会社の概要 (2008 年)

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	232 億元	主要製品	サーバー、ソフトウェア
主要製品の販売量	-	技術水準	サーバー、ソフトウェア開発が国内のトップレベルに入る
財務状況		主要顧客	政府、大学、電信企業と金融機関
総資産*	40 億元以上	市場シェア額	サーバー、ERP ソフトウェアなど多くの商品の市場シェアが業界トップレベル
株主資本	-	知名度	中国の影響力ある IT ブランド
総利益*	約 4 億元	社員数	-
売上純利益率	-	成長率	営業収入が 07 年比 24%増

(出所) 「浪潮グループが 232 億元の売上を上げ、逆風の中で 20%も増収」 新華ネット
(http://news.xinhuanet.com/fortune/2009-04/02/content_11119289.htm)、09 年 4 月 2 日。

(注) *浪潮グループ傘下の上場企業 3 社の合計データで、過小評価する可能性がある。

4. 現代物流産業

山東盖世国際物流グループが済南市の最も主要な物流産業団地である盖世物流産業団地を経営する企業で、済南市最大の物流企業の一つでもあり、09 年度中国物流企業 TOP100 ランキングに 43 位で入っている。盖世物流産業団地は敷地面積が 3,100 ムー、倉庫面積が 100 万㎡、山東省最大の陸上物流産業集中地である。また、現在中国最大規模の総合的物流産業団地の一つでもある。

図表 3-1-4 山東盖世国際物流グループの概要 (2008 年)

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	120 億元	主要業務	物流産業団地の経営
倉庫面積	100 万㎡	技術水準	現代的な物流情報プラットフォームを備える。
財務状況		主要顧客	運輸と販売企業
総資産	39 億元	市場シェア	-
株主資本	-	知名度	山東省最大の陸上物流産業集中地
総利益	-	産業団地の社員数	5.5 万人
売上純利益率	-	成長率	-

(出所) 山東盖世国際物流グループの HP (<http://www.gs56.com/>)。

²⁷ (出所) 「2009 サーバー市場のランキング、HP と浪潮が引き続きトップの座を」 中国政府調達ネット
(<http://www.ccg.gov.cn/gysh/itch/gyshxl/1117172.shtml>)、10 年 3 月 3 日。

第2節 鄭州市

1. アルミ工業

中国アルミ業株式会社河南子会社が鄭州市最大のアルミ工業企業である。同社の主要製品である酸化アルミの生産高は年間230万トンに達し、全国のトップを誇っている。同社はアジア最大の酸化アルミ生産企業でもあり、世界酸化アルミ企業の中で第5位にある。

図表 3-2-1 中国アルミ業株式会社河南子会社の概要（2008年）

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	70億元	主要製品	酸化アルミ、水酸化アルミ、化学製品 酸化アルミ、アルミインゴット及びアルミ合金インゴットシリーズ製品
主要製品の生産量	酸化アルミ 230万トン、水酸化アルミ 150万トン	技術水準	多くの技術が世界トップレベル
財務状況		主要顧客	国内及び海外の工業企業
総資産	80億元	市場シェア	酸化アルミの生産高が全国の10.1%を占める
株主資本	-	知名度	アジア最大の酸化アルミ生産企業
総利益	-	社員数	-
売上純利益率	-	成長率	-

(出所) 中国アルミ業株式会社河南子会社 HP (<http://www.china-alum.com>)。

2. 食品工業

鄭州三全食品株式有限会社が鄭州市最大の食品企業の一つであり、全国有名な食品生産企業でもある。同社は中国で最も早く冷凍食品の生産を始めた企業で、国内の冷凍食品市場の27%のシェアを有し、連年業界トップを誇っている。また、同社の「三全」ブランドが冷凍食品業で代表的なブランドで、「中国最も価値のあるブランドTOP500」の一つに選ばれている。

図表 3-2-2 鄭州三全食品株式有限会社の概要（2009年）

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	14.4億元	主要製品	冷凍団子、冷凍水ギョーザなどの冷凍食品とインスタント食品
生産能力	21.7万トン	技術水準	国際品質認証と食品安全認証を多く取得した。
財務状況		主要顧客	商業貿易企業、スーパー、消費者
総資産	16.1億元	市場シェア	冷凍食品の市場シェアが27%に達し、業界でトップ
株主資本	9.3億元	知名度	中国最も有名な冷凍食品ブランドの一つ
総利益	9,372万元	社員数	1,033人
売上純利益率	6.1%	成長率	営業収入が08年比4.5%増

(出所) 『鄭州三全食品株式有限会社2009年報』、「三全が3億元で広州市で生産拠点を整備し、冷凍食品の華南市場での争奪戦が激しくなる」(『南方都市报』、2010年1月26日)。

3. 自動車工業

鄭州宇通客車株式有限会社が宇通グループの中核企業で、鄭州市最大の自動車生産企業で、中国で生産規模と販売収入が最も多い客車生産企業でもある。同社が、6～25メートルの、道路旅客運輸、観光、公共交通、団体、専用客車などをカバーする、普通・中級・高級など70種余りの製品シリーズを持っている。

図表 3-2-3 鄭州宇通客車株式有限会社の概要 (2009 年)

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	87.8 億元	主要製品	大中型客車
主要製品の生産量	客車 2.9 万台	技術水準	高い技術力を持ち、業界で初のポストドクターステーション及び初の「国家レベルの技術センター」がある。
財務状況		主要顧客	道路、バスなどの旅客運送企業、自動車販売企業
総資産	55.1 億元	市場シェア	客車市場で 17% のシェア
株主資本	21.7 億元	知名度	中国最も主要な大中型客車生産企業
総利益	6.4 億元	社員数	4,122 人
売上純利益率	6.5%	成長率	営業収入が 08 年比 5.4% 増

(出所) 『鄭州宇通客車株式有限会社 2009 年報』

4. 物流産業

河南万里運輸グループ有限会社が鄭州市主要な物流企業の一つである。09 年度中国物流トップ 100 社ランキングに 72 位で入り、鄭州市の中でランキング順位が最も高い物流企業である。

図表 3-2-4 河南万里運輸グループ有限会社の概要 (2009 年)

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	-	主要業務	道路旅客運送、高速道路の旅客運送、貨物運送
主要製品の生産高	旅客運送量：2,000 万人 貨物運送量：2,246 万トン	技術水準	国家一級の貨物運送と二級の旅客運送経営企業
財務状況		主要顧客	企業と個人
総資産	5.1 億元	市場シェア	-
株主資本	-	知名度	-
総利益	-	社員数	15,270 人
売上純利益率	-	成長率	09 年の利益が前年比 24% 増

(出所) 河南万里輸送グループ有限会社 HP (<http://www.wlysjt.com>)。

第 3 節 合肥市

1. 家電産業

合肥美菱株式有限会社が合肥市主要な家電企業の一つで、中国主要な冷蔵庫生産企業でもあり、合肥市、四川省綿陽市と江西省景德鎮市に3つの生産拠点を設置している。同社の主要製品である「美

菱」冷蔵庫が中国最初のブランド製品で、国家輸出検査免除製品の資格をもち、国内第2位の市場シェアを誇っている。鮮度保持冷蔵庫と省エネ冷蔵庫において、同社は業界をリードしている。また、同社は中国の主要な冷蔵庫輸出企業で、09年の世界金融危機の影響で、主要な輸出先である欧米各国からの受注が減少したが、全体として輸出製品の販売は依然として利益を上げている。

図表 3-3-1 合肥美菱株式有限会社の概要 (2009年)

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	63.2 億元	主要製品	冷蔵庫、フリーザー
主要製品の生産能力	冷蔵庫 (フリーザー) : 500 万台	技術水準	省エネ、鮮度の保持や高度な冷凍技術において、業界をリードしている
財務状況		主要顧客	個人消費者
総資産	47.9 億元	市場シェア	国内冷蔵庫市場で 10.2% のシェアを占めている
株主資本	13.5 億元	知名度	中国主要な冷蔵庫企業の一つである。
総利益	3.6 億元	社員数	3,394 人
販売純利益率	4.8%	成長率	営業収入が 08 年比 31.4% 増

(出所) 『合肥美菱株式有限会社 2009 年報』

2. 自動車工業

安徽江淮自動車株式有限会社が乗用車、商務用車、客車シャーシとパワーアセンブリの研究開発・製造・販売・サービスを網羅する総合的な自動車メーカーで、合肥市最大の自動車生産企業でもある。同社の軽型トラックの売上が国内市場で3位に入り、輸出量が全国トップを誇っている。また、商務用車の売上が国内1位、客車専用シャーシの売上が国内同類市場で1位、自主的に研究・開発したエンジンが国内でリードする水準にあり、国際的にもトップレベルにある。同社は研究開発への投資を絶えず増大しており、新しい研究開発センターも完成し、稼働している。また、イタリアのトリノ、日本の東京などでも海外研究開発センターを設置している。

図表 3-3-2 安徽江淮自動車株式有限会社の概要 (2009年)

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	200.9 億元	主要製品	軽型トラック、商務用車、客車シャーシなど
主要製品の生産量	軽型トラック : 15.4 万台 商務用車 : 4.6 万台 客車シャーシ : 2.0 万台	技術水準	軽型トラック、商務用車、客車シャーシの技術において、国内市場をリードしている
財務状況		主要顧客	運輸企業など
総資産	123.7 億元	市場シェア	軽型トラック : 9.0% 商務用車 : 18.5% 客車シャーシ : 24.0%
株主資本	43.2 億元	知名度	国内主要な軽型トラック、商務用車と客車シャーシ生産企業
総利益	4.2 億元	社員数	11,070 人
販売純利益率	1.7%	成長率	営業収入が 08 年比 36.4% 増

(出所) 『安徽江淮自動車株式有限会社 2009 年報』

3. 装備製造業

安徽合力株式有限会社が合肥市装備製造業主要企業の一つであり、フォークリフトと部品の研究・開発、製造に従事している。同社の製品は中国国内で最も仕様が豊富で、規模最大で、総合的性能が国内市場をリードし、更に一部の製品は国際先進水準にも達している。09年に、中国国内市場で工業用車の売上が17.4%減少したが、同社の市場シェアは逆に5.2ポイント増加した。一方、輸出において、国際市場需要の大幅な縮小によって、09年の同社フォークリフトの輸出は08年の10,000台余り²⁸から3,000台余り²⁹に減少した。

図表 3-3-3 安徽合力株式有限会社の概要（2009年）

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	31.1 億元	主要製品	フォークリフト、ローダー、建設用機械など
主要製品の生産能力	フォークリフト：5万台	技術水準	「国家ハイテク企業」に指定された
財務状況		主要顧客	建設企業、物流企業など
総資産	31.9 億元	市場シェア	-
株主資本	21.5 億元	知名度	「中国フォークリフトのトップブランド」、 「重点的に育成と発展させる輸出ブランド」 である。
総利益	1.4 億元	社員数	5,078 人
販売純利益率	4.1%	成長率	営業収入が08年比14.3%減

（出所）『安徽合力株式有限会社 2009年報』。

4. 新型材料産業

安徽国風プラスチック工業株式有限会社が中国最大のプラスチック総合加工工業拠点の一つである。同社のプラスチック薄膜の生産能力は全国トップ3に入り、新型非金属材料の加工能力が全国でトップである。ここ数年、同社は環境保全型新素材の研究・開発に取り組み、放射線強化木材複合新素材の研究・開発を重点的に推進し、既に7件のパテントを取得した。また、同社は年産60万トン放射線強化木材新素材の生産拠点の建設を進めており、中国最大の放射線強化木材新素材の生産拠点になりそうである。しかし、ここ2年間、原材料価格の上昇、製品価格の低下、国内競争の激化などによって、同社は欠損を出している。

²⁸ （出所）「安徽合力株式有限会社 2008年報」。

²⁹ （出所）「安徽合力：売上の回復が純利益率の向上を牽引」中国証券報、09年11月24日。

図表 3-3-4 安徽国風プラスチック工業株式有限会社の概要（2009 年）

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	12.9 億元	主要製品	プラスチック薄膜、新型非金属材料、プラスチック建設材料と放射線強化木材新素材
主要製品の生産能力	プラスチック薄膜：14 万トン 新型非金属材料：30 万トン	技術水準	国家レベルの企業技術センター、国家レベルのハイテク企業
財務状況		主要顧客	建設材料の生産企業、自動車関連部品の生産企業など
総資産	14.8 億元	市場シェア	-
株主資本	9.2 億元	知名度	「国風」商標が中国知名商標に認定された。
総利益	-1.7 億元	社員数	1,512 人余り
販売純利益率	-10.3%	成長率	営業収入が 08 年比 26.6%減

（出所）『安徽国風プラスチック工業株式会社 2009 年報』

第 4 節 南昌市

1. 自動車工業

江鈴自動車株式有限会社が中国商務用車の最大企業の一つで、南昌市最大の自動車生産企業でもあり、その生産量が南昌市自動車生産量のほとんどを占めている。製品は主に軽型トラック、商務用車である。

図表 3-4-1 江鈴自動車株式有限会社の概要（2009 年）

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	104.3 億元	主要製品	軽型自動車及び関連部品
主要製品の生産量	軽型トラック：4.9 万台 商務用車：3.5 万台 ピックアップ及び SUV：3.4 万台	技術水準	同社の研究開発技術センターが「国家レベルの技術センター」に指定されている。
財務状況		主要顧客	運輸企業とその他の企業
総資産	82.9 億元	市場シェア	軽型トラック（ピックアップも含む）：5.0% 商務用車：2.2%
株主資本	48.4 億元	知名度	国内主要な軽型トラック生産企業である。
総利益	12.4 億元	社員数	8,324 人
売上純利益率	10.1%	成長率	営業収入が 08 年比 21.5%増

（出所）『江鈴自動車株式有限会社 2009 年報』

2. 医薬産業

江中薬業株式有限会社が南昌市最大の製薬企業の一つで、中国で主要な非処方薬製造企業である。同社の咽喉用薬、消化類薬などが非処方漢方薬市場で高い知名度を誇っている。07 年に、同社は「中国最も影響力のあるブランド TOP10」（医薬類）に選ばれ、業界で第 3 位に入っている。

図表 3-4-2 江中薬業株式有限会社の概要 (2009 年)

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	18.9 億元	主要製品	一般用製薬、保健品
主要製品の生産量	-	技術水準	国家レベルの研究センターが複数あり、高い研究開発能力を持っている。
財務状況		主要顧客	個人消費者
総資産	16.0 億元	市場シェア	主要商品の「江中健胃消食片」の市場シェアがトップ。
株主資本	10.3 億元	知名度	主要商品の「江中健胃消食片」が『中国薬店』雑誌に「2008～2009 年度店員が一番薦めるブランド」とされる。
総利益	2.4 億元	社員数	3,271 人
売上純利益率	10.6%	成長率	営業収入が 08 年比 29.7%増

(出所) 『江中薬業株式有限会社 2009 年報』

3. 機械電気産業

泰豪科学技術株式有限会社が南昌市有名な機械電気産業企業の一つで、国内のインテリジェンスビルの有名な機械電気メーカーの一つである。同社のインテリジェンスビルの電気製品は北京オリンピックや上海万博などの有名プロジェクトに採用されている。

図表 3-4-3 泰豪科学技術株式有限会社の概要 (2009 年)

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	23.9 億元	主要製品	インテリジェンスビルの電気、発電機と電源
主要製品の生産量	-	技術水準	「国家レベルの企業技術センター」があり、2009 年に 10 項目の国家業種基準の制定に参加。
財務状況		主要顧客	建設企業
総資産	42.2 億元	市場シェア	-
株主資本	16.8 億元	知名度	国内インテリジェンスビル電気分野で有名な企業の一つである。
総利益	1.1 億元	社員数	2,627 人
売上純利益率	4.6%	成長率	営業収入が 08 年比 4.8%増

(出所) 『泰豪科学技術株式有限会社 2009 年報』

4. 電子情報産業

江西聯創光電科学技術株式有限会社が南昌市主要な電子製品製造企業で、LED 光電装置において、国内市場をリードしている。

図表 3-4-4 江西聯創光電科学技術株式有限会社の概要（2008 年）

プロジェクト	内容	プロジェクト	内容
営業収入	12.2 億元	主要製品	光電ケーブル、LED 光電装置
主要製品の生産能力	LED エピウェハ：100 万平方インチ LED チップ：100 億個 LED ライトパイプ装置：10 億個	技術水準	ISO9001:2001 品質認証、 GJB/Z9001：2001 軍用工業製品品質 体系認証を取得。
財務状況		主要顧客	電子生産企業
総資産	16.9 億元	市場シェア	LED チップの生産量が全国でト ップ
株主資本	8.4 億元	知名度	中国主要な LED 装置メーカー
総利益	4,471 万元	社員数	4,611 人
売上純利益率	2.7%	成長率	営業収入が 07 年比 30.0%減

(出所) 『江西聯創光電科学技術株式会社 2008 年報』

第二部 金融危機の影響と景気刺激策等の効果

第1章 4都市に対する金融危機の影響

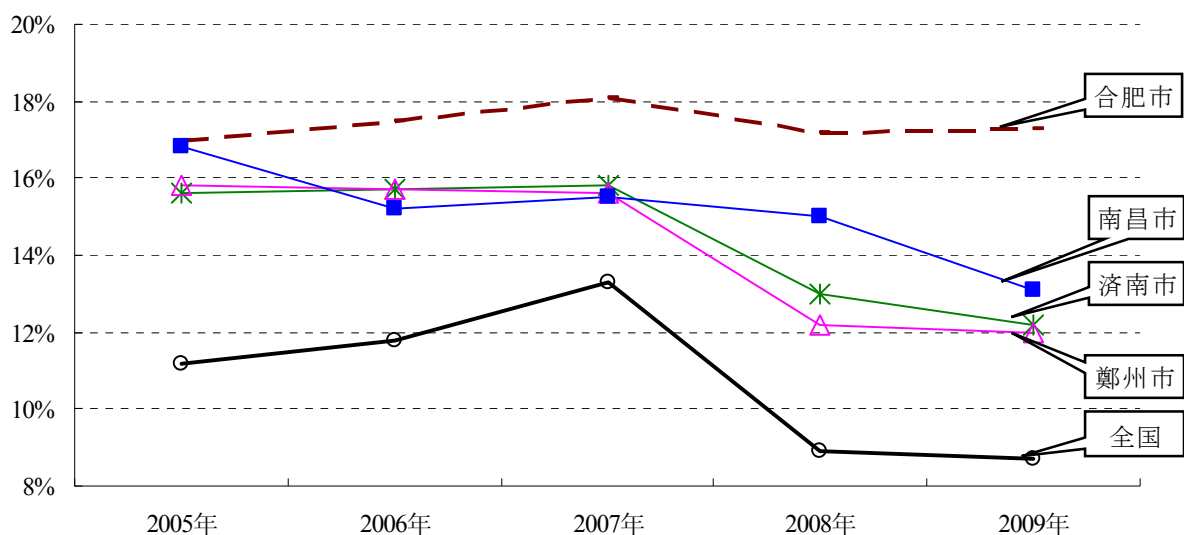
第1節 GDP成長率に対する影響

図表 1-1-1 に示すように、金融危機の影響で中国の経済成長が緩まり、2008 年の GDP 成長率は 4.4 ポイントと大幅に低下した。2009 年に入ると、経済刺激政策が功を奏し、GDP 成長率は低下傾向を食い止めたが、しかし年末には金融危機発生前の水準に回復しなかった。

中国のGDP成長率の低下は主として広東省、浙江省、上海市などの東部沿海地域のGDP成長率の鈍化によるものである。08年に、この3つの地域のGDP成長率は4.6ポイントと大幅低下した³⁰。09年でも、この3つの地域を含め、多くの東部沿海地域のGDP成長率は08年の水準に回復していない³¹。

それに対して、今回の調査対象となる4都市のGDP成長率は金融危機から受けた影響が比較的小さかった。図表 1-1-1 に示すように、08年までに、4都市のGDP成長率がいずれも全国水準を上回っていた。金融危機によって4都市のGDP成長率はいずれも低下したが、しかし南昌市と合肥市の下げ幅は僅か0.5ポイント、0.8ポイントに過ぎなかった。また、鄭州市と東部の済南市はそれぞれ3.4ポイント、2.8ポイント低下し、受けた影響は比較的大きかったが、それでも全国水準を顕著に下回っている。

図表 1-1-1 4都市の GDP 成長率の変化



(注) 『中国統計年鑑』(2009年版)、各都市の統計年鑑、統計公報などのデータをもとに作成。

³⁰ (出所) 『中国統計年鑑』(2009年版)、中国統計出版社、09年9月。

³¹ (出所) 各省市統計局の統計速報による。

第2節 固定資産投資・消費・輸出入に対する影響

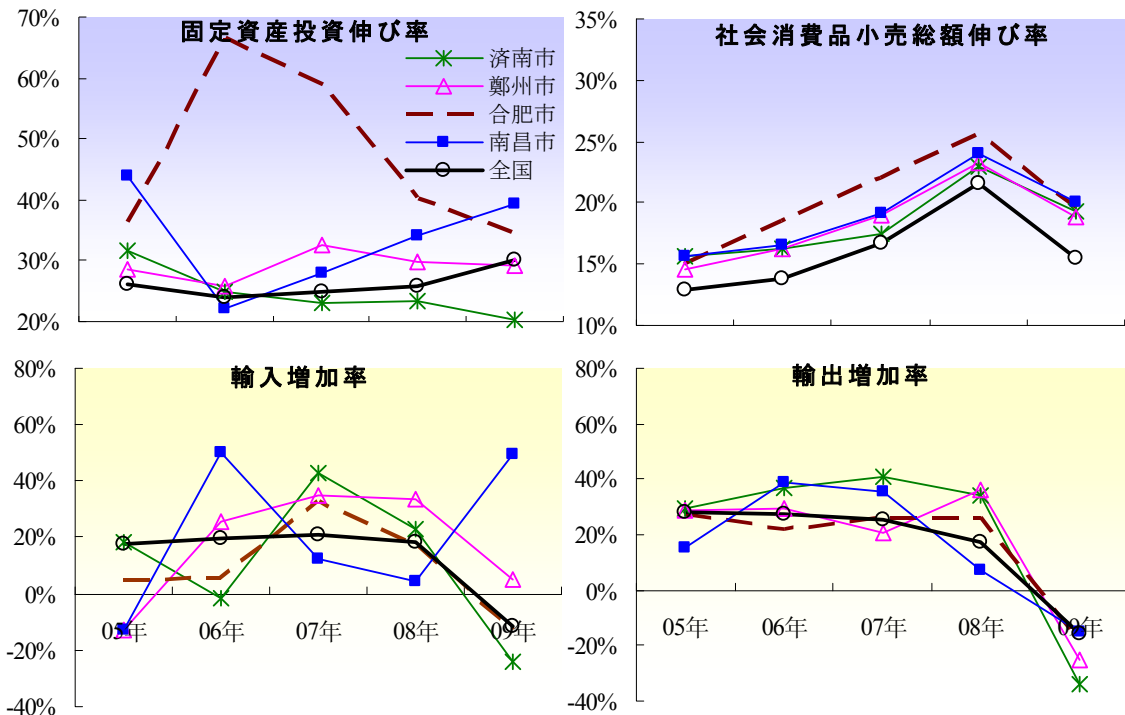
1. 固定資産投資

図表 1-2-1 に示すように、金融危機の中国投資への影響が比較的小さく、08年の固定資産投資の増加率は低下したどころか、かえって1.1ポイント上昇した。また08年末以降の4万億元投資計画³²の実施に伴い、09年の固定資産投資の増加率は5年ぶりの高い水準へと上昇した。

地域別に見ると、近年東部沿海地域の固定資産投資の増加率が鈍化し、全国水準を下回っている。それに対して、中部地域は「中部地域勃興」政策の好材料もあり、投資建設のブームとなり、固定資産投資の増加率は全国水準を上回っている。それは当地域のGDP成長率が全国水準を上回っている主因ともなっている。

従って、投資の面で、東部の済南市が他の3つの中部都市と比べて大きな格差が見られる。金融危機が発生前に、済南市の固定資産投資の増加率が穏やかな低下傾向を呈し、全国水準を既に下回っていたが、それに対して他の3都市は比較的高い水準を保っていた。金融危機が発生後、4都市はいずれも投資を中心とする経済刺激政策を打ち出したが（詳しくは第2章を参照）、しかし済南市の固定資産投資の増加率は引き続き低下し、それに対して他の3都市は比較的高い水準を保っている。

図表 1-2-1 4都市の主要経済指標の推移



(注) 『中国統計年鑑』(2009年版)、各都市の統計年鑑、統計公報などのデータをもとに作成。

図表 1-2-1 では、合肥市の固定資産投資の増加率の下げ幅が最も大きく、これは近年同市の異常な

³² (注) 4万億元投資計画は、中国政府が金融危機に対処するために策定した一連の投資計画の総称で、投資総額は約4万億元で、主として、農村インフラ整備、民生プロジェクト、鉄道、省エネ排出削減、環境プロジェクトなどへ投資する。

高度成長とも関係している。「第 11 次五ヵ年」期間中（2006～2010 年）、合肥市が「工業立市」の戦略を実施し、多くの工業・インフラプロジェクトを計画・立件した。同市の経済規模がもともと小さく、06 年はプロジェクト着工が集中していたため、固定資産投資の増加率は 30 ポイントと急上昇した。その後、経済規模の拡大やプロジェクトの完工につれて、固定資産投資の増加率は低下し始めた。金融危機発生後、多くのプロジェクトの建設が一時中止したこともあり、増加率の低下が一層加速した。ただし、合肥市の固定資産投資の増加率は依然として全国水準を上回っている。

2. 消費

図表 1-2-1 に示すように、金融危機発生前に固定資産投資と輸出が 20%以上の高い増加率に達していたのに対して、社会消費品小売総額の増加率は緩やかであるが、しかし年々上昇している傾向にある。これは近年中国政府が実施している消費拡大政策とも関係している。09 年に、中国政府はまた「家電下乡」（家電の農村普及）、「自動車下乡」（自動車の農村普及）などの消費刺激政策を打ち出し、消費拡大に寄与した。図表 1-2-1 では、09 年の社会消費品小売総額の増加率は 08 年より低いが、しかしインフレの要素を除けば、実質増加率は 08 年より 2.1 ポイント高い³³。4 都市の社会消費品小売総額の増加率の動きも全国と似ており、金融危機の影響はほとんどなかった。

3. 輸出入

金融危機発生後、中国の外需が大幅に減少し、対外貿易情勢は厳しくなった。図表 1-2-1 に示すように、09 年になると、金融危機から受けた影響はさらに進み、輸出・輸入はいずれもマイナス成長となった。4 都市の輸出入も同様に影響を受けた。

輸入において、南昌市を除き、他の 3 都市の輸入増加率は 09 年に顕著に低下した。ただし、4 都市の輸入規模がもともと小さく、増加率が変動しやすいため、金融危機から受けた影響は判断し難いところもある。

輸出において、4 都市は 09 年にはいずれも減少した。このうち、済南市、鄭州市の下げ幅は合肥市と南昌市より大きい。これは主として済南市と鄭州市の輸出製品が自動車、アルミ、鉄鋼などの重工業を中心とし、これらの製品の外需が大きく縮小したことによる。それに対して、合肥市と南昌市の輸出製品のうち、家電、紡績などの消費品のウェイトが大きく、外需の縮小は小さい³⁴。

4. まとめ

以上をまとめて見ると、総じて金融危機の中国の投資、消費への影響は小さく、輸出への影響は最も大きい。そのため、広東省、浙江省、上海市など輸出依存度の高い地域の GDP 成長率は大きく低下した。他方、4 都市は輸出依存度が低く、投資依存度が大きいいため、GDP 成長率の下げ幅はいずれ

³³ （出所）「2009 年度経済解説評論その四：消費が中国の経済成長に大きな役割を果たす」中国国家统计局 HP (http://www.stats.gov.cn/tjfx/ztfx/2005sbnjisp/t20100209_402620751.htm)、10 年 2 月 10 日。

³⁴ （出所）各市統計年鑑、新聞記事による。

も全国より小さい。特に固定資産投資増加率が比較的高い合肥市と南昌市の場合、GDP 成長率の下げ幅はより小さい。

第3節 主要産業に対する影響

1. 総論

中国の三次産業はいずれも金融危機の衝撃を受けたが、その度合いはそれぞれ異なっている。具体的には、第二次産業が受けた衝撃は最も直接かつ強烈で、さらにそれに密接に関わっている第一次産業と第三次産業にも波及している。これは主として第二次産業の中心である工業が、国際市場と最も密接に関係しており、輸出は著しく低下したからと考えられる。

工業において、重工業が受けた影響は軽工業を上回っている。重工業増加値の伸び率は08年9月までの長い間に軽工業を凌いでいたものの、その後は軽工業増加値の伸び率を下回り、09年1～2月にさらに2.7%と一度底を打った。

4都市の主要産業が受けた影響は中国全体と似ており、重工業のウェートが大きい済南市と鄭州市の工業増加値の伸び率は著しく低下した一方、軽工業のウェートが大きい合肥市、南昌市の工業増加値の伸び率の下げ幅はそれほど大きくなかった。

2. 済南市

金融危機が発生後、済南市の工業増加値の伸び率が低下し、08年第3四半期は上半期を1.4ポイント下回り、第4四半期になるとさらに2.5ポイント下がった。企業利益の増加率も同様に低下した。幸いに、工業全体の情勢は基本的に安定し、広範囲にわたる倒産や欠損が起こらなかった³⁵。

済南市の6つの柱産業のうち、電子情報産業、食品・薬品産業が金融危機から受けた影響は小さいが、他の4つの産業は受けた影響が大きい（図表 1-3-1）。

図表 1-3-1 済南市における6つの柱産業の金融危機から受けた影響の度合い（2008年）

	産業	影響
1	冶金鉄鋼産業	非常に大きい。企業は減産に追い込まれ、それにより同市の鉄鋼生産高が前年より22%減少。
2	交通設備産業	非常に大きい。自動車の年間生産高が過去4年間40%伸びたが、しかし08年僅か9%増にとどまる。
5	機械設備産業	比較的大きい。企業の受注が減少。
3	石油化工・化繊産業	金融危機から受益した。国際石油価格の低下で、企業が利益を得る。
4	電子情報産業	小さい。
6	食品薬品産業	小さい。

（注）『済南統計年鑑』（2009年版）のデータ、新聞記事をもとに整理作成。

³⁵ （出所）「工業経済が安定的に成長し、基本的に安定を保つ」済南統計局 HP (http://www.jntj.gov.cn/E_ReadNews.asp?NewsID=2580987)、09年2月11日。

08 年上半期に、原油や鉄鉱石などの主要原材料・燃料の高価格水準の影響で、済南市の冶金鉄鋼、交通設備、石油化工・化繊産業の経営が比較的困難であった。金融危機が発生後、国内需要の縮小や海外からの受注の急減などで、冶金鉄鋼、交通設備産業の経営は一段と困難になった。冶金鉄鋼産業の代表企業である済鋼グループ有限会社が上半期減産の上で、さらに減産を拡大し、利益分岐点に至った。また、交通設備産業のリーダー格企業である中国重汽グループ有限会社も 08 年 4 四半期に生産高が激減してしまった³⁶。

しかし、国際石油価格が 08 年下半期以降下落し始め、金融危機発生後一層進行したことで、石油精錬コストが低下し、石油化工・化繊産業は経営好転した。代表企業の中国石化済南支社が、08 年 11 月より黒字に転じた。ただし通年では依然として 13.4 億元の欠損を出し、同市の欠損総額の 40% も占める³⁷。

機械設備企業は 08 年第 4 四半期に受注が減少した結果、主要製品の工作機械、発電設備、ディーゼルエンジンなどの販売台数が減少した。これは、主として関連業種である自動車製造業、電力などの産業が金融危機で一時生産縮小したことによると考えられる。

3. 鄭州市

4 都市において、鄭州市の工業が受けた影響は最も大きい。鄭州市の工業増加値伸び率は 08 年 10 月以降月ごとに下がり、09 年第 1 四半期になってさらに近年の最低記録の-5.3%まで低下し³⁸、4 都市の中で唯一の工業マイナス成長に陥った都市となった。これは主として重工業の大幅な縮小によるものである。第一部第 1 章で述べたように、鄭州市が石炭や電力、アルミ工業といった資源型、材料型の重工業を中心としている。これらの業種は、下流企業の需要減少や原材料の価格低迷などの影響を受け、金融危機の衝撃を最も深刻に受けた業種となったため、下げ幅はその他の業種を遥かに上回っている（図表 1-3-2）。一方、同時期の食品、紡績などの軽工業が受けた影響は比較的小さかった。

図表 1-3-2 鄭州市における重点業種の金融危機から受けた影響の度合い

	産業	影響
1	石炭採掘業	非常に大きい。国による小型石炭鉱の整理整頓、発電用石炭価格の制限などの業種調節政策及び市場需要低下の影響を受け、工業増加値増加率が 08 年下半期より低下し始め、09 年第 1 四半期に-52.9%まで大幅に減少した。
2	電力業種	非常に大きい。工業用電量の減少の影響を受け、第 1 四半期の工業増加値伸び率が-25.8%まで低下した。
3	アルミ工業	非常に大きい。国際市場におけるアルミ製品の価格低下、ならびに生産能力過剰などの影響で、企業は欠損を出した。
4	自動車産業	比較的大きい。先導企業である宇通グループが 08 年第 4 四半期の輸出量が急減し、経営が苦境に陥った。
5	紡績業	比較的小さい。輸出の受注が減少。ただし、工業増加値伸び率は全体より低い。
6	食品業種	小さい。

(注) 鄭州市統計局ウェブサイト (<http://www.zzsztj.gov.cn/>) のデータ、新聞記事、現地ヒアリングをもとに整理作成。

³⁶ (出所) 同上。

³⁷ (出所) 同上。

³⁸ (出所) 「鄭州経済動態 2009 年 3 月」鄭州市統計局 HP (<http://www.zzsztj.gov.cn/Articles/Show-42197.html>)、09 年 9 月 21 日。

4. 合肥市

合肥市の工業が受けた影響は比較的小さい。合肥市の工業増加値が08年第3四半期まで20%以上の伸び率を保っていた。金融危機発生後、合肥市の工業は揺れ始めた。08年9月に、合肥市の工業増加値伸び率は僅か9.3%で、06年2月以来初めて2桁以下を下回った。ただし、4都市の中で、合肥市の下げ幅が最も小さく継続時間も最も短く、08年10月から回復に向かった。

合肥市の8つの重点産業の金融危機から受けた影響の度合いはかなり異なっている。図表1-3-3にまとめたように、自動車や設備製造などの重工業が受けた影響は比較的大きいのに対して、家電製造、食品と農産物加工などの軽工業が受けた影響は比較的小さい。

図表 1-3-3 合肥市における8つの重点産業の金融危機から受けた影響の度合い

	産業	影響
1	設備製造産業	非常に大きい。08年第4四半期の受注が急減し、企業の経営が苦境に陥った。
2	タイヤ製造産業	非常に大きい。08年に原材料価格の上昇、輸出の減少など多くの要素の影響で、主要企業は欠損を出した。
3	自動車産業	比較的大きい。08年第4四半期に自動車完成車の売上高が著しく低下。その結果、関連部品供給の小企業も減産または生産停止になった。
4	家電製造産業	比較的小さい。外国からの発注が減少したため、08年の輸出は大幅に減少した。一方、国内の売上高は大幅に増加した。
5	食品と農産物加工産業	小さい。
6	バイオ医薬産業	小さい。
7	新型材料産業	小さい。
8	電子情報とソフトウェア産業	小さい。

(注) 新聞記事、現地ヒアリングをもとに整理作成。

5. 南昌市

金融危機発生後、南昌市の工業増加値伸び率が緩かになった。合肥市と同様に、08年第3四半期まで、南昌市の工業増加値伸び率が20%以上の増加率を保っていたが、08年第4四半期より低下し始め、09年2四半期になって最低の13.0%まで低下し、合肥市を下回った。ただし、まだ同時期の済南市と鄭州市を遥かに上回った。

主要産業の中で、図表1-3-4に示すとおり、最も大きな影響を受けたのは主として新型材料産業、鉄鋼産業、自動車産業などの重工業である。これらの産業の国内外需要が大幅に減少したり、または製品価格が大きく低下したりしたからである。一方、紡績服装産業、家電と電子情報産業、食品医薬産業などの軽工業が受けた影響は小さかった。

図表 1-3-4 南昌市における主要産業の金融危機から受けた影響の度合い

	産業	影響
1	新型材料産業	非常に大きい。レアアースやタングステンなどの新型材料の価格低下及び需要減少の影響で、マイナス成長になった。
2	鉄鋼産業	非常に大きい。済南市の鉄鋼産業が受けた影響に似ており、08年の鋼材生産高が14.9%減少した。
3	自動車産業	比較的大きい。先導企業の江鈴自動車会社の08年第4四半期の売上が減少した結果、関連部品供給企業も減産または生産停止となった。
4	紡績服装産業	比較的小さい。以下2つの原因がある。1つは中国政府が08年下半年より紡績品の輸出増値税還付率を引き上げたこと。もう1つは中・低ランクの紡績服装製品のウェットが比較的大きいため、受注の減少幅は比較的小さかったこと。
5	家電と電子情報産業	比較的小さい。
6	食品医薬産業	小さい。

(注) 南昌市政府ウェブサイト (<http://www.nc.gov.cn>) のデータ、新聞記事、現地ヒアリングをもとに整理作成。

第4節 労働力市場への影響

中国各地で統計される失業率は、調査失業率ではなく、都市登記失業率³⁹であるため、労働市場の全貌やその変化を如実に反映することができず、また感性にも欠けている。それゆえ、失業率は経済情勢を判断する指標として活用しにくい。4都市の2004～2008年の都市登記失業率も数年間にわたってほとんど変わっていない⁴⁰。従って、ここでは、失業率よりも求人倍率を金融危機発生後の4都市の労働市場の変化を反映する指標としてみる。

求人倍率は、各都市の公共職業紹介機関の四半期ごとの労働市場需給データにより計算されるもので、労働力市場の実状をより全面的かつ敏感的に反映できるデータである。求人倍率の算出式は、求人倍率＝求人数／求職数、となっている。求人倍率数が1を超えれば、労働力の逼迫と不足を意味し、1を下回れば、労働力の過剰を意味する。

4つの都市において、南昌市を除いて他の3都市の求人倍率は定期的に発表されている(図表 1-4-1)。この3都市の求人倍率とGDP成長率の傾向は全国とほぼ一致している。金融危機発生前、全国のGDP成長率は比較的高く、求人倍率も1に近づいていた。東部沿海の一部地域では、既に労働者が足りないという現象が見られた。金融危機発生後、大量の東部沿海企業が生産停止・倒産したことにより、雇用機会が減り、求人倍率も09年第1四半期に底を打った。その後、景気回復につれて、企業の雇用も次第に増えつつあり、求人倍率はまた1近くに回復した。10年に入ると、東部沿海都市だけでなく、中部地域までも労働者不足の現象が再び深刻になっている。

ただし、東部にある済南市は、08年第1～3四半期の求人倍率が1を上回っていたが、金融危機の影響が消えつつも、09年10月に済南市で開催された第11回全国運動会による飲食・観光などの雇用需要拡大が加わっても、求人倍率は依然として1に回復しておらず、労働市場はまだ逼迫な様子が見られない。

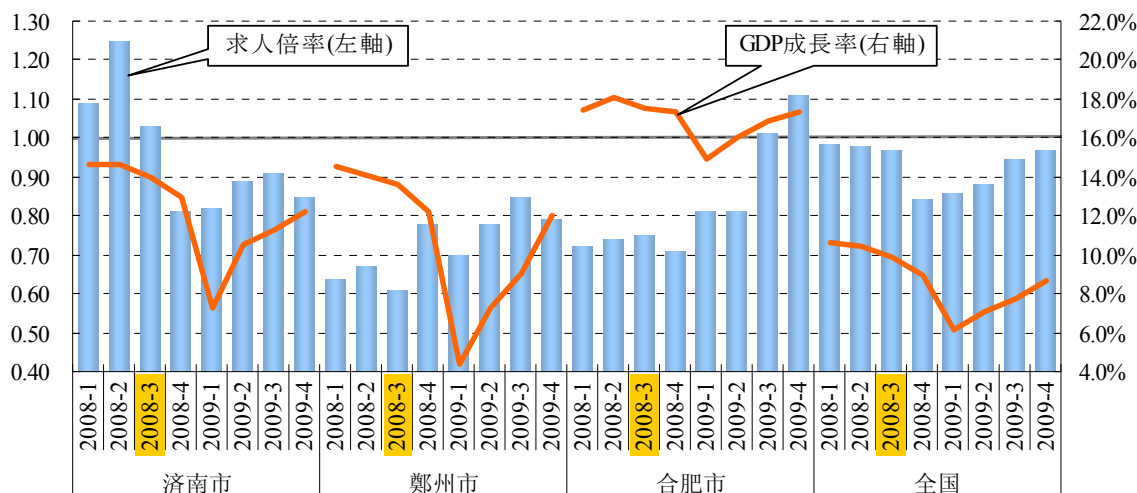
鄭州市は労働力(主として農民工)の輸出大省である河南省の省庁所在地として、長期、労働力の

³⁹ (注) 都市登記失業率は、失業登記を行い、都市戸籍を持つ労働力だけを対象としているものである。失業登記を行わない都市労働力、及び大量な農民工は登記失業率の対象となっていない。

⁴⁰ (注) 4都市の各年の統計公報、政府工作報告書をもとに整理作成。

供給が過剰で、求人倍率は全国水準を遥かに下回っていた。金融危機発生後、地元の雇用が減少し、さらに大量の農民工が東部沿海地域から帰郷したことによって、求人倍率は一段と低下した。その後、景気回復に伴い、求人倍率も回復しているが、まだ労働力が過剰な状態にある。

図表 1-4-1 済南市・鄭州市・合肥市の求人倍率の推移



(注) 1. 『全国職業需給分析報告書』(各年版、中国労働力市場ネット)、各都市の労働と社会保障局が発表した四半期ごとの雇用データをもとに整理作成。
2. 網掛けは、金融危機が08年第3四半期に発生したことを示す。

一方、中部の合肥市と南昌市は最近労働者不足が現れてきた。2都市が位置する安徽省と江西省も労働力の主要輸出省であるが、しかし経済が速く回復したせいで個別の業種で労働者不足の現象が特に深刻になっている⁴¹。これは主として以下の2つの理由による。1つは、2都市の賃金水準⁴²が普遍的に低く、農民工(出稼ぎ労働者)は収入が高い広東省、福建省、揚子江デルタに出稼ぎに行きたがること。もう1つは、第1部第1章で述べたように、近年2都市では軽・重工業を同時に発展させる工業化が進み、家電製造や紡績などの労働集約型の軽工業発展は工場の雇用需要を大幅に増加させていること。

第2章 4都市の経済刺激策とその効果

第1節 概況

1. 中央政府の経済刺激政策

金融危機発生後の経済成長の鈍化に即して、中国政府が「経済成長の維持、内需拡大、構造調整」

⁴¹ (出所)「江西省：雇用需要が噴き出している」『南昌日報』

(http://www.ncnews.com.cn/ncxw/snxw/t20090903_483799.htm)、09年9月3日。

⁴² (注) 中国では、農民工の賃金水準に関する統計データはない。現地ヒアリングによると、合肥市、南昌市の普通工員の賃金は広東、上海の約50~60%に当たる。

を09年の経済政策の基調とした。

「経済成長の維持」とは、経済の高度成長を維持することで、09年の目標は、8%以上のGDP成長率を達成させること。

「内需拡大」とは、国内需要を拡大させることである。輸出の大幅な縮小は既に経済成長にマイナスな効果を与えている。そのため、中国政府が「内需拡大」を「経済成長の維持」の主要な手段としている。「内需拡大」は、投資需要の拡大と消費需要の拡大の両方を含む。08年末以降中国政府が打ち出した4兆元投資計画や、適度緩和の金融政策、増値税改革⁴³の全面的な推進、「家電下郷」（家電の農村普及）、「自動車下郷」（自動車の農村普及）などの経済刺激政策はいずれもこの2つの方面をめぐって展開するものである。ただし、消費と比べて、投資の経済成長の牽引効果はより直接で、効果がより速いため、最重要な手段とされており、図表1-2-1では固定資産投資増加率が09年に5年ぶりの高水準に達したこともこの点を示唆している。

「構造調整」とは、経済構造を調整することで、内需と外需のバランスの調整、投資と消費のバランスの調整、産業構造の調整などを含む。近年、中国政府が既に経済構造の調整を指導してきており、金融危機はさらに政府の産業構造調整を加速させた。09年の一連の「経済成長の維持」の措置からいずれも「構造調整」の政策志向が読み取れる。例えば、4兆元投資計画が重点的に「三農」、保障的住宅⁴⁴、教育、医療などの分野へ投入しており、そこから内需と消費のウエイトを向上させる意向が伺われる。

2. 4 都市の経済刺激政策の特徴

4都市が中央政府の経済刺激政策を実施しているが、と同時に、投資拡大を地域の「経済成長の維持」の最も重要な手段としても位置づけている。企業投資の拡大を促進するために、4都市とも企業の一部税金・行政費を減免し、財政補助を増やしているとともに、金融機関の企業への貸出を促している。また、企業の技術改造、新興産業の育成などの企業の産業グレードアップと構造調整に対しても資金と政策のサポートを強化している。

中部地域の鄭州市、合肥市、南昌市が東部沿海地域の産業調整の機会をつかんで、関連産業の受け入れを加速させている。例えば、3都市の政府がより多くの優遇措置を打ち出したり、担当者を珠江デルタ、長江デルタなどの東部沿海地域に行かせて、紡織、家電製造などの企業の誘致をしたりしている。それらの努力は地元の産業構造を変えていくものと見られる。

第2節 済南市

1. 経済刺激政策

⁴³ (注) 増値税改革は09年1月1日より全面的に実施し、主として増値税の控除範囲を拡大させることである。改革によって、企業の負担が低下し、投資が拡大する効果が期待されている。

⁴⁴ (注) 保障的住宅とは、低所得層のために提供する住宅のことで、具体的には、都市の低家賃貸出住宅（公営住宅に相当）、都市の経済適用住宅（公団の分譲住宅に相当）、貧困農家の住宅再建・改善などを含む。

(1) プロジェクト投資を拡大

済南市政府が09年を「プロジェクト推進年」とし、重点プロジェクトの建設を加速させている。09年に、233の大型プロジェクト（うち119が新規着工）を進めることにし、投資総額は865億元に達し、同市の年度投資計画総額の50%以上を占めている。233のプロジェクトのうち、95%は投資額5,000万元以上の大型プロジェクトで、波及効果が大きく、済南市の経済成長の持続性に資するものである⁴⁵。

プロジェクトの分野について、09年10月に開催される第11回全国運動大会を控え、済南市政府が大量の建物改造、道路建設などの都市インフラ整備のプロジェクトを按配した。これらのプロジェクトの投資額は同市の固定資産投資の42.7%も占め、規模と量はかつてないものである⁴⁶。

工業も投資の重要な分野である。09年に工業投資が同市の固定資産投資の約1/3を占める。済南市政府が、近年先進都市との格差は工業投入の不十分によるものと認識し⁴⁷、09年に重点工業プロジェクトの許可、着工、建設、資金調達などにおいて政策的サポートを強化した。

(2) 重点産業の発展を支援

09年初めに、国務院が金融危機の影響が大きく、産業チェーンが長く、雇用規模が大きく、消費波及効果が大きい10の産業⁴⁸を対象に、調整・振興計画を策定した。それに応じて、山東省政府も、同省の9つの重点産業⁴⁹の調整・振興計画を打ち出した。それらを受けて、済南市政府が同市の工業特徴に合わせて、冶金、自動車、化工、紡織、軽工業、機械装備製造、電子情報、新エネルギーなどの8つの重点産業の調整・振興計画を策定した。済南都市政府がこの8つの産業における合併・再編、融資、技術開発、人材導入、市場開拓などに政策的・資金的サポートを提供している。

(3) 財政・税制優遇措置を充実

金融危機発生後の企業融資難、輸出鈍化などの問題に対処して、済南市政府が多くの財政・税制措置を打ち出した（図表2-2-1）。同時に、済南市政府が金融危機を産業構造調整の契機として、サービスのアウトソーシング、ソフトウェア開発などの成長性のある産業に対して財政・税制支援を強化している。

⁴⁵ (出所)「119の新規重点プロジェクトが着工」『齐鲁日報』、09年5月7日。

⁴⁶ (出所)「全国運動会が投資を牽引、快速供給が需要を満足」『中国国土資源報』、09年12月15日。

⁴⁷ (出所)「済南経済が困難に向かつて前進し、新しい飛躍を実現」『済南日報』、10年1月8日。

⁴⁸ (注) 10大産業は鉄鋼、自動車、船舶、石油化工、紡績、軽工業、非鉄金属、機械装備製造、電子情報、物流である。

⁴⁹ (注) 9つの重点産業は鉄鋼、自動車、船舶、石油化工、紡績、軽工業、非鉄金属、機械装備製造、電子情報である。

図表 2-2-1 済南市政府の 09 年の財政・税制優遇措置

	政策	政策措置	目的
1	『企業負担をより一層減輕し、企業の関連費用徴収管理の強化に関する通知』（濟政弁発〔2009〕13号）	<ul style="list-style-type: none"> 中央・省の要求に基づき、204 項目の費用徴収を撤廃・引下げをする。この上で、さらに 9 項目の費用徴収を一時停止・引下げをする。 	企業の負担を減輕。
2	『中小企業融資に関する意見』（濟政弁発〔2009〕26号）	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業発展特定資金 5,000 万円を設け、中小企業技術改造とサービスシステムの整備、成長型企業の育成などに使う。 1 億円の橋渡し資金を設け、中小企業の臨時的資金回轉困難時の一時金として使う。 	中小企業融資をサポート。
3	『企業上場の加速推進に関する意見』（濟政発〔2009〕27号）	<ul style="list-style-type: none"> 上場予定企業の上場手続きにおける各種費用、税金を減免。 企業上場奨励特定資金 3,000 万円を設ける。 	企業直接融資をサポート。
4	『成長型企業発展の奨励・促進に関する意見』（濟政発〔2009〕28号）	<ul style="list-style-type: none"> 成長型企業発展特定資金を設立し、成長型企業の研究開発、プロジェクト建設の利息補助、優秀企業の奨励金などに使う。 	成長型企業の発展をサポートし、全市の産業グレードアップを促進し、新しい経済成長分野を育成。
5	『サービスアウトソーシング産業発展の更なる促進に関する意見』（濟政字〔2009〕41号）	<ul style="list-style-type: none"> 09 年より、サービスアウトソーシング産業発展特定資金を 2,000 万元から 1 億元へと拡大し、サービスアウトソーシング企業の起業資金補助、税制補助金、輸出奨励金、雇用奨励金、家賃補助などに使われる。 	
6	『中国ソフトウェア名城の創立に関する意見』（濟政発〔2009〕37号）	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアパーク用地のサポートを強化し、新規入居する企業に補助金を与える。 販売収入が一定規模に達する企業またはその他の規定条件を満たしたソフトウェア企業に奨励金を与える。 ソフトウェア企業の研究開発、人材導入、輸出などに補助金を与える。 	

（注）済南市政府 HP、現地ヒアリングをもとに整理作成。

(4) 政府部門がサービスを強化し、企業の自信を増強させる

09 年の経済成長の目標を果たすために、済南市の工商、物価、環境保全、監察、民政などの行政管理部門も多くの政策措置を打ち出し、サービスを強化することによって、企業の投資環境を改善し、企業の自信を増強させている。比較的重要な措置は以下の 3 つがある。

- ①市工商行政管理局は審査許可手続の簡略化、出資規制の緩和など 9 つの措置を打ち出した。
- ②市物価局は水・電力などの価格を規範化し、各種行政費用を見直すなどの 31 ヶ条意見を発表し、企業の負担減輕に取り組んでいる。
- ③市環境保全局は審査許可期限の短縮や手続きのプロセス簡略化など 4 つの措置を検討している。

2. 政策効果

以上の政策刺激を受けて、済南市の経済は 08 年第 3 四半期以降の成長鈍化の傾向に変化が起り、09 年に GDP 成長率が逐次に上昇し、年間 12.2% の成長率を果たした。ただし、08 年の 13.0% よりまだ低い⁵⁰。

各産業も回復傾向にあり、第一次、第二次、第三次産業の増加値・増加率はいずれも加速的に上昇している。ただし、工業の回復スピードが遅く、年間 11.2% 増にとどまり、GDP 成長率を下回って

⁵⁰ （出所）済南市統計局 HP（<http://www.jntj.gov.cn>）、各四半期の統計表。

る。これは主として 6 つの柱産業の増加スピードが同市の平均水準を下回っているためである⁵¹。特に冶金鉄鋼産業、交通装備産業、石油化工と化学繊維産業、電子情報産業の代表企業である済鋼会社、重汽グループ、中国石化済南支社、浪潮グループの工業増加値は前年より 8.3%低下した。4 社が済南市工業総産値の約 1/3 を占めているため、済南市工業の回復はやはり 4 社の好転に大きくかかっている⁵²。

第 3 節 鄭州市

1. 経済刺激政策

09 年 3 月に、鄭州市政府が金融危機対応の指導政策として『鄭州市の企業サービス年の活動展開に関する実施案』（鄭政〔2009〕11 号、以下『実施方案』と略称）を策定し、10 項目の応対措置を打ち出した。主として以下の 4 つにまとめられる。

(1) 投資を拡大

鄭州市政府は以下の 2 つの方面から投資を推進することになっている。

①重要プロジェクトの建設を推進する。09 年に、鄭州市政府が「飛躍的發展の新三年行動計画⁵³」を制定し、2009～2011 年に実施することにした。同計画は投資総額 4,000 億元以上、356 件のプロジェクトを確定した。うち、09 年の投資額が 1,000 億元以上となり、同市の固定資産投資の約 50%を占める。これらのプロジェクトは工業、サービス業、交通、環境などの分野にわたっており、鄭州市の工業化水準を大きく向上させ、同市の投資環境を顕著に改善するものと見られる。

これらのプロジェクトの順調な着工を確保するために、鄭州市政府はプロジェクトの用地選定、許可取得、土地収用、建物撤去・立ち退き、環境と安全評価などの前期手続きについて、政策的サポートをしている。一部の重点業種、大規模の工業プロジェクトに対して、鄭州市政府が財政利息補助の基準を引き上げた。

②不動産業への投資を奨励する。不動産投資は鄭州市の固定投資の 20%以上を占め、経済成長への寄付度が高い⁵⁴。09 年 4 月に、鄭州市政府が『不動産業の健全な發展をより一層加速させることに関する若干意見』（鄭政〔2009〕24 号）を公布し、金融機関に対して貸付資金の投入増加と住宅消費の促進を要請している。

⁵¹ (出所)「2009 年全市工業經濟運行狀況」済南市統計局 HP (http://www.jntj.gov.cn/E_ReadNews.asp?NewsID=2584157)、10 年 2 月 10 日。

⁵² (出所) 同上。

⁵³ (注) 經濟の加速成長を図るため、鄭州市は 2006～2008 年の間に「飛躍的發展の三年行動計画」を実施し、多くの重要プロジェクトを投資した。同市は 2009～2011 年に引き続きこの計画の実施を決定したため、「飛躍的發展の新三年行動計画」と呼ぶ。

⁵⁴ (出所)「1～9 月の經濟成長は投資が牽引」『河南商報』HP (<http://news.shangbw.com/jiaodian/200910/23-42630.html>)、09 年 10 月 23 日。

(2) 財政・税制の優遇政策

図表 2-3-1 に示すように、金融危機による輸出減少、企業の融資難、内需不足などの問題を解決するために、鄭州市政府は09年に資金措置を増やし、金額も増額した。

図表 2-3-1 鄭州市の財政特定資金の調整

	措置	用途	目的
1	「対外経済貿易特定資金」を2,000万元から7,000万元へと拡大。	輸出が一定の規模に達する企業に奨励金を与える。	輸出を奨励する。
2	5,000万元の保証業発展基金を増設。	保証機関に発生した代償損失を補償する。または責任準備金を補充する。	中小企業の融資を支援する。
3	5,000万元の商業貿易流通業発展特定資金を増設。	商業貿易企業の建設と改善を支援する。	消費需要を拡大させる。
4	1億元の鄭州市自動車産業発展促進特定資金、3,000万元の食品工業発展特定資金、3,000万元の紡織服装工業発展特定資金を増設。	企業の自主的研究開発、ブランドの育成と販売などを奨励する。	食品、紡績服装、自動車産業の発展を支援する。
5	2,000万元の起業特定資金を増設。	起業者を支援する。	雇用を促進する。

(注) 新聞記事、現地ヒアリングをもとに整理作成。

また、企業負担を軽くするために、鄭州市政府は一連の税制優遇政策も打ち出している。例えば、①09年に生産を再開した企業に対して、市財政が不動産税、都市土地使用税、車船使用税を補助する。②金融危機によって、社会保険費用の支払いが困難である企業に対して、基本年金保険費、失業保険費の支払い期限を延長させ、延長期間の滞納金も免除する。

(3) 企業の融資環境を改善する

金融危機が発生後、鄭州市の企業、特に中小企業の融資難問題は際立っている。その問題を解決するために、鄭州市政府が引き続き金融機関の貸出金額の増加を指導するほか、以下の2つの方面にも力を入れている。

①中小企業の信用保証システムの整備を加速させる。09年4月に、鄭州市政府が公布した『全市中小企業の信用保証システムの整備に関する意見』（鄭政〔2009〕19号）で、鄭州各県（市）、区に対して中小企業向けの保証機関の設立を要請している。また、09年より市財政が毎年5,000万元の保証業発展資金を拠出する（図表 2-3-1）。

②企業に対する直接融資のサポートを強化する。09年7月に、鄭州市政府が『企業上場の推進を加速させることに関する意見』（鄭政〔2009〕35号）を公布し、企業の上場に対して政策的サポートを強化し、例えば、証券取引所に上場した企業に与える奨励金を以前の100万元から200万元へと引き上げた。

(4) 産業の調整を加速させる

鄭州市が今回の金融危機で大きな影響を受けた主因の一つは、同市の産業が主に資源型、原材料型

の産業で、いずれも産業チェーンの下流にあり、リスクへの対応能力が弱いことによる。それが、鄭州市政府が産業の調整を加速させることを刺激した。今回の産業調整は、戦略的産業の発展を加速させること、新興産業を育成すること、伝統的優位産業をグレードアップ・革新すること、などの3つを柱としている（図表 2-3-2）。10 年より、市財政が毎年 10 億元以上の特定資金を用意し、これらの産業の促進に使う。

鄭州市が自動車と装備製造業、物流商業貿易産業、コンテンツ・観光産業、電子情報産業を戦略的産業として指定した。この4つの産業は既に一定の産業基盤があり、競争力が強く、成長性もあり、波及効果が大いこと、鄭州市今後の経済成長を大きく左右するからである。鄭州市政府は 2015 年までに、この4つの産業の GDP に占める割合を現在の 60%未満から 70%以上へと引き上げることを計画している。この4つの産業は、今後鄭州市の投資誘致の重点分野ともなる。

図表 2-3-2 鄭州市の産業調整の要点

類型	産業	調整方向
発展を加速させる戦略的産業	自動車と装備製造	製品構造を充実させ、自動車、電気自動車の整備を強化し、部品産業を整える。
	物流商業貿易	物流産業パーク、卸売、展示、先物を発展させる。
	コンテンツ・観光	豊富な観光資源を利用して、文化観光のコースとブランドを開発する。
	電子情報	業種の先頭企業を誘致するとともに、既存の中小企業を再編し、一定の産業規模を形成させる。
育成する新興産業	新素材	超硬素材及び製品を発展させる。
	新エネルギー	太陽エネルギー発電、メタンガス発電を発展させ、石炭と電力会社の省エネを促進する。
	バイオ医薬	バイオ医薬基地の建設を加速させ、バイオプロジェクトと新医薬産業を重点的に発展させる。
グレードアップする伝統的優位産業	紡績服装	捺染、水洗、設計などの脆弱な分野を充実させ、ブランドを育成する。
	食品	食品の高度加工を発展させ、航空食品などのハイエンド製品を生産する。
	アルミ工業	高度加工したアルミ製品を重点的に発展させる。

(注) 現地ヒアリングをもとに整理作成。

2. 政策効果

一連の刺激政策を受けて、鄭州市の経済は徐々に回復しつつある。GDPの成長率は四半期ごとに上昇し、09 年第 1 四半期の 4.4%から第 4 四半期の 12.0%へと上がり、08 年とほぼ同じ水準となった。投資が経済成長を牽引する効果が著しく、09 年の経済成長への寄付度は 60%以上となっている⁵⁵。

工業は経済回復の主力軍である。工業増加値の伸び率が第 1 四半期の-5.3%から第 4 四半期の 11.2%へと上がった。経済の回復につれて、市場が電力、石炭などの製品に対する需要が増え、石炭採掘業と電力業は 09 年後半から回復のペースが速まり、さらに重工業の急速な回復につながった。その結果、重工業の増加値は 12.5%増で、軽工業を 5.7 ポイント上回った。

ところが、金融危機発生前の約 20%の伸び率と比べて、工業の回復は依然として遅いように見える。その主因は、重工業の重点産業の回復が遅いことによる。アルミ工業が低迷し、主要企業は依然とし

⁵⁵ (出所)「1～9月の経済成長は投資が牽引」『河南商報』HP (<http://news.shangbw.com/jiaodian/200910/23-42630.html>)、09 年 10 月 23 日。

て赤字である。自動車業の先頭企業である宇通客車会社の輸出がマイナス成長を続けている。国内市場においても、自動車消費刺激政策の客車業への刺激効果は乗用車ほどではなく、09年12月になって同社は漸くプラス成長に転じた⁵⁶。また、石炭採掘業と電力業の回復も不安定である。今後、鄭州市工業の回復はこれらの産業の好転を待たねばならない。

第4節 合肥市

1. 合肥市の経済刺激政策

(1) プロジェクト建設を急ぐ

合肥市が中国の内需拡大政策の機会を生かして、国家レベル・省レベルプロジェクトの資金と政策支援を積極的に勝ち取り、09年の新着工プロジェクトは3,532件に上り、対前年比65%増にも達した⁵⁷。

「工業立市」という戦略のもとで、合肥市政府が引き続き工業投資を最も重要な位置づけにしている。09年は、合肥市の工業大型プロジェクトの着工数が最も多く、投資規模が最も大きい年となった⁵⁸。工業投資額増加率が40.4%に上り、社会固定資産投資を6ポイント上回り、南昌市だけより低い⁵⁹。これらのプロジェクトは主として家電製造、自動車製造、電子情報、設備製造、化工などの産業に分布し、投資規模は億元ないし百億元を超える大型のものが多く、強い産業波及効果がある。工業投資の増加は、これらの産業の優位性をさらに高めていくものと見られる。

他の3都市と異なっているのは、不動産投資の伸び率が18.5%と比較的小さく、同市の社会固定資産投資を16ポイントも下回っている点である⁶⁰。合肥市の不動産投資が工業投資を下回ったのは、09年が初めてで、09年の固定資産投資増加率の大幅低下の主因ともなっている。

(2) 財政・税務支援を強化

「工業立市」戦略を定められてから、合肥市は工業支援の強化に関連する財政・税制優遇措置を多く打ち出した。例えば、2007年に「工業発展加速特定資金」を設置した。08年に中小企業向け貸出に利息補助を与えることにした。09年に、合肥市はこれらの支援措置を一段と強化した。具体的には、

①タイムリーに企業をサポートできるために、「工業発展加速特定資金」の拠出期間を「四半期」から「月」に変えた。それに合わせて、財政や経済委員会、会計監査などの政府部門も審査許可プロセスを短縮するために手続きを簡素化した。

②企業の生産と販売の減少傾向に即して、合肥市が09年2月に『工業経済の安定的かつ高度な成長の促進に関する奨励政策』（合経運行〔2009〕43号）を公布し、09年に生産販売規模が大きい企業に

⁵⁶ (出所)「12月の売れ行きが宇通客車の09年販売量のプラス成長を達成」中国客車情報ネット (http://www.chinabus.info/html/shangshigongsi_board/2010-1-7/20101795156.htm)、10年1月7日。

⁵⁷ (出所)「2010年合肥市の両会にて政府工作報告が発表される」『合肥日報』、10年1月19日。

⁵⁸ (出所)「合肥市工業が逆風のなかで好調」『合肥日報』、09年12月29日。

⁵⁹ (出所) 同上。

⁶⁰ (出所)「2009年合肥市のGDP成長率が17.3%、2,000億元を突破」『合肥日報』、10年1月28日。

奨励金を与えることを決めた。

(3) 新興産業の発展を支援

合肥市が伝統的な重点業種への支援を強化していると同時に、新しい成長分野を育成するために新興産業の発展も支援している。09年に、合肥市政府が、電子情報や新型材料、ソフトウェア、省エネ・環境保全、公共安全などの新興産業に関する発展計画を制定した。同計画では、これらの産業の企業の誘致・育成を加速させていくほか、これらの企業の研究開発、プロジェクト建設に対してもより手厚い政策優遇を与える方針である。新興産業が今後合肥市のホットな投資分野となりそうである。

2. 政策効果

合肥市の経済刺激政策が良い効果を上げた。09年に、合肥市の工業増加値の伸び率は27.2%に達し、GDP増加率を17.3%に押し上げた（図表 1-1-1）。2つの指標はともに金融危機発生前の水準に回復した。他の2つの中部都市と比べて、鄭州市との差は一段と縮まり、南昌市をリードする優位性は強まった。

国の一連の内需拡大政策に刺激され、合肥市の主要産業は軒並み回復し始めた（図表 2-4-1）。最も目立ったのが家電製造業である。合肥市の多くの家電製品の生産高は既に中国国内でトップレベルとなっているため、同市は10月に中国軽工業連合会と中国家用電器協会に共同で「中国家電産業基地」として認定された。これは、合肥市が家電製造業を受け入れる方面で大きな成功を収めたことを示唆している。

図表 2-4-1 金融危機の影響が大きかった産業の回復状況

	産業	影 響
1	自動車産業	「自動車下郷」（自動車の農村普及）、自動車購入税の引き下げなど一連の自動車消費刺激政策を受け、売上は拡大。
2	家電製造業	「家電下郷」（家電の農村普及）政策の刺激を受け、売上がさらに拡大。
3	設備製造業	中国国内の固定資産投資拡大政策の刺激を受け、受注が増加し、主要企業の経営が好転。
4	タイヤ製造業	ゴムなどの原材料の価格が低下し、企業経営が徐々に好転。

（注）新聞記事、現地ヒアリングをもとに整理作成。

大型プロジェクトの導入は合肥市経済成長のポテンシャルを一段と高めた。例えば、家電製造業で09年に京東方の液晶フラットパネルディスプレイ第6世帯生産ラインのプロジェクトを導入し、合肥市の家電製造業の優位性を一層強化したとともに、電子情報産業の成長を牽引する効果もある。自動車産業、設備製造業なども大型プロジェクトの導入によって、生産能力と技術力が大幅に向上している。

第5節 南昌市

1. 経済刺激政策

(1) 企業の投資を奨励

09年に、南昌市政府が引き続き「プロジェクトに重点を置き、投資を拡大する」方針を経済成長政策の基調とし、多くのインフラプロジェクトを実施したほか、工業プロジェクトの建設を重点的に推進した。

企業投資自信の不足は、金融危機以来南昌市が抱える最も深刻な問題である。それに対して、南昌市政府が3月に金融危機に対処する最も重要な政策『企業の加速発展を支援・協力する若干措置に関する通知』（洪府発〔2009〕8号）を発し、工業企業の投資拡大を支援することを最も重要なこととして位置付けた。主な支援措置として、2億元以上のプロジェクトに対し関連費用を減免すること、南昌市に新規進出する企業に対し貸出利息を補助するとともに、重点プロジェクトの建設用地を優先的に確保することなどがある。

プロジェクトの選定に当たって、南昌市は既存の柱産業の構造調整を重視している。例えば、自動車産業については、江鈴自動車グループを中心に、南昌市は産業チェーンの部品プロジェクトを積極的に誘致した。09年以来、南昌市は相次いで上海震飛自動車部品有限公司（2.2億元の自動車部品、自動車スプリング専用設備の研究開発プロジェクト）、重慶長安自動車株式会社（1.25億元の江鈴自動車改装プロジェクト）を誘致した⁶¹。また、紡績服装産業、家電と電子情報産業についても、似たような政策を出した。

同時に、南昌市はハイテク産業プロジェクトの導入も強化し、産業の持続的な成長を図っている。例えば、09年に北京金沙江創業投資管理会社が投資した2.6億元のLED製品の研究開発・生産プロジェクトを誘致した⁶²。

(2) 財政・税制の支援を強化

南昌市政府が多くの財政・税制措置を打ち出し、多方面から企業の経営を支援している。図表2-5-1にまとめたように、投資を対象とするほかに、企業の合併・再編、融資、国内外市場の開拓などの活動に対しても財政・税制サポートをしている。

⁶¹ （出所）「南昌市の省外資金利用が安定的に増加」江西省商務庁 HP
（<http://www.jxdoftec.gov.cn/swtnews/View.aspx?id=7323>）、09年12月23日。

⁶² （出所）同上。

図表 2-5-1 南昌市政府が 09 年に打ち出した財政・税制優遇政策

	財政・税制の優遇措置	目的
1	市の重点企業が他社を吸収・合併する場合、各種費用が免除され、吸収・合併される企業の欠損金補償期間が延長される。	企業の合併・再編、合併・合作を奨励する
2	市外の企業と合併する企業が、投資拡大または新規プロジェクト建設、生産能力拡大をし、かつ納税地が変わらない場合、区政府が 1 回限りで 20 万元以内の補助金を与えられる。	
3	出資して新しい信用保証会社を設立する。また既存の保証会社の資本金を増資する。	中小企業融資難の問題を解決する。
4	一定の基準を満たした保証機関に対して、企業の貸出保証額の 0.5%を補助する。	
5	担保総額、業務増加率が一定の条件を満たした担保機関に 20～30 万元の奨励金を与える。	
6	09 年より、市財政が毎年 3,000 万元の資金を南昌銀行に委託し、条件を満たした中小企業の短期流動資金貸出に使う。	
7	国家産業政策と省エネ排出削減の要件を満たした重点工業企業に対して、電気代を補助する。	企業のコストダウンを支援する。
8	一定規模以上の工業企業、重点工業プロジェクトに新規採用した従業員の訓練補助金を与える。	
9	一定の条件を満たした企業に対して、一定期限内の社会保険費納入延期を認め、納入基準を引き下げる。	
10	外国市場の開拓業績が一定規模に達した企業に、一回限りで 10 万元を奨励する。	企業の国外市場開拓を促進する。

(注) 新聞記事、現地ヒアリングをもとに整理作成。

(3) ハイテク産業を育成

新しい経済成長分野を育成するために、09 年に南昌市政府が新エネルギー自動車、LED、サービスアウトソーシング産業発展計画と関連促進措置を打ち出し、さらにこの 3 つの産業におけるプロジェクト建設、人材導入、研究開発に対して詳しい優遇措置を策定した。この 3 つの産業を選定したのは、南昌市が既に一定の産業基盤を持っているためである。例えば、南昌市の自動車業、電子情報業は一定の規模が整っている。同時にこれらの産業は中国政府がサポートする新興産業でもあるため、中央政府からのサポートも得られる。

2. 政策効果

南昌市の経済が 09 年下半期から回復し始めている。しかし、回復スピードが遅く、09 年に GDP の成長率が 13.1%で、金融危機前の水準を下回っている（図表 1-1-1 を参照）。これは主として工業回復が遅いためである。工業の南昌市の GDP への貢献率が 40%を超え、09 年に南昌市工業増加値が 18%増加し、08 年より 3 ポイント低下した⁶³。

主要産業のうち、家電と電子情報産業、医薬と食品産業、繊維服装産業はいずれも比較的速い成長

⁶³ (出所) 「2009 年南昌市の GDP が 13.1%成長」『南昌日報』、10 年 1 月 26 日。

を実現しており、自動車産業と新材料産業の回復も比較的速まっている。鉄鋼産業が価格低迷と需要の継続不振などによって、マイナス成長を続け、工業全体の回復の足をひっぱっている。

第三部 投資環境の特徴と外資導入の概況

第1章 投資環境の特徴

第1節 産業インフラ

1. 交通

済南市と鄭州市の交通が便利で、全国各地に通じる鉄道・道路の貨物運輸線路が発達している。鉄道は全国各大中都市までにつながり、幹線道路もそれぞれ16、18本あり⁶⁴、省内や近隣省・市までに至る。鄭州市は中国で重要な総合的交通ハブでもある。海運の面につき、済南市は天津港、及び山東省の青島港と日照港から400kmしか離れておらず⁶⁵、貨物の輸出入が便利で輸送コストも低い。一方、鄭州市は連雲港の港や青島港、天津港、上海港などの沿海港まで距離が長く、貨物輸出入の輸送コストは比較的高い。

他方、合肥市と南昌市は鉄道、道路輸送の面で、済南市と鄭州市にかなり劣っており、国内輸送能力に限りがあるため、貨物のオーバーストックや発送困難の状況はしばしば出ている。2都市とも水運航路で上海港に直通できるが、しかし現在はまだ1,000トン級の船しか通航できず⁶⁶、水運能力はまだ小さい。とりわけ合肥市では、現在、コンテナが積卸できる専用埠頭はまだ整っていない。ただし、合肥市政府は2010年末までに、コンテナ埠頭を整備するとともに、1,000～1,500トン級の船を通航させる計画を立てており⁶⁷、それによって、便利度と水運能力は顕著に改善される見通しとなっている。

済南市が現在新しい鉄道の旅客輸送の駅である京滬高速鉄道の済南西客駅を建設しており、稼働後北京市、上海市などの都市までの交通時間はだいぶ短縮される。また、「中部地域勃興」の政策構想において、中部地域の省庁所在地の都市が全国的な総合交通輸送ハブとして整備される計画で、今後済南市と3つの中部都市の交通輸送能力は一段と改善されると見込まれている。

2. 電力

2002年以降、東部沿海地域の電力供給が逼迫する状態が続き、多くの企業の電力使用が規制され、生産が大きな影響を受けた。一方、今回調査する4都市の電力供給逼迫の度合いはそれほど深刻では

⁶⁴ (出所)「済南市交通概況」(済南市交通局HP (<http://www.jnjtj.gov.cn/jtjk/index.jsp>)、10年3月1日取得)、「鄭州交通」(鄭州市政府HP

(http://www.zhengzhou.gov.cn/index.jsp?id=ff8080811a9d5f77011a9d69cfc00023&id_id=A101007&name=varticles)、10年3月1日取得)の内容をもとに整理。

⁶⁵ (出所)「インフラ整備」(済南市政府HP (<http://www.jinan.gov.cn/col/col228/index.html>)、10年1月26日取得)。

⁶⁶ (出所)「南昌市の水上交通の優位性を生かし、港がゴールデン成長期を迎える」(中国江西ネット

(<http://www.jxcn.cn/525/2010-1-14/30093@638866.htm>)、10年1月14日)。

⁶⁷ (出所)「合肥市の水運6+1工程が来年竣工する見通しで、水運の取扱量は倍増へ」(合肥市政府HP (<http://www.hefei.gov.cn/n1070/n304559/n311446/n7213665/n7213822/11132037.html>)、09年6月29日)。

ない。

このうち、済南市、鄭州市、合肥市の電力供給は比較的充足であった。しかし、08年に入ってから、発電用石炭の供給不足により、中国の大部分の地域と同様にこの3都市も電力供給が逼迫するようになり、冬・夏の電力使用ピーク時に、一部企業が電力を制限されたり、また一部の電力大量使用工業企業が交替に操業停止したりする制限措置を強いられている。ただ、これらの電力規制措置はまずは鉄鋼、化工などの大量汚染・エネルギー大量消費の企業に限り、それでも電力が足りなければ、他の業種の電力大量消費企業まで電力を規制することになる。例えば、済南市の一部企業が2009年の夏の電力使用ピーク時に電力を数日間規制されていただけである。加えて、済南市が他の地域からも電力を調達しているため、電力は基本的に充足している。

09年までに南昌市は電力供給が逼迫し、企業の電力使用が制限されていた。一部の工業企業が一時操業停止も強いられ、ひどい時は週に3日も操業停止させられることさえもある。これは企業の生産に大きく影響した。しかし、新しい発電所の稼働開始に伴い、現在電力は充足するようになりつつある。

また、電力使用コストから見れば、東部沿海地域及び中部の合肥市の工業電力価格はやや高い（図表1-1-1）。幸いに、電力価格はもともと低いため、企業経営に与える影響が小さいと見られる。

図表 1-1-1 東部沿海地域及び4都市の工業電力価格の比較（2009年11月20日より実施）

		一般工業・商業電力使用 ^① 価格 (元/kWh)			大型工業電力 ^② 価格 (元/kWh)			
		<1kV	1~10kV	35~110kV	1~10kV	35~110kV	110kV	≥220kV
東部 沿海 地域	浙江省	0.90	0.87	0.84	0.66	0.61~0.63	0.61	0.61
	江蘇省	0.84	0.83	0.81	0.63	0.62	0.60	0.59
	福建省	0.80	0.78	0.76	0.61	0.59	0.57	0.55
	済南市	0.75	0.73	0.72	0.61	0.60	0.58	0.57
	鄭州市	0.76	0.73	0.69	0.57	0.55	0.54	0.53
	合肥市	0.84	0.82	0.81	0.63	0.61	0.60	0.59
	南昌市	0.75	0.74	0.72	0.61	0.60	0.58	0.57

(出所) 『華北送電網電力価格の調整に関する通知（国家發展改革委員会文書2009年第2919号）』、『華東送電網電力価格の調整に関する通知（国家發展改革委員会文書2009年第2924号）』、『華中送電網電力価格の調整に関する通知（国家發展改革委員会文書2009年第2925号）』（国家發展改革委員会 HP、<http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2009tz/>）をもとに整理作成。

(注) ①一般工業・商業電力使用とは、受電変圧器容量が315kVA以下または低圧受電の工業と商業の電力使用を指す。

②大型工業電力使用とは受電変圧器容量が315KVA以上（315KVAを含む）の工業電力使用を指す。

3. 開発区

開発区はインフラ（土地、水、電気、ガスなど）が整っており、部品調達が便利で、投資優遇政策もあるなどのメリットを持っている。外資企業を含め、企業は開発区に入居したが、各開発区の重点育成産業によって適切な入居開発区を決める。4都市における主要開発区の現状と重点育成産業の詳細は図表1-1-2にまとめている。

インフラ整備や固定資産の投資規模などの要素から見れば、4都市において、東部地域にある済南

市の開発区の投資環境は比較的良く、国家レベル開発区の全国的総合評価ランキングも上位にある。しかし、インフラ整備の充実度や外資導入比率などの面ではまだ青島市などの沿海部都市に劣っている。

合肥市の開発区の投資環境は3つの中部都市の中で最も良く、インフラ整備が比較的整っているだけでなく、自動車や家電などの部品産業を重点的育成産業とし、上流・下流の産業チェーンは比較的整っている。また、開発区に入居した企業の土地使用要求もなるべく満足させている。

鄭州市と南昌市の開発区の投資環境は若干遅れている。青島市などの東部沿海都市との差は言うまでもなく、他の中部地域の都市と比べても劣っており、インフラ設備の充実度や上流・下流の産業チェーン、固定資産の投資規模などはいずれも低水準にある。南昌市の開発区の数が全国でも多いほうであるが、空いているのは多い。そのため、土地供給が充足的で、土地使用料も非常に安く、重要なプロジェクトに対しては「ゼロ地価」の優遇措置も取っている。しかしながら、土地使用料では優位があるものの、上流・下流の産業チェーンが整っていない。例えば、家電製造企業の奥克斯（AUX）グループは低い労働と土地使用料に引かれて南昌市で産業拠点を作ったわけであるが、しかし部品供給が行き届かず、結局別の地域から部品を調達するしかできず、最終的なコストが返って高くついてしまう⁶⁸。

⁶⁸ （出所）現地ヒアリングによる。

図表 1-1-2 4都市の主要な省レベル以上の開発区

都市	番号	開発区	設立時間	レベル	重点育成産業
済南市	1	済南ハイテク産業開発区	1991年	国家レベル	交通設備、電子情報、食品薬品、機械設備
	2	山東省明水経済開発区	1992年	省レベル	自動車製造、電子機械、飲料包装、バイオ製薬、建設工程・建築材料、紡績服装
	3	済南臨港経済開発区	1993年		精密化工、自動車配件、電子情報、機械加工
	4	山東済北経済開発区	1995年		食品飲料、電子機械、紡績服装、医薬化工など
	5	済南槐蔭工業園区	1995年		機械電気一体化、新材料と新エネルギー、小家電、バイオテクノロジー
	6	済南経済開発区	1999年		機械設備、電器、新材料
	7	山東商河経済開発区	2001年		ガラス、医薬、化工、食品、紡績
	8	山東平陰工業園区	2001年		機械電子、バイオ製薬、食品加工
	9	済南化工産業園区	2006年	機械製造、新型環境保全材料、精密化工	
鄭州市	1	鄭州国家ハイテク産業開発区	1988年	国家レベル	電子情報、新材料、バイオ医薬、光・機械・電気一体化、新エネルギー
	2	鄭州経済技術開発区	1993年	省レベル	自動車製造、設備製造、食品加工、電子情報など
	3	河南惠済経済開発区	1994年		食品加工、現代サービス、包装印刷、機械製造、商業・貿易物流
合肥市	1	合肥ハイテク産業開発区	1991年	国家レベル	電子情報、光・機械・電気一体化、バイオプロジェクトと新医薬、新材料
	2	合肥経済技術開発区	1993年	省レベル	自動車製造、設備製造、家電電子、日用化工、食品、新材料など
	3	安徽肥西桃花工業園区	1991年		自動車と部品など
	4	安徽長豊双鳳経済開発区	1993年		食品と農産物の深加工、自動車部品とプロジェクト機械加工、新型建築材料、家電部品
	5	合肥包河工業園区	2002年		自動車と部品、包装印刷、新型建築材料、電子情報
	6	合肥瑶海経済開発区	2002年		機械電気とワイヤー・ケーブル、紡績服装、サービス
	7	合肥廬陽工業園区	2002年		印刷、鋼材加工、電工電器製造、服装など
	8	安徽肥東経済開発区	2002年		家電製造、飼料、食品など
	9	合肥蜀山経済開発区	2002年	ハイテク、電力設備、機械製造、現代サービス	
南昌市	1	南昌ハイテク産業開発区	1991年	国家レベル	電子情報と応用ソフトウェア、バイオ医薬、光・機械・電気一体化、新材料
	2	南昌経済技術開発区	1992年	省レベル	自動車製造、家電、電子情報、バイオ医薬、新材料
	3	江西桑海経済技術開発区	1992年		バイオ医薬など
	4	江西新建長峻工業園区	1997年		食品、医薬、自動車部品、印刷、機械、建築材料など
	5	南昌昌東工業区	2001年		編物服装、食品飲料、医薬化工、電子情報
	6	南昌昌南工業園区	2001年		伝統的機械加工、現代物流など
	7	江西安義工業園区	2001年		建築材料、ハイテク機械電気、紡績服装、精密化工、銅材加工など
	8	江西南昌小藍経済開発区	2002年		自動車と部品、食品飲料、医薬危惧、機械電気、軽工・紡績・服装
	9	南昌英雄経済開発区	2005年	機械電気製造、電子、物流、バイオテクノロジーなど	

(出所) 各都市の政府HP、各開発区HPをもとに整理作成。

4. 教育と科学研究の状況

(1) 教育

90年代末以降、中国の高等教育が急速に拡大してきたが、しかし中等職業教育は縮小し続け、その結果、中等職業学校から卒業する技能工は不足している。4都市も全国と同様に、09年第1～3四半期において、労働力の需給データを定期的に発表する済南市、鄭州市と合肥市では全体の求人倍率が1を下回っているのに対して（第二部第1章第4節）、技能工の平均求人倍率はいずれも1を上回っている⁶⁹。つまり、3都市の技能工の供給が需要に追いつかないことを意味する。また、地元の企業が、南昌市の技能工、特に中級・高級技能工も不足していると実感している⁷⁰。

しかし教育資源を全般的に見れば、図表 1-1-3 のように、経済規模がほとんど同じである青島市、大連市などの東部沿海都市と比べれば、省庁所在地の4都市の教育資源はやはり比較的豊富であることが分かる。特に3つの中部都市では、09年に都市人口に対して、普通高等職業教育、中等職業教育の在学者数が多い。一方、東部の済南市は中等職業教育規模が小さいが、普通高等職業教育の在学者数は3つの中部都市と比べて遜色がなく、沿海部の青島市、大連市も凌いでいる。

ただし、済南市、鄭州市、南昌市の経済発展水準がまだ遅れているため、卒業生、特に高学歴の卒業生は、東部沿海都市にへ就職に行きたがっている。特に南昌市は以前から人才純流出の状態にあり、高学歴人才はかなり不足している。一方、合肥市は近年経済成長が速まっていることもあり、地元の人才や周辺地域の大学卒業生はかなり同市での就職を希望している。

(2) 科学研究

中西部地域と比べて、東部地域の科学研究・技術開発能力は比較的強い。済南市も、4都市の中で最も実力がある。09年に、科学研究・技術開発能力を代表する科学技術成果数、パテント授権数では同市が最も多く（図表 1-1-3）、また省エネや新型エネルギー自動車、ソフトウェア開発などの分野においても一定の成果を遂げ、同省沿海部の青島市にも負けない。

研究開発経費の不足などの影響で、3つの中部都市の科学研究・技術開発能力はまだ弱い。そのうち、合肥市の科学研究能力が相対的に高く、10年における第一陣20の国家创新型テスト都市の一つとして指定されている。しかし、科学技術の成果は生産に効率的に転化・応用ができておらず、パテント授権件数は少なく、しかも安徽江淮自動車株式会社や合肥榮事達洗衣設備製造有限公司などの少数の大手企業に集中しており、大多数の企業の技術開発能力は強くないのが現状である。一方、鄭州市、南昌市の科学研究能力は比較的低い。ただし、鄭州市の技術開発能力は3都市の中で比較的高い。

⁶⁹ （出所）「09年第1～3四半期各都市の労働力市場供求状況分析報告書」（中国労働力市場ネット（http://www.lm.gov.cn/gb/data/node_4074.htm））のデータをもとに整理計算。

⁷⁰ （出所）新華ネット江西チャンネル（http://www.jx.xinhuanet.com/gdxw/2005-03/01/content_3794496.htm、http://www.jx.xinhuanet.com/news/2010-02/22/content_19064618.htm）の関連新聞記事をもとに整理。

図表 1-1-3 東部沿海都市と 4 都市の教育・科学研究の状況 (2009 年)

	人口総数 (万人)	普通高等教育		中等職業教育		科学研究・技術の開発能力		
		学校数 (校)	在学者数 (万人)	学校数 (校)	在学者数 (万人)	科学技術成果 (件)	パテント 授権数 (件)	
東部 沿海	青島市	763	25	27	98	19	572	4,432
	大連市*	583	23	23	108	11	385	3,507
	済南市	603	36	49	76	11	420	6,392
	鄭州市	752	42	61	126	31	197	3,758
	合肥市	487	43	35	77	14	335	2,304
	南昌市*	495	46	44	53	12	89**	869

(出所) 各都市の統計年鑑、統計公報、及び政府 HP の内容などをもとに整理作成。

(注) *大連市、南昌市は 08 年のデータで、**南昌市の 07 年のデータである。

第 2 節 外商投資の優遇政策

改革開放後、外商投資奨励政策の刺激を受けて、中国の外資導入が急速に拡大している。しかし、外資導入の規模を追求した結果、外資の産業分布が非合理で、導入の質が低く、地場・外資企業の競争が非公正的になるといったマイナス面も出てきている。それらのことを背景に、近年中国政府が外商投資政策を調整するようになった。

図表 1-2-1 に示すように、08 年の地場・外資企業の所得税統合をはじめ、中央政府の外商投資優遇措置が減少し、現在、西部開発優遇及び『外商投資産業指導目録 (2007 年改正)』の奨励類産業に与える関税免除措置だけが保留されている。最も大きな変化は、東部沿海地域の外商投資が受けている企業所得税の優遇政策が段階的に撤廃されることである。従って、外商投資優遇政策の面において、3 つの中部都市が済南市及び東部沿海地域を勝っており、『中西部地域外商投資優勢産業目録 (2008 年改正)』で挙げられる産業は関税免除措置を適用される。また、09 年 9 月付けで国務院では『中部地域勃興促進計画』が通過され、現在それに関連する中部地域優遇政策の実施細則も策定されている⁷¹。さらに、国務院が 10 年 4 月 6 日付けで『外資利用をよりよくすることに関する若干意見』を発し、今後は外資利用の質を高めるとともに、外資の東部地域から中部・西部地域への移転を促すと示している。それに関する具体的な政策措置は、これから国家發展改革委員会、商務部などの関連官庁に策定される⁷²。

⁷¹ (出所) 新華ネット (http://news.xinhuanet.com/politics/2009-09/23/content_12103008.htm)、安徽省發展改革委員会 HP (http://www.ahpc.gov.cn/info.jsp?xxnr_id=10076161) の関連新聞記事をもとに整理。

⁷² (出所) “国務院が『若干意見』を發表し、外資利用をより良くするよう検討している” 中国政府ネット (http://www.gov.cn/wszb/zhibo377/content_1580604.htm)、10 年 4 月 14 日。

図表 1-2-1 中央政府の外資に対する主要な優遇措置

政策	実施時間	主要な措置
『西部大開発若干政策措置に関する実施意見』(国務院文書 2001 年第 73 号)	2001 年 1 月 1 日	西部地域の外商投資企業に税制、土地使用、鉱産資源などの優遇を与える。
『外商投資産業指導目録(2007 年改正)』(国家発改委・商務部令 2007 年第 57 号)	2007 年 12 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> a) 中国国内で設立された中外合弁経営企業、中外合作経営企業と外資独資企業のプロジェクト及び他の形の外商投資プロジェクトが対象となり、奨励類、制限類と禁止類に分けられる。 b) 現代農業、ハイテク産業、現代サービス業、装備製造業などの奨励類外商投資プロジェクトが追加された。 c) 外資の再生不可能の重要鉱産資源の探査・採掘を認めず、外資のエネルギー大量消費、大量汚染産業への投資を規制・禁止する。
『企業所得税法』(全人代 2007 年 3 月に通過)	2008 年 1 月 1 日	国が重点的に支援するハイテク企業が 15%の所得税率を適用。
『企業所得税過渡優遇政策の実施に関する通知』(国務院文書 2007 年第 39 号)	2008 年 1 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> a) 移行期において、07 年 3 月までに設立された外商投資企業が企業所得税優遇税率を適用し、優遇期間が満了後、25%の一般税率を適用する。 b) 07 年 3 月以降設立した外資企業が 25%の一般所得税率を適用する。
『中西部地域外商投資優勢産業目録(2008 年改正)』(発改委、商務部令 2008 年第 4 号)	2009 年 1 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> a) 中西部地域で投資する外資プロジェクトの場合、『目録』の業種は奨励類外商投資プロジェクト優遇政策を受けられる。 b) 2004 年版の上で、医療、教育、ハイエンド精密製造、新エネルギー設備の開発・製造、增值電信業務などの業種が追加された。自動車部品製造、機械装備製造などの業種が改正・細分化された。 c) エネルギー大量消費、大量汚染の外資プロジェクトを規制する。
『一部輸入税収優遇政策に関する相応的調整』(税関総署公告 2008 年第 103 号)	2009 年 1 月 1 日	<p>『国務院輸入設備税収政策の調整に関する通知』(国務院 1997 年第 37 号)に基づき、輸入税制優遇政策を受けられる以下のプロジェクトと企業が輸入した自社用設備と関連技術・備品は、輸入増徴税を復活されたが、関税を引き続き免除される。</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 『外商投資産業指導目録』の奨励類外商投資プロジェクト。 b) 外国政府貸出と国際金融組織貸出プロジェクト。 c) 外商が無料で提供した設備を輸入する加工貿易企業。 d) 『中西部地域外商投資優勢産業目録』のプロジェクト。 e) 『外商投資をより一層奨励する輸入税収政策に関する通知』(税関総署公告 1999 年第 791 号)で規定した既存の、『外商投資産業指導目録』の奨励類外商投資企業、外商投資研究開発中心、先進技術型と製品輸出型外商投資企業が自社資金で行う技術改造プロジェクト。 f) ソフトウェア生産企業と IC 生産企業。 g) 都市レール交通プロジェクト。
『外資をよりよく利用することに関する若干意見』(国務院文書 2010 年第 9 号)	2010 年 4 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> a) 開放分野を拡大する。特に先端製造業、ハイテク技術産業、現代サービス業、新エネルギーと省エネ環境保全などの産業への外資投入を奨励する。同時に、外資利用の構造を適正化し、「両高一資」(エネルギー大量消費、大量汚染、大量資源消費)と低い水準の、生産能力過剰の拡張類プロジェクトを厳しく規制する。 b) 外資の中西部地域への移転や投資増加を誘導する。政策開放と関連技術資金支援を増加すると同時に、行政サー

		<p>ビスを整える。中西部地域で環境保全要求を満たす労働集約型産業の発展を推奨する。</p> <p>c) 外資利用方式の多様化を促す。外資が資本参加・吸収合併などの方式で中国企業の改革・改造と合併・再編に参加することを推奨し、と同時に、外資企業の中国国内での株式、社債と中期手形の公開發行を支援する。</p> <p>d) 外商投資管理体制改革を深化する。外商投資の審査・許可権限を委譲し、『外資投資産業指導目録』の投資額3億ドル以下の推奨類プロジェクトで『政府認可投資プロジェクト目録』に指定されたものを除き、全て地方政府関連部門によって許可される。</p> <p>e) 良い投資環境を作る。開発区の発展の促進、外商投資企業の外貨管理の充実などを含む。</p>
--	--	--

(出所) 関連政策法規をもとに整理作成。

中央政府の優遇策のほかに、4都市は各自で外商投資の優遇政策も打ち出しており（図表 1-2-2）、主として開発区で投資する企業に一定の優遇を与える。特に、地元の経済に波及効果が大きい大型の外資プロジェクトに対して、4都市とも土地使用料や税制などの特別な優遇を与えている。例えば、鄭州市政府が海南マツダ自動車を誘致するに当たって、ほぼ「ゼロ地価」の優遇条件をつけた⁷³。また、鄭州市、合肥市は外資企業の都市インフラ費用も減免している。

図表 1-2-2 4都市の外商投資の主要な優遇措置

	優遇措置	主要内容
済南市	開発区	一部の開発区が、収益力が高く、投資規模が大きい進出企業に一定の資金サポートと奨励を与える。
鄭州市	開発区	市政府が、多国籍企業と業界の先導企業が産業工業パークの建設に投資することを奨励。具体的には、市政府がパークの整備計画を作成し、一定の政策支援を与えるが、投資側はパークを開発し、企業誘致並びに全面的管理を実施する。
	都市行政費用	市政府が外資企業の都市インフラの関連費用、増容費、水資源費、緑化費を免除する。
	支柱産業の発展	自動車完成車の製造や自動車部品の製造、酸化アルミニウム、アルミ製品の再加工、食品加工、電子情報、新材料製造、バイオプロジェクトなどの柱産業への投資が一定額に達した外資企業に対して、市政府が土地譲渡金の還付や企業所得税の還付などの優遇を講じる。
合肥市	開発区	市政府が開発区または工業パークへ進出した工業プロジェクトに対し、用地計画を優先的に手配し、建設用地を適時に供給。しかも、建設用地を先に取得し、段階的に開発することを認める。市政府が規定した行政的費用（都市インフラ関連施設費など）を免除し、経営的費用（従業員記録ファイル委託保管費など）を半分減免。雇用や経済などに大きく寄与するプロジェクトに対して、土地使用、地元奨励などの面で特別な支援を与える。
	都市行政費用	市政府が外資企業の都市インフラ整備などの関連費用を半分減免。生産工場建設の企業に対して、上記の費用を免除。
南昌市	開発区	一部の開発区が財政資金を利用して、企業の研究・開発活動をサポート。

(出所) 各省、市政府 HP の関連内容をもとに整理作成。

第3節 まとめ

外商投資政策の調整を受けて、東部地域の外資企業の投資コストは若干高まり、投資環境も日増し

⁷³ (出所) 現地ヒアリングによる。

に厳しくなるにつれて、外資企業の中西部地域への投資の可能性はますます重要になってきている。ただし、東部地域と比べて、中西部地域は投資環境で電力、労働力コストなどの優位性を持っているものの、交通や関連施設などの面ではまだ大きく遅れている。

調査対象の4都市とえば、済南市は全体的投資環境が青島市などの沿海都市に及ばないが、その他の3つの中部都市を勝っている。投資環境では、最も劣っているのは南昌市である。今後「中部地域勃興」政策の推進と実施に伴い、3都市の投資経営環境は引き続き改善され、経済発展のポテンシャルはまだ大きいことが予想される。

第2章 外資導入の状況

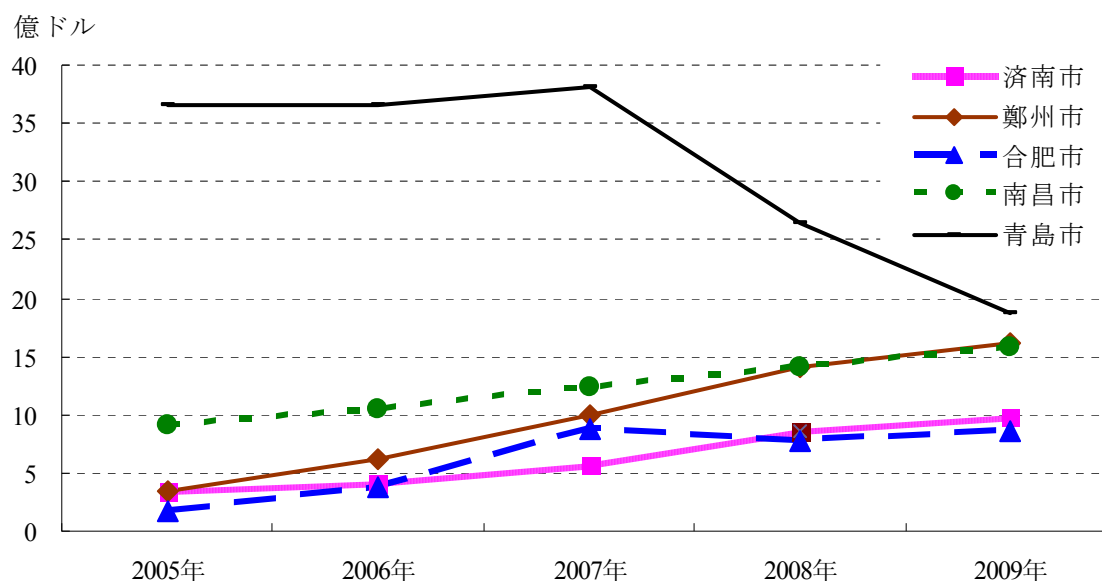
第1節 外資導入の全体状況

外商投資政策の調整がされる前に、東部沿海都市の外資導入が優遇政策に恵まれていた。さらに交通、関連施設などの投資環境が良いことに加え、青島市などの東部沿海都市の外商直接投資の規模は今回調査する4都市を大きく上回っていた。しかし、金融危機、政策調整などの影響により、図表 2-1-1 に示すように、08年以降、青島市の外商直接投資が大幅に減少した。「中部地域勃興」政策のもとで、東部沿海の産業が内地地域に移転しつつあり、それに伴い、4都市の外商直接投資は総じて増加傾向を維持している。09年に全国の外商直接投資がマイナス成長にもかかわらず、4都市は依然として10%以上の伸び率を維持している。

第一部第1章第1節の内容と合わせて見れば、4都市のうち、南昌市の投資環境が相対的に脆弱であるが、しかし外商直接投資は多い。合肥市の外商直接投資が比較的少ないが、しかし増加ペースは最も速く、2005~2009年の平均伸び率は49%近くに達し（ほかに鄭州市、済南市、南昌市はそれぞれ48%、39%、17%）、全国平均伸び率の8倍以上となっている⁷⁴。これらは2都市の経済成長に寄与している。それに対して、鄭州市と済南市の外商直接投資の伸び率も高いが、しかし、外商直接投資規模が都市のGDPと比べて比較的小さいため、経済成長への寄与度は比較的小さい。

⁷⁴ (出所) 全国統計公報及び各都市の統計年鑑、統計公報、市統計局HPなどのデータをもとに計算。

図表 2-1-1 4都市の外商直接投資の比較



(出所) 各都市の統計年鑑、統計公報、市統計局 HP、新聞記事などの内容をもとに作成。

第2節 4都市の外商導入の具体的状況

4都市の外商投資はほぼ第二次、第三次産業に集中しており、しかも、主としてアジアから来ており、欧米などの国・地域からの外資は少ない。以下では4都市の外商投資の特徴を取りまとめる。

1. 済南市

済南市の外商投資方式が最近10年大きく変化し、独資企業は急速に増えている。外商独資企業の投資額の外商直接投資総額に占める割合は2000年の15.2%から09年の82.6%へと上昇した⁷⁵。ほかに、増資をした外商投資企業も少なくない。

産業構造において、第二次と第三次産業の不動産業は外資の主要投資分野で、同市の外商直接投資額の66.1%、23.2%を占めている⁷⁶。第二次産業では、機械などの製造業が外資を多く導入している。ただし、これらの製造業は労働集約型産業が多く、技術コンテンツが比較的低い。

投資元から見ると、図表 2-2-1 に示すように、アジア、特に香港は済南市の主要外商投資元となっている。09年に、アジアからの外商直接投資は同市総額の86.8%を占めている。特に、香港はアジアの97.3%、同市総額の84.4%も占めている。日本からの投資が少なく、主要な日系企業は図表 2-2-2 にまとめている。米州、ヨーロッパなどの地域からの外商投資も少ない。

外商投資プロジェクトの規模で見ると、済南市では牽引作用が強く、産業チェーンを促進する大型の外資プロジェクトが少ない。08年以前には、投資額が5,000万ドル以上のプロジェクトはほとんど

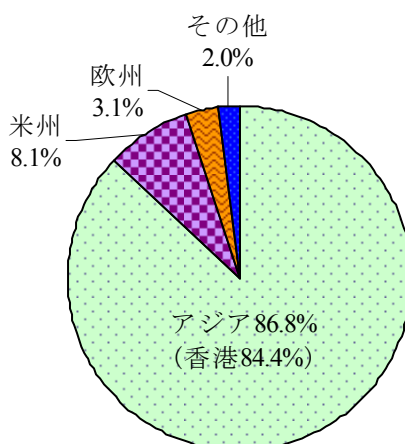
⁷⁵ (出所) 「対外貿易輸出が急増し、外資利用の質が向上」(済南市統計局 HP (http://www.jntj.gov.cn/E_ReadNews.asp?NewsID=165037), 06年2月28日)、「済南市対外経済運行状況分析(2009年)」(済南市統計局 HP (http://www.jntj.gov.cn/E_ReadNews.asp?NewsID=2584159), 10年2月10日)のデータをもとに計算。

⁷⁶ (出所) 「済南市対外経済運行状況分析(2009年)」(済南市統計局 HP (http://www.jntj.gov.cn/E_ReadNews.asp?NewsID=2584159), 10年2月10日)のデータをもとに計算。

なかったが、08年以降重汽グループなどの企業が初めて外資を導入した。

今後、済南市政府が電子情報、装備製造、サービスアウトソーシングなどの業種で、牽引効果が大きく、大型の外資プロジェクトを導入する方針である。特に中国地場大手企業（例えば上記の重汽グループ）の外資導入をサポートする。済南市政府が「香港・台湾からの投資を拡大し、日本・韓国からの投資を深化し、欧米からの投資を開拓する」との外資導入戦略を持っており、香港のほか、また日本、韓国、欧米などの国・地域からの外資を大いに導入する見通しである⁷⁷。日本に関しては、自動車部品、ソフトウェアのアウトソーシング、商業・小売などの業種に重点を置き、投資を誘致する方針である⁷⁸。

図表 2-2-1 済南市の外商直接投資の地域別構成（2009年）



（出所）「済南市対外経済運行状況分析（2009年）」（済南市統計局HP
http://www.jntj.gov.cn/E_ReadNews.asp?NewsID=2584159）、10年
 2月10日）のデータをもとに作成。

図表 2-2-2 済南市の主要日系企業

業種	企業名	設立時間	日本投資側
オートバイ	済南輕騎鈴木摩托車有限公司	1994年	スズキ株式会社
家電	山東松下電子信息有限公司	1995年	パナソニック株式会社
電力設備	山東魯能 AE パワー電機有限公司	1999年	株式会社日本 AE パワーシステムズ
			富士電機システムズ株式会社

（出所）各企業HPの内容をもとに整理作成。

2. 鄭州市

GDPに比べて外商直接投資規模が相対的に小さい済南市と同様に、鄭州市でも独資企業は外商投資の主要方式となりつつある。鄭州市では、08年に、外商独資企業の投資額が外商直接投資総額の74%

⁷⁷ （出所）「全市の対外経済貿易の状況に関する報告書」済南市人民代表大会常務委員会HP
<http://www.jnrd.gov.cn/explore.php?var=P49686ceea16e2%7CD4a4c22e5b9200>）、09年4月8日。

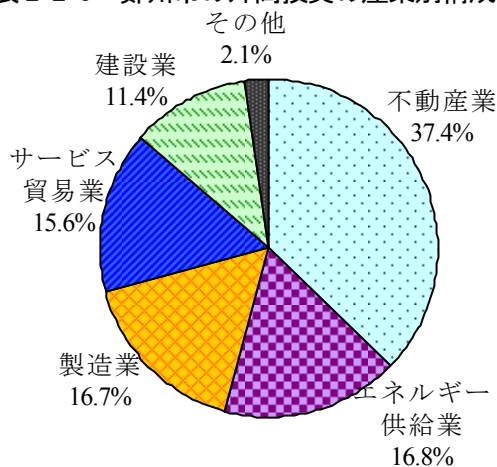
⁷⁸ （出所）「外資利用は、今年済南市が如何に取り組むか」済南市政府HP
http://www.jinan.gov.cn/art/2008/2/20/art_222_130701.html）、08年2月20日。

近くを占めている⁷⁹。

産業構造において、図表 2-2-3 に示すように、鄭州市の外商投資は主に第二次産業のエネルギー供給業、製造業、建設業及び第三次産業の不動産業、サービス貿易業に集中している。08 年に、これらの業種の外商直接投資が同市総額の 97.9%を占めている。済南市と比べて、鄭州市の第三次産業の外商導入の分野は狭いことが分かる。不動産業とサービス貿易業を除けば、他の業種の外商導入は非常に少ない。

また、済南市と同様に、鄭州市の第二次産業の外商投資は主にローテクの加工企業に集中しており、ハイテク工業企業は少ない。

図表 2-2-3 鄭州市の外商投資の産業別構成 (2008 年)



(出所)「鄭州市昨年の外資利用は4割増」(中国貿易報 HP
(http://www.chinatradenews.com.cn/founder/html/2009-02/10/content_7652.htm)、09年2月10日)のデータをもとに整理作成。

投資元から見ると、香港と一部の島国(イギリス領バージン諸島、ケイマン諸島など)が鄭州市の主要投資元で、08年に同市外商直接投資の55.9%、26.2%を占めている⁸⁰。香港のほか、台湾、シンガポール、韓国などのアジア国・地域からの外資も比較的多いが、日本からは少ない。主要な日系企業は図表 2-2-4 にまとめている。現在、鄭州市政府がEUとアメリカからの外資誘致を強化している。

鄭州市政府が投資額が大きいプロジェクトについても重視しており、また積極的に重点育成産業(例えば電子情報)や上流・下流の産業を牽引できる外商投資プロジェクトを誘致している。

⁷⁹ (出所)「鄭州市昨年の外資利用が4割増」(中国貿易報 HP
(http://www.chinatradenews.com.cn/founder/html/2009-02/10/content_7652.htm)、09年2月10日)のデータをもとに計算。

⁸⁰ (出所)「鄭州市昨年の外資導入が4割増」(中国貿易報 HP
(http://www.chinatradenews.com.cn/founder/html/2009-02/10/content_7652.htm)、09年2月10日)のデータをもとに計算。

図表 2-2-4 鄭州市の主要日系企業

業種	企業名	設立時間	日本投資側
自動車	鄭州日産自動車有限会社	1993 年	日産自動車株式会社
化工	鄭州中央化学有限会社	1997 年	中央化学株式会社
電力設備部品	明電舎（鄭州）電気工程有限会社	2004 年	株式会社明電舎
物流	河南新鑫日立物流有限会社	2008 年	株式会社日立物流

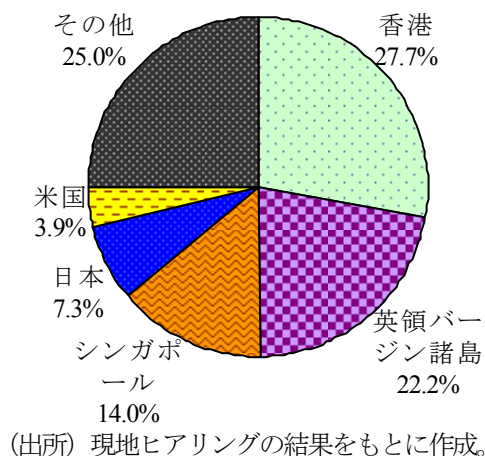
(出所) 各企業 HP、新聞記事などの内容をもとに整理作成。

3. 合肥市

済南市と同様に、合肥市の外商投資も主に製造業、不動産業などの業種に集中している。このうち、製造業では主に自動車と部品、機械装備、家電などの分野に進出しており、労働集約型の業種が多い。不動産業はショッピングセンター、高級ホテル、高級住宅を主要な投資先としている。一部の外資企業が家電などの業種において優位性を持っている。例えば、合肥栄事達三洋電器株式会社は洗濯機の販売が好調で、09 年 4 月に生産をさらに拡大した⁸¹。

総じて見れば、合肥市の外商投資元は同じく香港、日本、韓国、台湾などのアジアからの投資が中心となっている。ただし、年によって若干変動している。09 年の外資企業の年度検査の結果をみれば、08 年のアジアからの外資企業の投資額は全市の 55.3%を占め、内訳は、香港は 27.7%、シンガポールは 14.0%、日本は 7.3% (図表 2-2-5)。日本からの投資は主に家電製造、機械装備製造などに集中しており、主要進出企業と具体的状況は図表 2-2-6 にまとめている。

図表 2-2-5 合肥市の外商投資の地域別構成 (2008 年)



⁸¹ (出所) 「外資ブランドが迫り、洗濯機ハイエンド市場の競争が激しい」人民ネット (<http://homea.people.com.cn/GB/9265332.html>)、09 年 5 月 8 日。

図表 2-2-6 合肥市の主要日系企業の状況

業種	企業名	設立時間	日本投資側
家電	合肥榮事達三洋電器株式有限会社	1994 年	日本三洋電機株式会社
			豊田通商株式会社
機械装備	日立建機（中国）有限会社	1995 年	日立建機株式会社
	TCM（安徽）機械有限会社	2006 年	三菱商事株式会社
化工材料	住化電子材料科学技術（合肥）有限会社	2009 年	日本住友化学株式会社

（出所）合肥市政府部門 HP、各企業 HP、新聞記事などの内容をもとに整理作成。

合肥市政府が近年大型の外資投資プロジェクトの誘致に取り組んでおり、多くの案件は他の省・市と競争して勝ち取った結果である。例えばドイツコンチネンタルグループ（Continental）は、20 あまりの都市と競争して最終的に誘致したケースである。ドイツコンチネンタルグループが、安徽省とドイツのニーダーザクセン州（ドイツコンチネンタルグループ本社所在地）が姉妹省州であることや、合肥市政府のサポートが強いこと地域経済成長の勢いが良いこと、労働コストが低いこと、人的資源が豊富であることなどを考慮して、最終的に合肥市でタイヤ生産の現地会社を作ることを決めたとはい⁸²。このプロジェクトは現在合肥市の最大規模の外商投資案件で、投資額は6億ユーロに達する。

ドイツコンチネンタルグループを含め、09年時点で、フォーブスにランキングされた世界トップ500社のうち、24社が合肥市で投資している⁸³。日立建機株式会社、アメリカの自動車部品メーカーのビステオン（Visteon）などの多くの大手企業は合肥市で生産拠点を持っている。大手外資企業はまた上流と下流の産業チェーンの発展を促進している。例えば、日立建機株式会社の進出に伴い、日本の部品企業も合肥市に進出し、一つの産業群を形成しており、09年の生産値は100億元を超えている⁸⁴。

4. 南昌市

南昌市の外商投資は服装、食品、電子などの製造業を中心としており、主に香港、台湾からきており、日本、韓国、欧米からの外商投資は非常に少ない。南昌市の主要日系企業は図表 2-2-7 にまとめている。

08年以降、南昌市政府が従来の重点業種の上で、さらに現代農業と現代サービス業の外資誘致を強化し、世界トップ500社を主要な誘致ターゲットとしている。同時に、「香港・マカオ・台湾を固め、日本・韓国・東南アジアを開拓し、欧米・カナダを視野に入れる」との外資導入戦略に基づき、日本、欧米などの国・地域の外資誘致を強化している⁸⁵。

⁸² （出所）現地ヒアリングによる。

⁸³ （出所）「外商投資の状況」合肥市招商局 HP

（<http://www.hfinvest.gov.cn/n7216006/n7307140/n7307292/n7307599/index.html>）、10年3月5日。

⁸⁴ （出所）現地ヒアリングによる。

⁸⁵ （出所）「今年南昌市の外資利用が14億ドル突破を目指す」新華ネット

（http://www.ah.xinhuanet.com/midchina/2008-02/15/content_12456916.htm）、08年2月15日。

図表 2-2-7 南昌市の主要な日系企業

業種	企業名	設立時間	日本投資側
自動車	江鈴五十鈴汽車有限会社	1993 年	伊藤忠商事株式会社
			いすゞ自動車株式会社
パイプ器材	前澤給装（南昌）有限会社	2002 年	前澤給装工業株式会社
冶金	南昌硬質合金有限責任会社	2007 年	株式会社タンガロイ

(出所) 各企業 HP、新聞記事などの内容をもとに整理作成。

第四部 日系企業を含む外資企業経営の実態

日系企業を含む外資系企業の経営実態を把握するために、今回の調査では、済南市、鄭州市、合肥市、南昌市の4都市でそれぞれ2~3社、合計9社の外資企業（各都市で日系企業1社）を対象に現地ヒアリングを行った（図表1）。以下では、ヒアリングの結果を中心に外資企業の経営実態をまとめる。

図表1 現地ヒアリングした企業

都市	企業	性質	業種
済南市	企業1	日中合弁	電力設備
	企業2	スイス独資	建築材料
	企業3	ドイツ独資	食品
鄭州市	企業4	日中合弁	電力設備
	企業5	台湾独資	服装
合肥市	企業6	日本独資	機械
	企業7	ドイツ独資	自動車部品
南昌市	企業8	日本独資	電子
	企業9	アメリカ、シンガポールなどの合弁	LED

第1章 日系企業を含む外資企業経営の実態

第1節 販売と市場開拓の状況

1. 外資企業の市場タイプ

販売先市場からみると、中部の外資企業（日系企業を含む）は以下の2つのタイプに分けることができる。

第一のタイプは、海外市場を軸とした輸出型企業で、このタイプの企業が中部を主として生産拠点と位置づけている。中部の労働力・土地使用料が安く、電力が充足で、しかも交通も発達し、港までの輸送時間とコストが高くないメリットがある。このタイプの企業の生産と販売は通常分かれており、生産拠点が中部地域に設けられているが、販売部門は東部沿海地域ないし海外に置かれている。例えば、今回現地ヒアリングした江西省のある外資企業は、製品の輸出を便利にするため、その販売会社を深セン市に置いている。

第二のタイプは、中国国内市場向けの企業で、このタイプの企業は中部の低コストに目を付けるほか、中部ないし中国全国の巨大な市場も視野に入れている。したがって、このタイプの企業の販売部門をどこに設けるかは、主として業務運営の便利から考慮される。例えば、オランダの聯合利華社（Unilever）はほとんど全ての個人ケア用品と食品の生産ラインを合肥市に移転し、研究開発センターと管理部門を依然として上海市に置き、販売会社を全国各主要都市に置いている。今回現地ヒアリングをした大陸馬牌タイヤ（合肥）有限公司（ドイツコンチネンタルグループの独資子会社）も販売会社を上海市に置いている。ただし、同社はコストを下げるために、将来販売会社を合肥市に移転する

ことも考えている。

2. 海外市場向けの企業

金融危機が第一のタイプの4都市の外資企業の販売に与える影響は大きい。外資企業が抱える主要な問題は、外需の減少により、受注が減ったこと、国外顧客の支払い遅延や倒産などの問題も多発し、企業の資金回収が遅くなり、資金の回転が困難になったこと、などがある。他の中部都市にも似たような現象がある。例えば、同じ中部地域の長沙市では50%以上の外資企業が2009年の販売実績は例年よりだいぶ悪化したと感じている⁸⁶。

3. 中国市場向けの企業

第二のタイプの外資企業が受けた影響は取り扱う製品によって異なり、一概には言えないが、総じて影響は小さい。

①今回現地調査した済南市と鄭州市の2社の電力設備企業は、主として中国で販売しており、その製品の販売量はあまり減少しなかった。主な原因は中国の電網（グリッド）はまだ建設ブームにあるからである。

②しかし済南市の某外資建材企業の販売量は若干減少した。主因は08年下半期以降中国の建設プロジェクトが若干停滞したためである。一部中・高ランクの製品を生産する外資企業も影響を受けた。例えば合肥市のある外資企業は、1991年に中国の企業と合弁会社を作った。2006年合弁期満了後、同外資企業は独資企業を作り、中高ランクのフォークリフトを生産することにした。中国側合弁先の企業も合弁提携の中で先進技術を吸収し、製品の高度化を果たしたが、依然として中低ランクのフォークリフトを主要製品とする。金融危機発生後、同外資企業の製品は価格が高いため、実際生産量は生産能力の1/3に落ちたが、以前の合弁先の中国企業は逆に市場シェアを一段と拡大した。

③一部の外資企業は逆に金融危機から利益さえも得ている。例えば南昌市の某外資企業はLEDチップを生産するが、中国政府が金融危機の中で省エネ排出削減を推進し、低炭素経済へのサポートを強化したため、同社のLEDチップの販売量は急増した。

4. 外資企業の市場開拓方式

中国市場向けに製品を販売する外資企業は、中国市場の開拓方式が製品によって異なる。主として以下の3つの方式がある。

①入札に参加する。大型設備、専門設備を生産する外資企業は多くこの方式に頼っている。中国の法律法規によれば、政府機関と企業が指定設備・器材を調達する場合は必ず入札が必要である。これは外資企業に平等な競争の機会を提供している。今回現地調査した2社の電力設備生産企業、建築材料企業はよく入札に参加している。

⁸⁶ (出所)「金融危機の長沙市外商投資企業への影響」湖南省商務庁HP
(<http://changsha.hunancom.gov.cn/swdy/102220.htm>)、09年7月21日。

②顧客関係ネットワークや中国側合弁者の販売ネットワークを大切に、製品を販売する。例えば、今回現地調査した某外資食品企業が、西洋料理店、高級ホテルと長期的緊密関係を作り、製品の販売を促進している。また、上述の合肥市のフォークリフト生産企業も、合弁企業の中国側の顧客資源を十分活用している。

③製品を積極的に売り込む。例えば今回現地調査した外資食品企業、服装企業などは、取引が分散的で、顧客が多い特徴に合わせて、中国最大の電子取引ネット「アリババ」で店舗を開いている。

また、中国の顧客に企業を理解してもらうために、外資企業は各種ルートで企業をアピールしている。例えば、今回現地調査した外資企業の中で、1社だけが輸出向けの企業であるが、ほかの中国市場向けの企業は規模を問わず、いずれも会社のホームページを持っている。そこで、詳細に会社の基本状況、製品の特徴、連絡先を掲載している。それに対して、中国地場の中型製造企業の中でホームページを持たない企業も結構ある。また済南市のある中外合弁電力設備企業は、済南市の高速道路の傍で大型看板広告も出しており、最重要の業界新聞『国家送電網報』でも一面で宣伝記事を載せ、企業が中国に進出してから十数年の業績などを紹介した。

第2節 投資状況

金融危機により、外資の投資能力が低下した。今回現地調査した4都市のうち、09年上半期、新規許可された外商投資企業数、新規許可されたプロジェクト数、外資利用金額の増加スピードはともに低下した。鄭州市のある外商投資案件は外資側の資金不足により中止に追い込まれた事態もあった⁸⁷。

こうした状況は4都市だけでなく、中部の他の都市にも見られる。例えば長沙市では、中国・韓国合弁のLG曙光電子有限公司が韓国投資側であるLGグループが出資を撤退することで、やむを得ず閉鎖した。スウェーデンの伊萊克斯会社 (Electrolux) も当地の冷蔵庫工場を閉鎖した⁸⁸。武漢市では09年初め頃に、交渉中の71の外資大型プロジェクトのうち、21のプロジェクトは出資側の資金問題で一時中止または進度を遅くされた⁸⁹。

上記の問題の主要原因は、①市場需要の縮小により、企業の期待収益が大幅に下がり、投資する企業はやむを得ず資金の払込の時間を遅らせたり、拡張スピードを落としたりしたため。②親会社が金融危機の影響を受け資金繰りが厳しくなったため。③08年下半年以来ドル安が進み、ドル建てで投資する外資企業の投資コストが増加しているため。

09年下半年になると、国内外経済の好転に伴い、投資状況は回復しつつある。4都市が全国と同様に、新規許可の外商投資企業数と実際利用外資金額の増加率が高まっている。

⁸⁷ (出所)「我が省の外資利用の重大プロジェクトの追跡状況通報」河南省商務庁 HP (<http://222.143.26.170/swt/ReadNews.asp?NewsID=24549&BigClassName=%CE%C4%BC%FE%B9%AB%CA%BE&SmallClassName=%CD%E2%C9%CC%CD%B6%D7%CA%B4%D9%BD%F8%B4%A6&SpecialID=0>)、09年2月25日。

⁸⁸ (出所)「上半期に産業転移を受け入れる湖南省の加工貿易業の状況に関する報告」湖南省商務庁 HP (<http://jgc.hunancom.gov.cn/swdy/101586.htm>)、09年7月16日。

⁸⁹ (出所)「湖北省が地域協力を強化し、「カーブ追越」を目指す」新華ネット (http://www.hb.xinhuanet.com/zhuanti/2009-06/10/content_16768403.htm)、09年6月10日。

第3節 雇用状況

近年の東部沿海地域の農民工賃金水準の上昇に伴い、中部地域の賃金水準も上昇している。また新しい『労働契約法』の実施は、労働密集型の紡織・服装、機械電子などの産業への影響が比較的大きく、外資企業の労働力コストを押し上げている。例えば、安徽省阜陽市では09年の工員の平均賃金は前年より200~300元/月上昇し、企業の労働力コストが20~30%増加した⁹⁰。今回現地調査した4都市でも工員の賃金が上昇し⁹¹、外資企業は一定の負担と圧力を感じている。ただし、その圧力はまだ企業が耐えられる範囲内のものであり、4都市の調査先企業は労働コストの上昇により投資を撤回するつもりなどはまだない。

第2部第1章で述べたように、合肥市と南昌市の多くの外資企業には工員の採用が難しい問題を抱えている。これは当地の工員の流動性が大きいことと強く関係している。この2つの都市は珠江デルタ、揚子江デルタに近接し、仕事の機会も比較的多く、当地の工員は待遇などをよく比べ、頻繁に転職する。例えば今回現地ヒアリングしたある外資企業では毎日3~5名の工員が離職する。これは企業管理を難しくさせる面がある。工員を引き止めるために、外資企業は賃金を引き上げるだけでなく、仕事や生活の環境も改善しなければならない。例えば工員に宿舍やシャワー施設を提供し、作業場でエアコンを付けるなど。これらは企業のコストを増やしている。

今回現地調査した某外資企業は2002年に深セン市から江西省に移転してきたものである。移転の主要な理由は当時江西省の労働力コストが比較的低く、深セン市の2/3しかなかったこと。同社は近年江西省の工場工員の賃金も引き上げており、最近の一回は2010年4月1日の15%アップである。それでも、同社は、労働力コストがまだ深セン市の水準をはるかに下回っており、企業の経営に与える圧力は小さいと見ている。

しかし今回調査した企業は、むしろ多くが技術集約型、資本集約型の企業である。この種の企業は、コストの中で、設備が最も大きなウエイトを占めており、労働力に対する需要量が大きくないが、労働者の質に対する要求が高い。労働者に高い賃金を払うのは特に抵抗はあまりない。例えば、今回現地調査した済南市の某電力設備企業、南昌市の某LED企業の工員の賃金は当地の平均水準を上回っている。この種の企業は、4都市を投資先として選定したのは労働力コストだけでなく、当地の産業環境、市場開拓の条件などをより重要視している。中国の労働力コストの上昇に伴い、この種の外資企業も増えていくと見られる。

第4節 原材料・部品の調達

1. 現状

金融危機発生後、原油、鉄鋼、非鉄金属、農産品などの原材料価格が下がり、ある程度企業のコス

⁹⁰ (出所)「国際金融危機の阜陽市の外資企業への影響と対応に関する考察」阜陽市統戦部HP (<http://www.tzb.fy.gov.cn/Desc.asp?id=4564&class=410>)、10年1月7日。

⁹¹ (註) 中国では、農民工(出稼ぎ労働者=工員)の賃金水準に関する統計データがなく、ここは現地ヒアリングの結果による。

ト圧力が緩和した。原材料調達ルートにおいて、現地調査の結果、日系企業と他の外資企業の差が大きくなく、主として中国国内（4都市の地元または隣接省・市）で調達しているが、一部コア部品だけを輸入している。なお、現地調査した企業は、一旦条件が揃えば、コア部品でも現地調達を増やすという考えをもっている。

2. 主要問題

中部の外資企業は原材料調達において主として以下2つの問題を抱えている。

①中部の都市が内陸部にあるため、一定の輸送時間が必要である。最も沿海に近い合肥市の場合でも、企業が日本から原材料・部品を調達する場合は、日本→上海→蕪湖（または南京）→合肥という道順で運び、通常3週間前に原材料・部品の調達計画を確定しなければならない。輸送において、天気により、高速道路が閉鎖されることもよくあるため、実際の輸送期間は伸びてしまう場合はよくある。

②中部都市の産業チェーンの水準が低いため、企業の調達コストが高くなってしまふ。中部都市の経済が立ち遅れており、各都市の柱産業でも産業チェーンが整っていない。例えば鄭州市の繊維・服装業が発達しているが、しかし主として女性用ズボンの製造段階に集中しており、上流の捺染、水洗などの企業が欠けている。服装企業はわざわざ広東省、浙江省などに生地調達に行かざるを得ない。南昌市の家電業も同様で、別の地域から部品を調達しなければならず、調達のコストが高くなってしまふ。

ただし、こうした状況は改善されつつある。鄭州市、合肥市、南昌市の政府は関連部品産業の誘致を強化し、産業チェーンの充実に取り組んでいる。

第5節 技術水準及び経営戦略

今回現地調査した外資企業の技術水準は全て国内企業をリードしている。製品の技術コンテンツや品質が良く、もちろん価格も高い。従って、中国国内市場を開拓するに当たって、中国の同類企業の低価格製品との競争は避けられない。これは外資企業が中国市場開拓を慎重に考える要因ともなっている。

例えば、江西省のある外資企業がトランシーバー、電話機を生産しており、その製品の品質と技術水準は国内同類製品を上回っている。同社は主としてアメリカ、ヨーロッパを市場としており、中国市場に関しては、同社の上層部は自社製品が品質が良いが、中国国内同類製品より価格が高く、市場開拓のリスクが大きいと見て、しばらくは中国国内市場の開拓を先送りしている。

既に中国市場を開拓している外資企業の経営状況を見ても、こうした懸念が理解できる。例えば第1節で触れた合肥市の外資フォークリフトの生産企業は、製品の技術コンテンツが国内のライバル企業より明らかに優位にあるが、しかし国内市場の容量に限りがあり、特に国内ライバル企業の技術力が高まっているのも、外資企業の経営を困難にさせている。もちろん、高い品質でよい市場開拓の成績を上げた外資企業もある。例えば今回現地調査したドイツコンチネンタルグループの高品質タイヤ

は中国で非常に売れ行きがよく、同社がその製品をよく見込んで、合肥市で大陸馬牌輪胎（合肥）有限公司を投資したわけである。

外資企業の製品品質が高いのは、国外の先進の原材料と部品の使用によるところが大きい。今回現地調査した外資企業も1社だけを除き、いずれも国外からコア部品を輸入で調達している。これは結果的に、製品の高い価格にもつながる。中部地域ないし中国全国では今後如何に整った、高水準の産業チェーンを構築して、外資企業の原材料・部品の調達コストを下げ、と同時に製品の高品質を確保するかは、中国の産業構造調整にとって重要な課題の一つであるとする。

一部の外資企業が高品質の製品を提供すると同時に、関連サービスも充実させ、それによって製品をさらに市場ニーズに応えられるようにする。例えば、済南市の某企業は海外の建築材料グループが中国で作った子会社で、2007年までは高級防水材料を生産していた。同社が建築工事総請負の二級資質も持っているため、07年以降工事の請負に徐々に移行し、建築取付け、設計などの専門技術とコンサルティングサービスを提供し、その中で親会社の製品を販売する。金融危機発生後、同社はより一層建築取付け、設計などの専門技術とコンサルティングサービスの提供に傾斜し、過去の単純の製品販売よりも、新しい業務モデルは顧客に全面的なソリューションを提供することとなり、付加価値と利益はより高い。

第6節 政府との関係

総じていえば、中部都市の政府は外資企業の地元での投資を歓迎し、なるべく便利な条件も作り上げている。例えば、合肥市では複数の開発区が投資プロジェクトに「ワンストップ」サービスを提供している。また、南昌市の多くの外資企業は市政府が誘致してきたものである。しかし、現地調査では、外資企業が政府との付き合いでいくらかの問題もある。最も突出した問題は政府の効率が低いこと。主として以下2つの面に見られる。

①中部都市の政府が外資企業関連の事務処理にはまだ経験が不十分である。東部沿海都市で既に成熟した体制でも、中部都市ではいまだに整っていないところがある。問題が発生すると、どう対処すればよいか分からない。例えば、合肥市政府が初めての合弁満期の企業に対して清算を行うが、2年かかってもまだ終わっていない。これは東部地域では、半年でも完成できることである。

②中部都市の政府が企業にサービスを提供する意識は弱い。例えば、審査は複数の部門によって行われ、また部門間は責任を取りたがらないことで、東部地域都市で1週間で終わる手続きは、中部都市では1ヶ月もかかってしまう場合もある。この問題は南昌市と鄭州市ではよく指摘されている。それによって、良い投資誘致の機会を失ってしまったことも多いと言われる。済南市の某外資企業も、同市の社会保険、税務などの手続きが面倒くさくて、上海市、蘇州市などの東部沿海都市の便利さにはとても及ばないと、問題点を指摘した。

中部都市の政府も以上のような問題を意識し、改善に取り組んでいる。例えば、鄭州市政府は09年より、各部門の審査・許可項目を減らすとともに、企業のために「ワンストップ」サービスを整備し、

従来1ヶ月必要の手続きを1週間に短縮するなどの努力をしている。

第7節 まとめ

以上をまとめて言えば、金融危機以降、4都市の外資企業の経営が東部地域と似ている状況にあり、販売縮小、投資減少などの問題を抱え、経営は困難である。ただし、中部の外資企業の土地使用料、労働力コストの圧力はまだ東部地域ほど大きくないため、販売縮小による損失を多少和らげることができる。経済の回復に伴い、外資企業の経営状況は現在好転しつつある。

第2章 中部地域日系企業の経営と展望

第1節 日系企業の経営特徴

今回実地調査した日系企業は、いずれもその親会社が実力のある大型企業で、その意味で日系企業の経営管理を見る上で一定の代表性がある。

1. 販売と市場開拓

今回の現地調査の結果から、欧米企業と同様に、日系企業も中国市場の開拓に積極的になっていることが伺われる。調査した4社の日系企業のうち3社はその製品を主として中国で販売しており、その製品の品質、技術水準は中国国内の同類企業を凌ぎ、一定の優位性があり、高級製品の市場では高く評価されている。

市場開拓において、日系企業が欧米企業と同様に、中国合弁側の販売ネットワークに相当依存しており、と同時に積極的に顧客開拓の機会も探している。例えば、某日系企業は広告や新聞記事など各種ルートで企業をアピールしている。ただし、日系企業の製品価格が高く、販売拡大を制約する重要な要素となっている。

既に中国市場を開拓している日系企業にとっては、よくぶつかる問題は、顧客からの価格引下げの要請、ライバルの実力の増強、新しい顧客の開拓などである。

市場開拓において、なおも保守的な日系企業はある。例えば、今回現地調査した某日系企業は依然として中部地域や中国を生産拠点だけとして位置づけており、販売市場とみなしていない。このタイプの日系企業は、中国では長期的なマーケティング戦略を持っておらず、往々にして労働力コスト、水・電力の価格を意思決定の最重要な要素としている。

2. 原材料と部品の調達

原材料と部品の調達において、コストを下げるために、日系企業が欧米企業と同様に、中国での調達を増やしているが、ただし、日系企業はやや保守的である。中国で調達しても、ほとんど以前から

調達関係のある企業（日系企業が多い）から調達し、現地のコストのより安い部品企業から調達した
がらない。また、日系企業は日本製の原材料・部品の品質をより信頼しており、日本からコア原材料・
部品を輸入している企業も多い。これによって、日系企業の調達コストは比較的高く、市場変化の対
応スピードも遅い。今回現地調査した日系企業にはこのような傾向が概ねあった。もちろん、これは
中部ないし中国の産業チェーンの水準がまだ低いことにも関係している。

一方では、今回現地調査した欧米企業の中国での調達ウエイトは全般的に大きく、完全に現地化調
達をする企業もある。ただし、現地調達しても部品企業に対して厳しく管理しているため、製品の品
質は依然として高い水準に維持している。

3. 企業管理

日常的経営管理において、今回の現地調査では、欧米企業は経営がより柔軟的で、市場変化に対応
するスピードも速い。例えば、某欧州企業が金融危機以降迅速に人員管理と販売方式を調整した。一
方、日系企業は比較的に安定している。例えば某日系企業が原材料の輸入を続け、調達コストは高い
水準にとどまっている。実際には、同様な原材料は中国でも仕入れられるが、しかし同社はあくまで
従来調達ルートに固執している。

また、欧米企業が中国人に企業管理を任せるのは多いが、日系企業は日本人によるコントロールに
頼り、中国人を企業の間管理者にすることにしがちである。これにより、企業内部の意思疎通がう
まく行かないことが多い。例えば、今回現地調査した日系企業の中国籍管理者は、日本人管理者の管
理策略、長期計画についてよく分からないと指摘した者が少なくない。

第2節 経営コストの展望

総じてみれば、4都市に進出した日系企業の経営コストは短期間のうちに大幅に上昇する可能性は
小さい。原因として以下の4点が挙げられる。

第一は、労働力コストが今後しばらく低水準を維持する。賃金が上昇しているが、しかし中部地域
の労働力コストはまだ比較的低く、しかも労働力は充足である。例えば、今回現地調査した3つの都
市とも普通工員の賃金は低く、東部沿海都市の50~60%しかない。こうしたコストの優位性はしばら
くは続くと見られる。今回現地調査した4都市の日系企業はともに労働力コスト上昇の企業経営コス
トへの圧力が大きくないと示した。また、技術と資金の集約型企業の進出が増えるにつれて、労働力
コストの企業の影響は減小していくことも考えられる。

第二は、土地使用料が依然として低水準を維持する。現在、東部沿海都市の開発区で土地が逼迫し、
新しい企業が入居しようとしても土地が提供できない。一方、今回現地調査した4都市の土地はもと
も豊富であり、しかも大量の工業用地を取っておいた。企業の投資を奨励するために、市政府は土
地につき非常に優遇的な条件を出している。例えば、鄭州市がある大型プロジェクトを誘致するた
めに、「ゼロ地価」も導入している。南昌市は以前多くの開発区を確保していたため、土地が充足で、無

料で企業に提供する土地も少なくない。

第三は、より多くの企業の投資を誘致するために、4都市の税制優遇の程度が比較的大きい（第三章第1章第2節を参照）。これらの優遇措置はしばらく続くもので、企業の経営コスト削減に資する。

第四は、4都市がいずれも投資環境の整備を強化している。例えば、許可の手続きを簡素化し、開発区のインフラを整え、関連部品企業の入居を誘致するなど。これらも企業の潜在的なコスト削減に役に立つ。

しかしながら、上昇するコストもある。代表的なのは4都市の環境保全への要求がますます厳しくなり、ますます多くなる点である。例えば済南市が「泉の都市」のイメージを保つために、地下水源を厳しく保護しており、企業に汚水処理施設の整備と検査を義務付けている。合肥市も高炉使用を禁止しているため、企業は電炉を使うしかできず、コストが嵩張ってしまう。

第3節 市場開拓の展望

第1章第一節で述べたように、金融危機が輸出を中心とする日系企業に与える衝撃は大きい。海外需要の縮小により、今や中国市場に目を向けるようになった企業は増えている。中国消費者の収入水準の向上に伴い、高級品や値段の高い良質の製品も中国で売れるようになった今は、ターゲット市場の転換も当然な成り行きとなる。同時に、中部地域の急速な成長は日系企業の市場開拓の可能性も強めた。例えば、3つの都市とも完成車の生産プロジェクトを誘致しており、日系の部品企業にとって中国国内市場の販売拡大の機会が一段と増えた。

しかし、中国市場の競争はますます激しくなりつつある。今回現地調査した、中国市場向けの3社の日系企業のうち、1社だけが早く中国に進出したため、既に安定した販売ネットワークを構築し、黒字を保っているが、ほかの2社は赤字である。設立が遅く、前期投入が大きく、市場競争が激しいことは赤字の主因である。3社の日系企業はともに中国市場を良く見込んでいるが、同時に中国地場企業ライバルの技術水準の向上も速く、日系企業の優位性は縮小し、市場開拓の難度が高まっていることを感じている。今後日系企業は第1章第6節で紹介した某建築材料企業のように、中国での経営戦略の調整を迫られる可能性が高くなる。例えば、原材料と部品の供給チェーンを整理統合することや、中国で研究開発センターを作ること、より深く、全面的なサービスを提供することなど。

依然として中国市場で製品を販売しながらない日系企業にとっては、国外市場の需要回復につれて、中国市場の開拓必要性も弱まっていくかもしれない。ただし、長期的に見れば、中部都市の労働力・土地使用料も上昇する傾向にあり、輸出を中心とする企業はさらにコストがより低い中部の他地域に移転する可能性もある。

第五部 経済産業分野における 2009 年 10 大トピック

第 1 章 全国

1. 10 大産業調整・振興計画が確定⁹²

金融危機に対処し、高度経済成長を維持させる総括計画の重要な一部内容として、2009 年 1 月 14 日から 2 月 25 日にかけて、国家発展と改革委員会は自動車、鉄鋼、紡織、機械装備製造、船舶、電子情報、石油化工、軽工業、非鉄金属と物流の 10 の産業の調整・振興計画を相次いで発表した。物流業を除き、ほかの 9 産業はいずれも工業に当たり、工業増加値合計は工業増加値総額の 80% 近くを占め（2007 年）、GDP の約 1/3 を占めるほど重要な位置づけにある。これらの産業は外需に大きく依存しているため、金融危機発生後、受ける影響も大きい。物流業は 9 産業の国内外市場の連結を支える重要なキャリアで、各業種の調整・振興と密接に関わっているため、調整・振興計画にも取り入れられている。

各産業の調整・振興計画は、該当産業今後 3 年の発展方向性と具体的措置を確定した。例えば、鉄鋼産業において、輸出入税率の調整などによって老朽化した生産設備の淘汰を加速させるとともに、企業の合併再編を推進することによって、国際的競争力を備える大型・特大型の鉄鋼グループを育成することなど。また軽工業では、「家電下郷」（家電製品の農村普及）などによって内需を拡大するとともに、輸出税還付率の引き上げや中小軽工業企業への税制・貸出サポートなどによって企業の短期的問題を解決すること。総じて見れば、10 大産業の調整・振興計画は金融危機に対応する短期的な措置に止まらず、産業の将来的発展も視野に入れる長期的な構造調整の狙いもある。

2. 中国政府が温室効果ガス排出削減の自主的目標を発表⁹³

コペンハーゲン会議開催前の 2009 年 11 月 26 日に、中国政府が温室効果ガス排出削減の行動目標を確定し、2020 年までに中国の単位 GDP 当たり二酸化炭素の排出量を 2005 年より 40~45% 削減すると発表した。この目標は今後、拘束力のある指標として経済社会発展の中・長期計画に取り入れ、それに応じて国内統計、観測と査定の方法も制定するという。

温室効果ガス排出削減の重要な手段として、中国は再生可能エネルギーを大いに発展させることや原子力発電所建設を積極的に推進することなどによって、2020 年までに一次エネルギー消費に占める非化石エネルギーの割合を約 15% に高める。また、植林緑化と森林管理の強化によって、2020 年に森林面

⁹² (出所)「中国が経済成長を確保するために、十大産業調整・振興計画を公布」国際オンラインネット (<http://gb.cri.cn/27824/2009/03/03/3785s2445667.htm>)、09 年 3 月 3 日。「十大産業振興・調整計画自身が強い内需牽引役となる」新華ネット、(http://news.xinhuanet.com/fortune/2009-02/27/content_10909505.htm)、09 年 2 月 27 日、など。

⁹³ (出所)「國務院常務會議が中国の温室効果ガスの排出目標を決定」中央政府 HP (http://www.gov.cn/ldhd/2009-11/26/content_1474016.htm)、09 年 12 月 26 日、など。

積を05年より4,000万ヘクタール増やし、森林蓄積量を05年より13億m³増加する計画である。

温室効果ガス排出削減目標が発表されて間もなく、工業と情報化部はエネルギー大量消費業種の遅れた生産能力を淘汰する指標を発表した。つまり、製鉄、製鋼、セメントとガラス業の遅れた生産能力をそれぞれ2,113万トン、1,691万トン、7,416万トン、600万箱淘汰する。

排出削減目標及び関連政策は中国政府の温室効果ガス排出削減に対する積極的な態度を示しているとともに、中国産業構造の調整と技術改造に圧力もかけ、一部の業種を大きな挑戦に立たせることになる。もちろん、変化は新しいチャンスももたらし、新エネルギー発電や、新エネルギー自動車などが急速に成長し、業種内の合併・再編によって優秀企業も頭角を現してくると見られる。

3. 中国の自動車生産・販売量が世界1に⁹⁴

2009年に、中国自動車の生産量と販売量がそれぞれ前年比48.3%増の1,379.1万台、同46.2%増の1,364.5万台に達し、アメリカを抜いて自動車生産量と販売量が世界一の国となった。

実は、中国自動車工業が2008年下半期に金融危機から大きな影響を受け、自動車の生産・販売は非常に低迷していた。09年初めに、自動車消費の一連の刺激策が相次いで打ち出されたことに伴って、中国自動車市場が回復し、さらに勢いよく伸びている。特に、1.6リットルとそれ以下の乗用車の車両購入税の半減措置の効果が大きく、09年に当該タイプの販売量は719.6万台に達し、前年比増加率は71%と、自動車総販売量増加量の70%を寄与した。

とはいえ、09年の自動車市場の好調は短期的刺激策だけにもたらされた効果ではなく、根本的には、中国国内消費構造のグレードアップによるものである。自動車消費は超大型都市から大型都市、中型都市へと広がっている現象はこの点も示唆している。09年1～9月に、大型都市と中型都市の自動車販売増加量への貢献度は74%にも達した。消費構造グレードアップは今後の中国自動車市場に長期的な影響を与えていき、経済が高度成長を続けていけば、自動車生産・販売が引き続き増加傾向を維持していくと見られる。

4. 中国企業PCT特許出願件数は世界5位に⁹⁵

世界知的財産権機構（WIPO）の統計によると、金融危機の影響により、2009年に世界PCT（『特許協力条約』による特許で、いわゆる国際特許）の出願件数は15.6万件と、2008年の16.4万件より4.5%減少した。これは初めての減少でもある。しかしそれに反して、中国のPCT出願件数は逆に29.7%と大幅増加し、出願件数は7,946件で、アメリカ、日本、ドイツ、韓国に次いで世界5位となっている。ランキングにおける順位は前年より一つ上昇し、世界に占める割合も前年の3.8%から5.1%へと大幅に上昇した。

PCT出願件数はある国の技術的プレゼンスを測る重要な指標である。中国は1994年にPCT締約国

⁹⁴ (出所)「自動車工業協会：昨年中国自動車の生産台数と販売台数が世界トップに」中央政府HP (http://www.gov.cn/jrzq/2010-01/11/content_1507693.htm)、10年1月11日、など。

⁹⁵ (出所)「中国2009年のPCT特許出願件数が世界5位となる」泰安市知的所有権局HP (<http://www.taipo.gov.cn/ShowNews.aspx?ID=322>)、10年3月12日、など。

となり、当年の PCT 出願件数は僅か 103 件であった。その後、中国企業が知的財産権への重視度はますます高まり、同時にますます多くの中国企業が海外を視野に入れ、海外特許をより重視するようになり、PCT 出願件数も伸びた。特に 2002 年以降、年平均伸び率は 20%を上回っている。しかしながら、中国 PCT 特許申請はまだ少数企業に集中しており、09 年の出願件数のうち、華為技術有限会社だけで 1,847 件に達し、世界二位となり、中国出願総件数の 23.2%を占めている。中国では一部の企業が知的財産権において既に世界トップに仲間入りしたことが伺われるが、しかし、中国企業全体の技術力と知的財産権の保護意識はまだ引き続き向上させる必要がある。

5. 移動通信の 3G 時代が幕開け⁹⁶

数年の準備を経て、工業と情報化部が 2009 年 1 月 7 日付けで中国移動（チャイナモバイル）、中国電信（チャイナテレコム）と中国聯通（チャイナユニコム）の 3 社に第三代移動通信規格（3G）の経営ライセンスを発給し、これにより中国は 3G 時代に入った。3G 技術のタイプは、それぞれ中国移動が TD-SCDMA 技術、中国電信は CDMA2000 技術、中国聯通は WCDMA 技術となっている。

3G 技術は 21 世紀初期ごろに既にフィンランドなどで応用され始めた。しかし、中国が自主的に開発する 3G 技術の TD-SCDMA は、予想より進展が遅かったため、中国政府が 3G 経営ライセンスを先送りしてきた。今回の 3G ライセンスの発給を見合わせて、TD-SCDMA は既にコアネット、ベースステーションシステム、携帯端末、コアチップ、増値業務などをカバーする産業チェーンを整えた。TD-SCDMA の商業化は TD 製品の市場化を加速させ、TD-SCDMA 産業チェーンのハイスピード成長を推進していくとみられる。と同時に、開発されたばかりの TD-SCDMA も比較的成熟したほかの 2 つの技術との激しい競争に臨まざるを得ない。

3G の発展スピードは予想を遥かに超え、09 年末時点で、3G ネットワークの投資は 1,609 億元に達し、ベースステーションは 32.5 万、ユーザは 1,500 万以上に上り、3G ネットワークは既に主要都市と東部発達地域をカバーしている。3G ネットワークの急成長は、電信設備製造業、エレクトロニクスコンポーネンツ産業、通信エンジニアリングサービス業、移動端末産業を含む関連産業の発展を引っ張っていると同時に、増値サービス業者の高品質、高付加価値の増値サービスの提供を可能にさせ、この分野の成長は今後注目に値する。

6. 国際貿易における人民元建て決済テストがスタート⁹⁷

金融危機の影響を受け、ドルやユーロなどの主要国際決済通貨の為替レートが乱高下し、中国の貿易企業にとっては決済リスクが大きくなっている。特に、中国とアセアンなどの周辺国と間では、貿

⁹⁶ （出所）「工業と情報化部が 3G 経営ライセンスを 3 つ発給」新浪ネット科学技術チャンネル (<http://tech.sina.com.cn/t/2009-01-07/14442726486.shtml>)、09 年 1 月 7 日、など。

⁹⁷ （出所）「人民銀行、財政部、商務部、税関総署、税務総局、中国銀監会が、国際貿易人民元決済テストの着実な推進について語る」人民銀行HP (http://test.pbc.gov.cn/publish/bangongting/82/2009/20091026155142478990423/20091026155142478990423_.html)、09 年 8 月 24 日、「人民銀行が、国際貿易の人民元決済テストの拡大を検討」『新京報』、09 年 8 月 25 日、など。

易と投資規模が急増しているが、第三国の通貨によって貿易決済を行わざるを得ないため、為替リスクが大きく、取引コストも高い。このようなことを背景に、国務院が2009年4月8日に上海市と広東省の4つの市を選んで、国際貿易の人民元建て決済のテスト事業を始めた。続いて、7月に『国際貿易における人民元建て決済テスト事業管理方法』（人民銀行など6官庁、2009年7月1日より実施）及び関連細則も打ち出され、当月に365社のテスト企業が指定された。

国境貿易に人民元建て決済が導入されることは、為替レートリスクの防止、取引コストの削減に資するとともに、人民元の国際化に向かう重要なステップでもある。現在、国際貿易の人民元決済は香港・マカオ地域とアセアン地域だけに限り、決済規模もまだ比較的小さい。2009年末時点で、上海市の人民元決済金額は21.35億元で、2010年2月中旬時点で広東省の人民元決済金額は56.55億元である。10年に、国際貿易の人民元建て決済テストの足並みが早まり、決済範囲がさらに拡大し、テスト企業数も大幅に拡大する見込みである。

7. 中米貿易摩擦が進行⁹⁸

2009年6月29日に、米国際貿易委員会が中国製輸入タイヤ製品を対象に特別セーフガードを発動し、乗用車と軽トラックの中国製タイヤに対して、3年間の特別関税を徴収する案を出した。その後、中国政府が働きかけたが、結局、9月11日に米国オバマ大統領が特別セーフガードの裁決を下した。それは9月26日より中国輸入タイヤに対して、向こう3年間4%の関税の上で年ごとにさらに35%、30%、25%の付加関税を追加するという懲罰的処置である。これはオバマ政権が中国に対して講じた初めての特別セーフガードであり、中国を対象とした最大の特別セーフガード案件でもある。

そのほか、09年に米国政府が中国製品に対して10回以上の「アンチダンピング、相殺措置」調査を立件した。中国政府もそれに反発し、9月13日に米国製の一部輸入自動車製品を対象にアンチダンピング措置、輸入鶏肉製品を対象にアンチダンピング・相殺措置の調査を立件した。また当年12月30日に、米国際貿易委員会が約27.4億ドルの中国製油井管に対して10.3～15.78%の関税課税の最終決定を批准した。これは、近年、米国が中国に対して行った最大規模の「アンチダンピング・相殺措置」の案件となった。それによって、中米間の貿易摩擦が一層進行し、2010年に入っても依然として続いている。

もともと、近年、輸出が急速に増加している中国は世界貿易救済措置のターゲットとなっている。金融危機発生後、米国、EU、日本などの経済は大きな影響を受け、貿易救済措置をもって本国産業を保護することは各国の金融危機対策の重要な手段の一つになりつつある。こうした背景のもとで、輸出規模が大きく、金融危機から受けた影響が小さく、回復も早い中国は自然に貿易救済措置のターゲットにされている。10年には中国が引き続き貿易摩擦に直面し、中米間の貿易制裁、反制裁も繰り広げられていくと予想される。

⁹⁸ (出所)「中米貿易摩擦が進行しているものの、貿易戦までにはならないと見られる」国務院発展研究センター情報ネット

(<http://www.drcnet.com.cn/DRCnet.common.web/DocViewSummary.aspx?version=GOV&docid=2124867&leafid=14139&chnid=3640&gourl=/DRCnet.common.web/docview.aspx>)、10年1月19日、など。

8. 「創業板」(ベンチャー・ボード)が深セン証券取引所で開設⁹⁹

中国資本市場の里程碑の出来事として、10年の準備を経て、「創業板」(ベンチャー・ボード、アメリカのNASDAQ、日本のMOTHERSに相当)が2009年10月23日に深センで開設された。それにより、中国ではメインボード、中小企業ボード、ベンチャー・ボード、場外取引市場から構成される、相互補完する資本市場が整うようになった。同月30日に、第一陣ベンチャー・ボード企業の28社が公開し、上場した。09年12月28日時点で、ベンチャー・ボード上場企業は36社に達した。

ベンチャー・ボードの目的は中小企業、特に急速に成長する企業とハイテク企業をサポートすることで、同時にキャピタルベンチャーとベンチャービジネスのために正常なエグジットを整備することである。また、ベンチャー・ボードは中国の自主的イノベーション戦略に融資手段を提供し、中国のハイテク産業の成長と商業モデルの革新にとって重要な意義を持っている。

9. 新しい医療改革案が確立¹⁰⁰

2009年1月21日に、国務院が『医薬衛生体制改革の深化に関する意見』と『医薬衛生体制改革重点実施方案(2009~2011年)』を審議・採択し、これにより中国の新しい医療改革案が確立された。

それまでに、中国の医療衛生サービスが市場メカニズムをベースとするモデルであった。しかし、市場メカニズムの不備や政府投入の不足などの原因で、医療システムはなかなか人々を満足させられない。近年、医療分野の問題がますます顕著になり、例えば、薬品費用の速すぎる上昇、医療資源の大都市、大型病院への集中、末端医療機関の資源・技術の脆弱さなどが典型的な問題である。それによって、「受診難と高額な医療費」は都市と農村の住民を悩ます大きな社会的問題となっている。

これに対して、新しい医療改革案が基本医療衛生制度を公共的商品として国民に提供することにし、公益性はその最も大きな特徴である。改革案によると、中国政府は今後3年をかけて8,500億元を投資し、都市部労働者・都市住民の基本医療保険及び新型農村合作医療制度の医療保険加入率を90%以上に高め、住民の受診費用負担を軽減させ、「受診難と高額な医療費」といった問題を着実に改善する計画である。長期的には、中国は2020年までに都市と農村の住民をカバーする基本医療衛生制度を基本的に構築することを目標としている。

10. 山西省で最大規模の石炭企業の合併・再編が進む¹⁰¹

2009年に、山西省政府が地元の石炭企業を大掛りに再編した。計画では、2010年末までに、山西省の炭坑数は2,598カ所から1,000カ所まで減らし、単一炭坑の生産規模が90万トン/年、単一石炭企業の生産規模が300万トン/年を最低規模限度にするとともに、年間生産能力1億トン級の特大型石炭企業を2~3社、年間生産能力5,000万トン級の大型石炭企業を4~5社育成するという目標が掲げられ

⁹⁹ (出所)「創業板の開設は中国ベンチャーの第一歩に過ぎない」『中国青年報』、09年9月21日、など。

¹⁰⁰ (出所)「新しい医療改革案を読む。医薬産業への影響はどれぐらいか」『中国医薬報』、09年4月16日、など。

¹⁰¹ (出所)「山西省が、中国国内最大級の石炭企業再編をスタート」財経ネット(<http://www.caijing.com.cn/2009-08-28/110230550.html>)、09年8月28日、など。

ている。

同省の今回の石炭産業再編の目的は、主として小型炭鉱資源の浪費や事故頻発の問題を解決するとともに、石炭産業集中度を向上させることによって、政府の石炭生産高と価格へのコントロールを強化するためである。山西省が全国石炭業界再編のパイロットとなっているが、しかしその石炭企業再編案が厳しかったため、国務院の関連規定を満たし、合法的許可証を取得した30～300万トンの炭鉱企業でも強制的に買収・合併に追い込まれた。これらの企業はもともと山西省が奨励した、他地域から誘致した民営企業である。山西省政府もそれによって疑問視され、中国のマスコミは「国有企業が前進、民営企業が後退」とまで批判している。今回の再編で、浙江省から同省へ投資した企業は最も大きく影響を受けたため、浙江省浙商資本投資促進会と浙江杭天信弁護士事務所の弁護士らが連名して全国人民大会常務委員会に、山西省の石炭企業再編案へのクレームを申し立てた。浙江省の経済学者と弁護士らも山西炭鉱再編に関してシンポジウムを開催し、山西省の石炭企業再編案を糾弾した。

異議が多いにもかかわらず、山西省政府はなおも強力に再編を推進し、石炭企業の再編が急速に進んでいる。09年末時点で、山西省の石炭再編協定締結率は98%に達し、80%以上の採鉱許可証が更新された。今後、山西省の再編モデルがさらに全国で推進されるかどうか、その動きは目が離せない。

第2章 済南市

1. 済南市の8つの産業調整振興計画が登場¹⁰²

国務院と山東省が相次いで産業調整振興計画を策定したに続き、地元の産業特徴に合わせて、2009年6月30日から7月1日にかけて、済南市政府も化工、電子情報、冶金、新エネルギー、紡績、軽工業、設備製造、自動車の8つの優位性産業に関する調整振興計画を公布した。山東省の産業調整振興計画と異なり、造船と関連産業を持っていない済南市は、船舶産業を計画に盛り込んでいない。また、非鉄金属に関して、平陰アルミの1社しかないため、同業種についても特定計画を作成せず、冶金計画に取り入れた。同時に、済南市の太陽エネルギーや風力エネルギー、バイオエネルギーなどの関連産業が既に一定の基盤と優位性を備えていることから、新エネルギー産業調整振興計画にも特別に加えた。

済南市の8つの産業調整振興計画は、2009～2011年の各産業の発展重点と具体的措置を明確にしている。例えば、電子情報産業につき、政策面と資金面の支援強化、融資ルートの開拓などの措置によって、電子情報製品製造業を発展させる。特にソフトウェア産業とアニメゲーム産業を重点的に育成し、情報サービス業も加速させる方針である。11年になると、電子情報産業は売上1,500億元、平均年間伸び率27%を達成する目標である。軽工業につき、食品や家電、家具、印刷包装などの業種への支援を強化する。具体的には、「家電下郷」、「安心食品」の農村・コミュニティ・スーパーに入る活動

¹⁰² (出所)「済南市が、8大産業振興計画を打ち出す」『済南日報』、09年3月11日、「済南市が、8大業種振興計画を公布」済南市歴城経貿局HP (http://www.lcjm.gov.cn/_Show_news.ASP?Id=516)、09年3月20日、など。

などを通じて、中国国内市場を開拓するとともに、輸出も拡大し、業種全体の調整と振興を図る。11年になると、軽工業は売上高 700 億元、平均年間伸び率 19.2%を達成する目標である。

2. 済南市が省エネ・新エネルギー自動車のモデル普及テスト都市に¹⁰³

済南市政府が申請した国家 863 計画である「新エネルギーと省エネ自動車」のサブプロジェクト「省エネ・新エネルギー自動車モデル都市」は認可された。2009年1月23日に、財政部・科学技術部が『省エネ・新エネルギー自動車モデル普及テストの展開に関する通知』を共同で公布し、公共交通、タクシー、公務、環境衛生と郵政などの公共サービス分野で省エネ・新エネルギー自動車の使用普及を進める 13 のテスト都市を指定し、それぞれは北京市、上海市、重慶市、長春市、大連市、杭州市、済南市、武漢市、深セン市、合肥市、長沙市、昆明市、南昌市である。

09年8月28日に、財政部・科学技術部が『済南市省エネ・新エネルギー自動車モデル普及テスト実施案』を許可した。計画案によれば、済南市の省エネ・新エネルギー自動車モデル普及テストは以下2つの段階に分けて推進する。第1段階（2009~2012年）では、済南市が公共サービス分野でバス、タクシー、通勤バス、環境衛生・郵政・電力サービス車、合計 1,610 台の電気自動車を普及させる。第2段階（2013~2015年）では、前期モデル普及の上で、省エネ・新エネルギー自動車の応用範囲をより一層拡大し、各種電気自動車をさらに 10,000 台以上に普及させ、うち純電気自動車が 60%以上を占める予定で、また電気乗用車が本格的に商業化の応用段階に入るように取り組む。

09年12月、山東省政府が『山東省新エネルギー自動車モデル普及財政支援方法』を出した。2010年より、新エネルギー自動車の研究・開発、生産とモデル普及を支援するために、山東省財政は毎年特定資金を供与することになった。

以上のことを踏まえてみると、新エネルギー自動車産業は今後数年間で済南市自動車産業の新しい成長分野となることが予想される。

3. 中国唯一の「国家松明計画太陽エネルギー特色産業基地」が済南市に決定¹⁰⁴

2009年3月に、科学技術部の許可を得て、全国唯一の「国家松明計画太陽エネルギー特色産業基地」が済南市で建設されることが決まった。同基地では、力諾グループ株式会社、山東華芸陽光太陽エネルギー産業有限公司など有名企業のほか、山東省科学院、山東中徳太陽エネルギー研究院などの研究機関も名を連ね、太陽光熱と太陽光発電を重点的に発展させる方針である。

済南市の太陽エネルギー産業は長年の育成を経て、比較的完全な太陽光熱産業チェーンが整うようになり、一定の規模の、強い技術革新能力をもつ太陽エネルギー企業や、研究・開発、部品、メンテ

¹⁰³ (出所)「中国が、省エネと新エネルギー自動車モデル普及テストを立ち上げる」新華ネット

(http://news.xinhuanet.com/newscenter/2009-01/24/content_10713390.htm)、09年1月24日、「済南新エネルギー自動車普及は「2つのステップ」で推進され、2015年には新エネルギー自動車が1万台を超える」『済南時報』、09年5月25日、など。

¹⁰⁴ (出所)「国家松明計画太陽エネルギー特色産業基地が済南市に決定」山東テレビ局 HP

(<http://s.iqilu.com/news/shipin/xinwenlianbo/200903/161730.htm>)、09年3月13日、「全国最大の多結晶シリコンプロジェクトが商河県で着工」『齊魯晩報』、09年4月19日、など。

ナンスなどの関連サービスを提供する中小技術企業が育成され、高い国際的影響力と産業牽引力を備えている。2007年に、太陽エネルギー産業が済南市工業に占めるウェートは8%に上り、済南市ハイテク産業に占めるウェートは13%に達した。

「国家松明計画太陽エネルギー特色産業基地」の稼動は、済南市により多くの太陽エネルギーの投資をもたらすに違いない。例えば、09年4月に、晟朗エネルギー科技有限会社が出資した中国最大の太陽エネルギー多結晶シリコンプロジェクトは済南市で着工した。同プロジェクトの建設は3期に分けて進められ、初期投資は11億元で、計画投資総額は90億元である。2012年竣工後、2,000MWの太陽エネルギー多結晶シリコン、1,000MWの電池チップの年間生産能力を達成する見込みである。また、2010年3月に、力諾グループ株式会社傘下の山東力諾新材料会社が出資した世界初の知能化全連動集熱パイプ生産システムが竣工稼動した。同プロジェクトは太陽熱利用産業のグレードアップにとって極めて重要な意義を有している。

4. 済南市が重点工業投資プロジェクトのためにグリーン通路¹⁰⁵を開通¹⁰⁶

2009年2月に、済南市政府が『済南市重点工業投資プロジェクトグリーン通路設置の暫定方法』を公布し、重点工業投資プロジェクトのために前期準備、建設と竣工稼動の全過程に関わる各種手続きを速めることを旨としている。

グリーン通路サービスを受けられる重点工業投資プロジェクトは以下の条件のいずれかを備えるべきである。①国家・省・市年度計画に選定された重点工業投資プロジェクト、②市年度計画に選定された中小企業重点工業投資プロジェクト、③済南市重点工業投資プロジェクト建設指導チームに確定された、重点的にサポートすべきである他の工業投資プロジェクト。

重点工業投資プロジェクト建設企業が審査許可の面で「時限処理」のサービスを受けられ、処理時限は原則上一般時限の1/2に当たる。グリーン通路に選定された投資プロジェクトの審査は10日を超えないこととする。また、グリーン通路に選定されたプロジェクトに対して、優先処理や複数手続き同時処理なども行う。国家・省レベルの許可や届けが必要となる国家特定プロジェクトまたは国家・省の優遇政策の適用を申し込むプロジェクトに対して、書類が整っていれば、市関連部門が規定時限の半分時間以内に上級部門に上げ、さらに企業と上級部門との疎通に協力する。

5. 済南市がソフトウェア産業促進の優遇政策措置を打ち出す¹⁰⁷

2009年11月に、済南市は工業・情報化部に中国第一陣の「ソフトウェア名城」創立のテスト都市に指定された。ハイエンドのソフトウェアサービス業を促進するために、済南市政府は2010年2月に『中国ソフトウェア名城創立に関する意見』と『中国ソフトウェア名城創立に関する若干政策』を打

¹⁰⁵ (注) グリーン通路とは、政府が重点工業投資プロジェクトのために前期準備、建設と竣工稼動といった全過程における各手続きを簡素化し、迅速に取り扱うことを指す。

¹⁰⁶ (出所) 「済南市が、重点工業投資プロジェクトグリーン通路暫定制度を整備」 済南市政府 HP、09年2月2日、など。

¹⁰⁷ (出所) 「ソフトウェア名城」に向かう路線図『大衆日報』、10年3月4日、など。

ち出し、うちソフトウェア業向けの優遇政策を多く含んでいる。以下はその主要な内容である。

第一に、財政支援資金を順次増やすこと。10年より、済南市がソフトウェア産業に使う財政資金を年々拡大していく計画である。国の主管部門に新規認定された国家レベルのソフトウェアサービス業の特色産業拠点に対して、一回限りで最高100万円の補助金を与える。省の主管部門に新規認定された省レベルのソフトウェアサービスの特色パークと拠点に対して、一回限りで最高30万円の補助金を与える。

第二に、高級人材の起業を奨励すること。新規導入された、高級人材が起業した重点ソフトウェアサービス企業に対して、済南市政府が当該企業に50～300万円の起業資金を奨励する。年収10万元以上のソフトウェア企業の中高級管理者、技術者が済南市で初めて住宅を購入する際に、政府が一定の補助金を支給する。

第三に、ソフトウェア企業の上場を奨励すること。ソフトウェア企業が国内外でIPOしたら、一回限りで200万円の奨励金をもらえる。米国のOTCブリテンボード、中国の国内証券代行システムなどの株取引市場に上場した企業は、一回限りで20万円の奨励金をもらえる。

これらの優遇政策は済南市ソフトウェア業の発展を促進することになるに違いない。『中国ソフトウェア名城創立に関する意見』（2010年2月）によると、2012年までに、済南市ソフトウェアと情報サービス業は年間1,000億元の売上、年平均伸び率が30%となる見通しである。

6. 済南市がレール交通整備をスタート¹⁰⁸

2009年6月20日に、済南市と北京城建設計研究総院が、レール交通計画技術コンサルティング契約を調印した。これにより、済南市のレール交通の整備が本格的にスタートした。レール交通は、市内レール交通と都市間レール交通に分かれる。

済南市の市内レール交通は9本の候補線路を計画し、まずは人口が密集した地域で地下鉄1号線を建設する可能性がある。09年末時点で、済南市の自動車が112.6万台にも達している。自動車の激増は道路のキャパシティ上限を超えてしまい、交通渋滞は日増しに深刻になっている。市内レール交通の整備は、済南市の交通状況を大いに改善すると期待されている。

済南市の都市間レール交通も計画策定の最中である。09年11月に、山東省政府が『済南都市圏都市間レール交通計画』を審議、通過した。今後10年間をかけて、済南市から周辺地域へ放射する都市間レール交通の主要枠組みを整備することによって、済南市を中心とし、周辺各市を連結し、主な県・市を網羅する1,000kmの放射状都市交通ネットワークを作り上げる計画である。その時になると、都市間レール交通は済南市、淄博市、泰安市、萊蕪市、徳州市、聊城市、濱州市、東営市の7市を1つの都市のように連結し、どの市に行っても30分以内に到着できる。

¹⁰⁸ (出所)「我が市がレール交通整備を本格的にスタート」『済南時報』、09年6月21日、「済南都市圏レール軌道交通計画が登場」山東省政府HP、09年11月5日、など。

7. 全国運動会が済南市の都市インフラ整備を5～8年速める¹⁰⁹

2009年10月に、第11回中国全国運動会（以下「全運会」と略称）が済南市で開かれた。これは済南市が初めて主催する全運会で、済南市は全運会開催のために、大掛かりなインフラ整備を行い、経済成長と雇用拡大を大いに牽引した。

2007～2009年に、済南市の全運会のために投入した直接投資が合計68.8億元に達し、済南市固定資産投資総額の42.7%を占める。これは済南市の中心市街地配置を改善し、スポーツ施設を含む都市インフラの整備を5～8年速めた。これまでに、済南市固定資産投資の伸び率は山東省の平均水準より低かったが、しかし、全運会のための直接投資と関連施設投資がスタートしてから、済南市固定資産投資の伸び率も漸く山東省の平均水準に近づき、年によっては上回った時もある。

8. 済南市から日本への直航便が開通¹¹⁰

2009年8月に、済南国際空港では、済南市～大阪の観光チャーター機が開通され、毎週月曜日、金曜日にそれぞれ1便の往復フライトがあった。半年後の2010年3月2日に、済南市～大阪の直航便が開通され、毎週火曜日、土曜日にそれぞれ1便の往復フライトが飛ぶようになった。これは、済南市から日本への初めての直航便ともなった。

09年に、済南空港の取扱量が全国で23位にとどまり、国際空港として位置づけられているものの、ソウルやシンガポールなど少数の国際便しかない。09年5月以降、春秋航空航路回復や、郵政航空、鷹聯航空、昆明航空、鯤鵬航空などの航空会社が続々と済南空港に乗り入れてきた。しかし、これらの航空会社が開通した便はほとんど国内線で、済南国際空港の国際便は依然として少ないのである。

9. 外資銀行が初めて済南市に進出¹¹¹

2009年7月に、済南市経七路房産大廈にあるHSBC済南支店が開業し、山東省済南市に進出した初めての外資系銀行となった。

HSBCは済南市で、個人業務に関して、口座の日間平均残高が50万元以上の顧客に対して、一対一の資産運用無料相談サービスを提供する。しかし、HSBCの他地域の支店では、通常口座の日間平均残高が200万元以上の顧客にしかそのようなサービスを提供していない。法人向け業務に関して、HSBCが海外業務を開拓したがる済南市の企業にサービスを提供する方針である。

HSBCのアジア・太平洋地区CEOは、「営業拠点の拡大はHSBC中国戦略の重要な一環で、済南市を含め、環渤海経済圏は巨大なポテンシャルを孕んでおり、HSBCの中国業務の重点地域の1つとなっている。HSBCが済南市の経済成長をよく見込んでいる」との見方を示した。また、HSBC中国区

¹⁰⁹ (出所)「全国運動会のおかげで、済南市のインフラ整備が5-8年も加速」中企ニュースネット (<http://www.cebz.cn/News/2009-11/2009112781552.shtml>)、09年11月27日、など。

¹¹⁰ (出所)「済南市から日本大阪までの定期直航便が今日から開通」新華ネット (http://news.xinhuanet.com/travel/2009-08/23/content_11931101.htm)、09年8月23日、「山東航空が、済南市から大阪までの定期直航便を開通」民航資源ネット (http://www.lm.cn/travel/travelservice/traveltraffic/201003/t20100303_468087.htm)、10年3月3日、など。

¹¹¹ (出所)「我が市の初めての外資系銀行であるHSBC済南支店は開業」『済南日報』、09年7月22日、など。

CEO も「環渤海経済圏の重要な位置にある山東省の省庁所在地として、済南市は金融サービスに強い需要を持っている。これに対し、HSBC 済南支店は全面的な金融サービスを提供する方針である」と表明した。

HSBC の済南市への進出は、済南市の外資銀行のブランクを埋めた。HSBC 済南支店の資産運用業務の要件が他支店より低い、しかし個人業務のターゲットは相変わらず優良顧客に絞っている。また、法人向け業務では主として外資企業と世界トップ 500 の企業を主要対象としている。従って、HSBC は中国地場銀行と異なるサービス対象をもっており、中国地場銀行にはそれほど大きなショックを与えないと予想される。

10. 中国北部で最も専門的生地展示会が済南市で開催¹¹²

2009 年 11 月 20～22 日、中国北部で最も専門的生地展示会である「2009 中国（山東）生地・補助材料・糸・アクセサリと家庭用紡績品展示会」が済南市で開催された。今回の展示会には香港、広東省、山東省、江蘇省、浙江省、上海市などの地域から約 300 社の有名企業が出展した。生地・補助材料展示コーナーには、香港パリ糸業、無錫聯創、浙江楚龍、上海通標、無錫潤飛、三力ファスナー、AKK ファスナーなどのブランドが集まり、家庭用紡績品展示コーナーには青島恒旭、淄博玉辰、淄博幸福三宝などのブランドがある。

山東省は広東省、浙江省、江蘇省に次ぐ全国第 4 大の服装生産拠点であるが、服装業は主に OEM 生産（相手先商標製品製造）で、自主的ブランド製品の割合が低い。そこで、2008 年より、山東省は一連の政策を打ち出し、スーツ、高級先染めシャツ、ジーンズシリーズ、男女ファッション服、キャリア服、高級ニット下着、カジュアルスポーツウェア、ニットウェアの 8 つの製品を重点的に育成している。それとともに、済南市、青島市、淄博市、煙台市、濰坊市、威海市の 6 つの服装工業拠点の建設を加速させている。紡績服装業の発展は生地・補助材料と糸などの原材料に対する需要を牽引し、ここ数年生地・補助材料と糸の需要は毎年 20%以上で伸びている。

第 3 章 鄭州市

1. 鄭州市が「飛躍的發展の新しい三年行動計画」を実施¹¹³

2009 年 4 月 3 日に、鄭州市政府が「飛躍的發展の新しい三年行動計画」を打ち出し、2009～2011 年に実施することにした。同計画が国際国内の経済情勢を深く分析した上で、鄭州市の実状に応じて、今後 3 年にわたる鄭州市發展の指導方針、基本原則、目標、主要任務を明確にした。

同計画によると、鄭州市が今後 3 年にかけて投資総額 4,000 億元以上、365 件のプロジェクトを実施

¹¹² (出所)「中国北部で最も専門的生地展示会が済南市に決まり、發展のために力を注げる」中国服装ネット (<http://www.cfu.com.cn/data/2009/2009-08-14/278574.shtml>)、09 年 8 月 14 日、など。

¹¹³ (出所)「鄭州市が、飛躍的發展の新しい三年行動計画を打ち出す」『中国経済時報』、09 年 2 月 5 日、など。

する。うち、09年の投資額が1,000億元以上となり、同市の固定資産投資の約50%を占め、鄭州市の内需拡大、経済の高度成長に大きな役割を果たした。同時に、これらのプロジェクトは主として工業、サービス業、交通、環境などの分野にわたっており、鄭州市の工業化水準を大きく向上させ、同市の投資環境を顕著に改善するものと見られる。

これらのプロジェクトの順調な着工を確保するために、鄭州市政府はプロジェクトの用地選定、許可取得、土地収用、建物撤去・立ち退き、環境と安全評価などの前期手続きについて政策的サポートをしている。一部の重点業種、大規模の工業プロジェクトに対して、鄭州市政府が「一事一議」（プロジェクトごとに）で対応し、プロジェクトの建設を加速させている。

2. 鄭汴新区の建設案が確定¹¹⁴

2009年6月18日に、河南省政府が『鄭汴新区建設総合案』を発表し、既存の鄭州市鄭州新区をベースに、汴西新区を吸収合併し、鄭汴新区を建設することにした。鄭汴新区の範囲は開封市金明大道を東に、中州大道を西に、中牟県と尉氏県を南に、黄河南岸を北にするという区域で、総面積は2,077 km²に達する。同新区は中原都市群（鄭州市を中心に、洛陽市を副中心に、開封、平頂山などの23の都市を含む都市群）の核心区及び改革発展総合テスト区とされ、都市・農村の協調発展モデル区、国家地域的物流ハブ、地域金融中心、先進製造業拠点としても位置付けられている。

また、計画によると、鄭汴新区では地域内及び中原都市群との間で便利な交通ネットワークを整備し、鉄道、都市間レール交通、高速道路、国家幹線道路、航空を柱とする、効率的で安全な一体化総合的交通運送システムを構築する。それによって、鄭州市の中原都市群における中核的プレゼンスをより強化するとともに、鄭州市の経済成長を牽引していこうとしている。

3. 鄭州市がレール交通の建設を始める¹¹⁵

2009年2月6日に、『鄭州市都市快速レール交通近期建設の計画（2008～2015）』が国務院に許可された。その後6月6日に、同市地下鉄1号線第1期プロジェクトが着工し、2013年末に竣工し運営に入る見通しである。

2001年に、鄭州市が都市総合計画を策定する際に既にレール交通整備の構想を打ち出した。しかし、中央政府のレール交通建設に対する審査が厳しかったため、鄭州市レール交通建設の案は論証と修正を繰り返され、漸く09年初めに、内需拡大の政策背景のもとで、国の許可を得たのである。

鄭州市レール交通は、6本の線路を計画し、全長188.25kmで、「三横両縦一環」のネット状構造となっている。今回国に許可されたのは地下鉄1、2号線の第1期プロジェクトである。その2本の地下鉄はそれぞれ鄭州市の東西、南北方向を貫き、同市レール交通ネットの「十字」の骨組みを構築する。

¹¹⁴ （出所）「新区が全省の「中心成長点」となっている」『東方今報』、09年6月19日、「鄭汴新区の全体的計画がペールを脱がれる」『東方今報』、09年11月20日、など。

¹¹⁵ （出所）「鄭州市の地下鉄が国務院の許可を得る。1km当たりのコストが6億元近くにもなり、今年着工」大河ネット（http://www.dahe.cn/xwzx/sz/t20090213_1484857.htm）、09年2月13日、「鄭州市が地下鉄の着工許可証を得る。地下鉄の車両が18台のバスに相当」大河ネット（http://www.dahe.cn/xwzx/sz/t20090213_1484878.htm）、09年2月13日、など。

1号線の着工に続き、2号線第1期プロジェクトは2010年に着工し、2015年に竣工する見通しである。地下鉄の建設費用は地方財政と銀行の貸付に負担される。

地下鉄1、2号線の整備は、地下鉄の定刻、安全、高速などのメリットによって市民の生活を便利にさせ、鄭州市のインフラを大いに改善するとともに、鄭州市の商業を促進効果があり、地下鉄に依存する地下商業不動産の開発も促進できる。さらに中原都市群核心区の発展を推進する。

4. 鄭州市から新鄭市までの高速通路が着工¹¹⁶

2009年10月23日に、注目されていた鄭新高速通路（鄭州市～新鄭市）が着工した。同高速通路は設計時速100km、全長30.69kmで、一級道路の技術基準を採用し、都市高速道路の機能も備え、09年末に開通する予定である。同通路の開通によって、鄭州市から新鄭市までは自動車でも20分しかかからなくなる。

新鄭市は国内外の観光客が先賢を偲び、中華民族の子孫が先祖を祭る聖地であり、毎年多くの観光客を迎えている。また、新鄭市には中原地域で最大の空港、鄭州新鄭国際空港があり、中部地域の人口、物流、情報と資金の主要な中心地となっている。鄭新高速通路の開通は鄭州市の観光産業に重大な意義を有しているだけでなく、鄭州市南部の交通環境を改善し、鄭州市と新鄭市の快速連絡を強化することによって、鄭州地域の放射機能を増強させ、鄭州市と新鄭市の経済発展並びに沿路地域の産業発展を牽引する効果がある。

5. 鄭西鉄道客運専用線が開通¹¹⁷

2009年6月29日に、世界初めて脆性黄土地区で建設された高速鉄道である鄭西鉄道客運専用線（鄭州市～西安市）が全線敷設を完成した。12月11日に、鄭西鉄道の運転テストが行われ、最高時速は394.2kmに達し、運行時間は1時間42分だけであった。

鄭西鉄道客運専用線は2005年9月25日に着工し、全長458.2kmで、東が河南省鄭州市からスタートし、西へ洛陽市、三門峡市、渭南市などを經由して、陝西省西安市に到達し、中国の中部と西部地域を連結する初めての高速鉄道である。

鄭州市と西安市の連結鉄道は昔からあったが、ずっと飽和状態にある。特に鄭州市と洛陽市間の超負荷鉄道運送は隴海線（甘肅省蘭州市～江蘇省連雲港市）の「ボトルネック」となっており、中国西部と中部地域の旅客・貨物交流を大いに制約している。鄭西鉄道客運専用線の開通は、隴海線の鄭州市～西安市の区間における旅客と貨物の運送逼迫を緩和させ、鄭州市、洛陽市、西安市の経済発展を促進する。また、鄭州市は中部・西部間の重要な連結機能を一層発揮でき、中原都市群における中核的プレゼンスをさらに向上させ得る。

¹¹⁶ （出所）「鄭州市から新鄭市までの高速通路が着工、新鄭市まで僅か20分」中原ネット (http://www.zynews.com/news/2009-10/24/content_655396.htm)、09年10月24日、など。

¹¹⁷ （出所）「鄭西鉄道客運専用線が開通」新華ネット (http://news.xinhuanet.com/fortune/2009-06/29/content_11621455.htm)、09年6月29日、「中国西部の初めての高速鉄道である鄭西高速鉄道が運営開始」中国新聞ネット (<http://www.chinanews.com.cn/tp/news/2010/02-06/2112575.shtml>)、10年2月6日、など。

6. 双匯食品工業園、中糧工業園が相次いで鄭州市に決まる¹¹⁸

2009年8月6日に、漯河市双匯実業グループ有限責任会社と鄭州市経済技術開発区が『鄭州双匯食品工業園プロジェクト投資覚書』に調印し、双匯食品工業園が鄭州市に入ることになった。同工業園の総投資は10億元で、10のサブプロジェクトを含み、それぞれは年間200万頭豚屠殺プロジェクト、日間200トン低温肉製品生産プロジェクト、日間50トン調整食品生産プロジェクト、日間50トン麵類製品加工プロジェクト、物流配送センター建設プロジェクト、肉類製品研究・開発と検査センター建設プロジェクト、鉄道専用線プロジェクト、1万トン冷蔵庫プロジェクト、日間20万個紙箱加工プロジェクト、日間6,000トン汚水処理プロジェクト、その他の関連施設の整備、などである。

続いて8月11日に、中糧グループ有限会社と鄭州市政府が『戦略協力の枠組み協定』に調印した。協定によると、向こう5年間、中糧グループ有限会社が鄭州市で食糧・食用油製品の加工、肉食、ブランド食品などを重点的に発展させる。また、同社は鄭州市で中糧（鄭州）工業園を建設する。同工業園の第1期プロジェクトは鄭州海嘉小麦粉有限会社の移転・拡張プロジェクトである。鄭州海嘉小麦粉有限会社は中糧グループ有限会社の子会社で、1993年に設立し、現在年間25万トンの小麦粉を生産し、売上が6億元。拡張後、小麦粉の年間生産量が75万トン、売上が20億元に増加する見込みである。

中国最大農業省である河南省に位置することで、鄭州市の食品工業は発達している。今回双匯食品工業園、中糧工業園が相次いで鄭州市に進出することによって、鄭州市食品工業の総合的实力は一段と高まっていくものと見られる。

7. 海南マツダグループ鄭州基地15万台乗用車生産プロジェクトが竣工¹¹⁹

2009年12月26日に、鄭州市経済開発区の海南マツダグループ鄭州基地で、15万台乗用車生産プロジェクトの竣工式が行われた。同プロジェクトは2008年4月に着工し、20ヶ月の建設を経て、計画通りに竣工した。総投資は約30億元、総建設面積は約25万㎡。同プロジェクトの竣工により、河南中牟にある工場と合わせて、海南マツダグループの鄭州市における自動車の生産能力は20万台に拡大した。

海南マツダグループ乗用車プロジェクトの竣工は、鄭州市産業のグレードアップを推進し、鄭州市自動車工業の発展を促進する効果がある。鄭州市自動車産業の発展計画によると、海南マツダの年産15万台乗用車生産プロジェクトに続き、鄭州日産第二工場、宇通グループ5万台客車と3万台サスペンション、少林自動車5,000台大客車、恒天グループ10万台重型トラックなどの自動車プロジェクトも続々とスタートする予定である。自動車産業の急速な集積によって、鄭州市では年産100万台の自

¹¹⁸ (出所)「双匯食品工業園が経済開発区に入る。投資総額が10億元に」『鄭州日報』、09年8月8日、「五谷道場が鄭州市で工場を建設、中糧グループ有限会社が100%の支配権を持つ」(<http://henan.zgjr.com/News/2010127/HENAN/582322711500.html>)、10年1月27日、など。

¹¹⁹ (出所)「最初の「鄭州製」乗用車が年末に完成」『河南日報』、09年5月4日、「海南マツダグループ鄭州基地の竣工式」太平洋自動車ネット (<http://www.pcauto.com.cn/news/changshang/0912/1062551.html>)、09年12月28日、など。

動車産業拠点が形成されていく見通しである。

また、海南マツダ自動車の進出に伴い、多くの部品生産企業も鄭州市に進出してきた。例えば、信昌自動車の金型とプレス、宝鋼グループ自動車鋼板、協欣金属自動車プレス、鄭鋁動車エンジン・パイプなど多くの部品生産プロジェクトは鄭州市に入ってきた。また 30 社の自動車部品企業を収容できる生産拠点も建設され始めた。現在、比較的整った自動車産業チェーンの雛型が既に形成され、鄭州市は河南省最大の自動車と部品生産集積地になりそうである。

8. 中国糖酒商品取引会が再び鄭州で開催¹²⁰

2009 年 10 月 11～14 日、中国秋季糖酒商品取引会がまた鄭州市で開催された。「天下一の展覧会」と呼ばれる中国糖酒取引会は 1955 年に鄭州市で初めて行われ、中国で最も影響力が大きく、参加企業が最も多い商品取引会となっている。鄭州市は 8 回の中国糖酒商品取引会の開催を引き受けたが、今回は 2001 年以来 8 年ぶりの開催である。

今回の中国糖酒商品取引会は第 81 回目で、中国糖業酒類グループ会社が主催で、鄭州市政府が開催事務を引き受けた。出展企業が 1,800 社余り、展示区が 19 に分けられ、標準展示ブースが 2,132、展示面積が 12 万㎡となっている。主な展示品は酒類、食品類、調味料類と食品機械類などである。伝統的な名酒シリーズのほか、展示会には果実酒とワインの専門展示コーナー、国際高級ブランド品の展示コーナーも設けられている。今回の出展企業は世界各地から集まり、香港・マカオ・台湾のほか、フランス、イタリア、米国、ドイツ、カナダ、日本、トルコなど 10 数ヶ国からの企業もある。来場者数が約 20 万人で、鄭州市史上最大規模、最大影響の展示会となっている。

中国糖酒商品取引会の鄭州市での 8 年ぶり開催は、ひとつの側面から鄭州市の展示業水準の大幅向上や都市環境の顕著な改善を示唆し、鄭州市のイメージアップに重要なプラス効果を果たしている。

9. 鄭州市が第 1 回国際アニメフォーラムを開催¹²¹

2009 年 10 月 19～22 日、第 1 回中国（鄭州）国際アニメフォーラム及び 2009 年中国（鄭州）国際アニメ番組交流会が鄭州市で開かれた。アニメのテーマフォーラムのほか、鄭州市文化産業プロジェクト、鄭州市アニメ産業拠点説明会、鄭州市 2011 年アジアアニメ祭主催申請準備会、アニメカーニバルなどの活動も同時に行われた。うち、アニメ番組交流会には、40 社余りの国内知名アニメ企業が 50 本のオリジナルアニメ作品を持参して参加した。

ここ数年、鄭州市のアニメ産業が急速に成長し、特に 2008 年国家アニメ産業発展拠点（河南拠点）が鄭州市に決まってから、鄭州市の新規アニメプロジェクトが殺到し、09 年 1～8 月に立件したアニメプロジェクトの総時間数は約 1 万分に達し、前年の 10 倍以上となっている。今回のフォーラムの開催は鄭州市の対外開放の推進や、国内外文化交流の強化に重要なプラットフォームを提供するととも

¹²⁰ （出所）「20 万の糖酒業者と顧客が鄭州市に集まる」『大河報』、09 年 10 月 9 日、「2009 年秋の糖酒取引会の規模が鄭州市展示会の記録を更新」華夏経緯ネット（<http://www.huaxia.com/ytsc/hnyw/2009/10/1594189.html>）、09 年 10 月 10 日、など。

¹²¹ （出所）「国際アニメフォーラムが下旬に鄭州市で開催」『鄭州晩報』、09 年 10 月 10 日、など。

に、鄭州市を宣伝し、鄭州市アニメ産業を促進する上で重要な意義を持っている。計画によると、今後中国（鄭州）国際アニメフォーラムは常設活動とされ、2年ごとに鄭州市で行われる予定である。

10. 2009年中国物流企業年会在鄭州市で開催¹²²

12月3～4日、第7回中国物流企業家フォーラム及び2009年中国物流企業年会在鄭州市で開催された。中国物流企業年会は高い知名度と業界影響力をもって、中国物流業界、物流企業家の間で最も権威のある、有効的な交流と協力プラットフォームと見なされている。そのため、多くの都市が主催権を競っている。結局、鄭州市は地理的優位性、人文の優位性、良好な工業・商業・貿易基盤、及び鄭州市政府の物流産業に対する重視と支援によって、09年の年会主催都市に選ばれ、北京市に続き、中国物流企業年会を主催する2番目の都市となった。

鄭州市は中国で鉄道、道路、航空とも揃える総合的交通ハブであり、中国の東と西をつなぐ、南と北を貫く重要な役割を果たし、重要な商品生産地と貨物集散地である。現在、同市は『鄭州国際物流中心戦略と計画立地』を策定しており、国の「中部勃興」と国際・国内の産業移転の戦略的チャンスをつかめ、鄭州市の世界物流業におけるハブ機能とプレゼンスを向上させようとしている。目標は、2020～2030年の間、物流のグローバルサービス能力の向上を目指して、中国のハイテク産業と消費市場の物流ニーズをベースとしながら、「世界範囲で先進的現代物流センター」を整備することである。将来には、中国ハイテク工業製品の世界向け発散センターの一つ、中国輸入消費品の発散センターの一つ、世界航空貨運ネットワークの重要なハブの一つになることを目指している。

今回の年会で、参加した国内外の物流大手企業は軒並み鄭州市に投資する意欲を示した。中鉄現代物流科学技術株式有限会社、長久物流、TNTグループ子会社である天地華宇、中国美旗持株グループなどは、2010年に鄭州市の物流業に対する投資を増やし、物流センターを整備する計画である。また、集まった国内外の一流物流企業のトップ管理者が鄭州市の地元企業に先進的な理念と経験をもたらし、専門家からも鄭州市物流産業の発展に意見やアドバイスを提案した。

第4章 合肥市

1. 合肥經濟圈が立ち上がる¹²³

2005年以降、合肥市の經濟が「追越車線」に入ってきている。ここ5年間、GDP成長率が15%以上に維持している合肥市は、実力が増強しつつあり、南京都市經濟圈、杭州都市圈、中原都市圈といった周囲の都市經濟圈の圧迫から抜け出し、区域影響力及び全国都市体系におけるプレゼンスは工場しつつある。

¹²² (出所)「物流大手が「オリーブの枝」を投げてきて、鄭州市の物流産業が春を迎える」中原ネット (http://www.zynews.com/news/2009-12/06/content_666187.htm)、09年12月6日等。

¹²³ (出所)「「合肥經濟圈」が江淮地域で立ち上がる」『中国建設報』、09年12月1日、など。

それを受けて、ここ数年安徽省の専門家が「合（肥）六（安）巢（湖）経済圏」、「省会経済圏」などのコンセプトを相次いで提案している。省政府関連部門と合肥市や六安市、淮南市、巢湖市などの都市も、経済圏コンセプトの提案と実施のためにいろいろと取り組んできた。2009年8月21日付けで、安徽省共産党委員会・省政府が『合肥経済圏建設の加速に関する若干意見』を公布し、「合肥経済圏」のコンセプトを正式に確立した。「合肥経済圏」は、合肥市、淮南市、六安市、巢湖市の4都市及び桐城市などの周辺地域を含め、土地面積は約3.86万km²。目標は、パン揚子江デルタ¹²⁴地域の重点都市群となり、武漢都市圏や中原都市群、昌九都市群、長株潭都市群などと競争・提携の関係を作ることである。その後、同年11月13日に、安徽省住宅・城郷建設庁は『合肥経済圏都市システム計画（2008～2020年）』草案を公布し、合肥経済圏の計画を確定した。これによれば、2020年になると、「合肥経済圏」の総人口が2,400万人に達し（うち都市人口は約1,580万人）、GDPが1.8兆元に上る見込みである。

合肥経済圏の確立は、合肥市の周辺地域の優位性を集合させ、より広い地域で経済発展を計画・協調することを可能にする。それによって、合肥市の経済規模が小さいという問題を解決でき、合肥市の競争力を向上させ、さらに外部投資を引き付けることができる。

2. 合肥市には出稼ぎ労働者不足が起こる¹²⁵

景気回復につれて、沿海地域の「民工荒」（出稼ぎ労働者が不足）が次第に深刻になってきている。珠江デルタ、揚子江デルタだけでなく、労務輸出大省の内陸部の四川省までも一部の地域において労働者不足が見られた。合肥市の労働力需給も逼迫するようになり、飲食娯楽業など一部の分野で労働者不足が特に顕著である。

合肥市が所在する安徽省は伝統的な労働力輸出の主要省で、主に揚子江デルタ地域へ労働力を送り出している。ここ数年、合肥市の経済が急成長に伴い、労働者の賃金水準が上昇し続け、沿海地域との差は縮小しつつあるため、沿海地域に出稼ぎに行った安徽省の労働者は合肥市に戻って就職する傾向が出てきている。とはいっても、沿海地域と比べれば、情報化程度や住居条件、学習環境、娯楽施設、福祉待遇などの面では依然として大きな差がある。たとえ収入の格差はそれほど大きくなくても、大部分の出稼ぎ労働者は依然として沿海地域で働きたがる。

2010年に、合肥市では京東方やドイツコンチネンタルタイヤ社などの大手企業の生産ラインが続々と稼働する予定で、さらに部品を提供する数多くの中小企業も加え、工員（出稼ぎ労働者）、特に熟練工への需要は急増していくものと見られる。今後は、合肥市の労働者不足はより多くの分野へ広がり、地域経済成長の制約要素となることが予想される。

¹²⁴（注）：パン揚子江デルタとは、揚子江デルタ地域及び周辺地域を指し、主として江蘇省、浙江省、上海市及び安徽省などの周辺各省を含む。

¹²⁵（出所）「『民工荒』は、経済景気が回復した沿海地域に波及するが、合肥市ではまだ『民工荒』が見られない」『合肥日報』、09年11月18日、など。

3. 2009年、合肥不動産市場の量と価格がともに上昇¹²⁶

2009年に、一連の市場救済政策の刺激を受け、一時低迷していた中国不動産市場は回復し、さらに狂うように価格上昇がどんどん進んでいる。合肥市も同じである。

2008年末に、合肥市不動産市場が全般的に低迷していた。開発業者が資金を回収するために、値引きをし、価格は底を打った。しかし、09年3月以降、合肥市の分譲住宅の販売量が急速に増え、その後、価格の更なる上昇を見込んで、住宅購入は殺到。合肥市は、他の大都市と比べるとまだ不動産価格が低目ということもあり、別の地方の投資者もかなり引き付けた。また、インフレの懸念も、人々の不動産への投資に拍車をかけた。

これらの要素に刺激され、合肥市の09年の分譲住宅は合計114,285戸販売され、販売面積が1,117万㎡で、08年よりそれぞれ69.8%、54.9%増えた。販売平均価格も15.9%と大幅に上昇した。しかしその反面、09年に合肥市の分譲住宅の新規供給は88,210戸、838万㎡に過ぎず、販売量に追いつかない状況にある。供給と需要の不均衡はさらに住宅価格を押し上げる悪循環となっている。

4. 合肥市に「中国家電産業基地」の称号が与えられる¹²⁷

2009年9月11日に、中国軽工業連合会と中国家用電器協会に共同組成された中国家電産業基地審議会は、合肥市に「中国家電産業基地」との名誉称号を授けることを発表した。合肥市は中国10番目の「中国家電産業基地」となった。

事実上、「中国家電産業基地」の名誉称号を与えられる前にも、合肥市は既に青島市、順徳市と並んで中国3大家電生産基地の一つとなっていた。ただ、同市の家電産業が最近数年で発展してきたものであるため、「中国家電産業基地」の称号は遅めにきただけである。

ここ数年、合肥市が独特な地理位置や交通、研究、教育などの優位性によって、数多くの有名家電企業の誘致に成功した。三菱、栄事達、海爾、三洋、美的、長虹、格力、康佳、シーメンス、日立など国内外の一流メーカーは相次いで同市で生産拠点を建設した。合肥市では、研究・開発から部品製造、組立て、物流、アフターサービスといった完全な産業チェーンが整うようになった。2008年に、合肥市の家電産業の工業総生産値が400億元に達し、自動車産業に次ぐ第2の柱産業となっている。年間で洗濯機678万台、冷蔵庫896万台、カラーテレビ212万台、エアコン210万台を生産し、それぞれ中国の第3位、第3位、第4位、第7位に入り、全体的な生産規模は全国トップレベルを誇っている。

合肥市の家電産業は現在でも依然として急成長の成長段階にあり、09年の家電産業の工業総生産値が600億元に上り、さらに2010年に1,000億元の大台に乗る見込みである。

¹²⁶ (出所) 「「気が狂っている住宅価格」、合肥市で上演」『安徽市場報』、09年12月16日、など。

¹²⁷ (出所) 「「中国家電産業基地」が合肥市に決まる」『安徽日報』、09年9月14日、など。

5. 中国国内初めての第6世帯液晶パネル生産ラインが合肥市で着工¹²⁸

2009年4月13日に、中国初めての第6世帯ライン液晶パネル生産ラインである京東方TFT-LCD6世帯ラインの着工式が合肥市で催された。同生産ラインの投資総額は175億元で、合肥市ないし安徽省でもハイテク分野において史上最大のプロジェクトとなり、主として37インチ以下（37インチを含む）のテレビ、コンピューターなどのディスプレイを生産する。投資者の京東方科技グループ株式会社は第6世代以上液晶パネルコア技術を中国で唯一マスターした企業である。生産ラインが稼働後、中国の液晶ディスプレイの輸入依存現状は変わっていくと思われる。

8月28日に、京東方の同プロジェクトに関連する上流プロジェクトの共同調印式が合肥市で行われた。フランスエア・リキードグループ、日本住友化学株式会社、フランスヴェオリア・エンバイロメントグループといった世界トップ500企業をはじめ、合計13社の企業が投資総額約20億元の契約を調印した。これらの企業は京東方にバックライト、化学品、ガス、光学膜の切断、表面貼付などの関連部品を提供する。

合肥市は、中国の重要で、国際的影響力のあるパネルディスプレイ産業基地の整備に取り組んできている。京東方の液晶パネルのほか、鑫昊プラズマディスプレイプロジェクト、彩虹合肥次世帯TFT-LCDガラス基板プロジェクトも合肥市に決まり、パネルディスプレイ産業基地は一応形が整うようになった。同基地はまた、合肥市の産業適正化・グレードアップ、並びにイノベーション戦略推進の重要な切り口にもなりそうである。

6. 中建材光電産業基地が合肥市に決定¹²⁹

2009年8月10日に、中国建築材料グループ有限会社と合肥市政府が『戦略協力枠組み協定』を調印した。同協定により、双方が、ディスプレイガラス基板、新エネルギー材料、新型建築材料、新型建物などの分野で提携することになった。その後11月16日に、中国建築材料グループ有限会社傘下の蚌埠ガラス工業設計研究院と合肥市瑶海工業園は、次世帯液晶ガラス基板生産ラインなどについて投資協力協定を調印し、中建材合肥光電産業基地を整備することを決めた。

同産業基地は、国が重点的に支援する戦略的産業と民族工業に当たり、竣工稼働後、外国企業の次世帯液晶ガラス基板とアモルファスシリコン基板に対する技術独占と市場独占を打破し、合肥市の技術革新、産業のグレードアップと構造調整に資するだけでなく、合肥市フラットパネルディスプレイ産業基地と新エネルギー産業基地の整備も一段と加速させるものと予想される。同産業基地整備の主要内容は、①次世帯TFT-LCD液晶ガラス基板生産ラインを建設すること。設計生産能力は年間276万枚、投資総額は55億元。②フィルム太陽エネルギー電池用TCO導電層ガラス基片生産ラインを建設し、フィルム太陽エネルギー電池産業を整うこと。③中国建築材料合肥光電研究院を設立し、次世帯フラットパネルディスプレイと太陽光発電産業のコア材料・設備・製品、及び建築光電材料一体化

¹²⁸ (出所)「中国国内初めての第6世帯液晶パネル生産ラインが合肥市で着工」合肥新聞ネット (http://www.ah.xinhuanet.com/hfnews/2009-04/13/content_16246841.htm)、09年4月13日、など。

¹²⁹ (出所)「中央企業の合肥市での最大投資額のプロジェクトが着工」中安オンラインネット (<http://ah.anhuinews.com/system/2010/03/29/002760738.shtml>)、10年3月29日、など。

技術などを研究開発すること、などである。

7. 国家レベルのアニメ産業・サービスアウトソーシング基地の整備が進む¹³⁰

2009年8月に、合肥国家レベルアニメ産業・サービスアウトソーシング発展基地の第2期プロジェクトが相次いで着工し、2010年8月に竣工する見通しである。

アニメ・サービスアウトソーシングは合肥市が重点的に育成する産業の一つで、ほとんどの企業は合肥ハイテク開発区に入居している。09年末時点で、同開発区には各種アニメ企業が合計60社余りあり（うちオリジナル作品と代表作品を持つ企業は30社以上）、サービスアウトソーシング企業は合計108社がある。09年に、アニメ産業、サービスアウトソーシング産業はそれぞれ1.5億元、4億元の総売上を上げた。

合肥国家レベルアニメ産業・サービスアウトソーシング発展基地が合肥ハイテク開発区にある。2008年末に着工した第1期プロジェクトは敷地面積2.5万㎡、投資総額約8億元で、現在既に竣工し、第一陣の27社のアニメ・サービスアウトソーシング企業が10年初めに入居した。第2期プロジェクトが竣工すると、基地の敷地面積は15万㎡に拡大する。10年末になると、基地に入居するアニメ・サービスアウトソーシング企業は200社以上に達し（うち国内外の有名企業は10社以上）、総売上が20億元を超える見込みである。さらに、合肥市はこの基地を土台にして、10年に中国最大のアニメ著作権取引センターを作り、アニメ、ゲーム及び派生産業の発展を一層促進していく計画である。

8. ベンツ、BMWのタイヤが「合肥製」に¹³¹

2009年9月21日に、ドイツ系大陸馬牌タイヤ（合肥）有限公司（ドイツコンチネンタルグループの独資子会社）の乗用車ラジアルタイヤ年間生産高425万本の生産ラインが、合肥ハイテク産業開発区で着工した。これにより、ベンツ、BMWのタイヤが「合肥で製造されること」が秒読みに入った。同プロジェクトの投資総額は1.8億ユーロで、2010年10月に竣工稼働し、年間生産値が17.8億元に達する見込みである。

ドイツコンチネンタルタイヤ社が世界第4位のタイヤ製造企業であり、ヨーロッパ最大の自動車部品のサプライヤーである。同社は、BMWやベンツ、オペルなどの世界一流自動車、レーシングカーにタイヤを提供している。大陸馬牌タイヤ（合肥）有限公司はコンチネンタルタイヤ社が中国で初めて設置したタイヤ生産拠点である。今回ドイツから先進的なプラント設備を導入した同社が、硫化処理器を利用して工業廃水・廃気を処理し、中国国内で初めてのゼロ汚染、ゼロ排出のタイヤ生産企業となる。

自動車とタイヤ製造業は安徽省と合肥市で既に厚い産業基盤を形成している。今回のコンチネンタルタイヤ社の合肥市での投資は、そのブランドや市場、技術、管理などの影響力をもってさらに合肥

¹³⁰ （出所）「合肥アニメシティが全面的に着工」中安オンラインネット

（<http://ah.anhnews.com/qmt/system/2009/08/12/002316328.shtml>）、09年8月12日、など。

¹³¹ （出所）「ベンツ、BMWのタイヤが来年「合肥製」に」『新安晩報』、09年9月22日、など。

市のタイヤ製造業の集積効果を強化し、関連産業の発展を引っ張っていくものと予想される。

9. 合肥市が科学技術と資本の連携を全力推進¹³²

2009年10月28～30日に、2009中国（合肥）イノベーション要素連携会（以下は「連携会」と略称）が合肥市で開催された。これは、合肥市で開催された第9回目の連携会で、性質上でも地方レベルの展示会から国家レベルの大型科学技術類展示会へと昇格した。今回の連携会では、244件のプロジェクトが調印され、投資総額は828.4億元に上った。このうち、合肥市が調印したプロジェクトは41件もあり、投資額は286.8億元にも達した。調印プロジェクトは主として自動車部品製造や設備製造、電子情報、新型材料、新型エネルギー、バイオ技術・新医薬、農産物加工・食品加工など、工業・科学技術類プロジェクトである。

連携会で引き付けられた大量な投資は、合肥市のイノベーション進展の縮図に過ぎない。中国初の科学技術革新型テスト都市として指定されてから、合蕪蚌（合肥市、蕪湖市、蚌埠市のことを指す）イノベーション総合改革試験区の中心都市とされるに至り、合肥市は自らの科学技術・人材優位性を生かして、ハイテク産業とイノベーションを全力で推進することによって、産業グレードアップを進めている。現在、語音合成、自動車と工事機械、家電製造、レーダー製造、公共安全、バイオ医薬、ナノ材料、作物育種などの技術分野において、合肥市は中国国内ないし世界で先進的な優位性技術を多く掌握している。また、地元の大学・研究機関の研究成果がますます多く地元で転化され、しかも転化スピードが加速しつつあるとともに、転化ルートもよりスムーズになっている。代表的なものとして、科大訊飛の音声合成・識別ソフトウェア、科大立安の自動放水銃消火システム、美亜光電のデジタルカラーセクターなどの製品があり、それらは第1回の国家イノベーション製品リストに盛り込まれている。

10. 合肥市の銀行・企業の協働が発足¹³³

中小企業の融資難問題の緩和、銀行・企業提携の推進、資金需給アンバランスの調整、有効な貸出の増加を図るために、合肥市政府は2009年に四半期ごとに銀行・企業の連携会の開催を決めた。

3月31日に、第1四半期の銀行・企業連携会が開催された。連携会のメイン会場は合肥市政務センターに設置され、大手銀行と合肥市の重点企業の商談の場所とされた。さらに、14のサブ会場が設けられ、銀行、信託会社、信用担保機関、質屋、小額貸出会社と比重点企業の商談の場所とされた。今回の連携会には、合計1,000社余りの企業、18の銀行、43の金融機関が参加し、216件のプロジェクトが合意された。貸出総額が91.4億元に上り、企業の資金圧力を大いに緩和した。

銀行・企業連携会は、合肥市が中小企業の融資難の解決に向けて行う試みであり、同時に貸出の拡大と経済高度成長にも重要な役割を果たすと見られる。

¹³² （出所）「合肥市が科学技術と資本の連携を全力推進」『人民日報海外版』、09年11月9日、など。

¹³³ （出所）「合肥市2009年第1四半期の銀行・企業連携会が開催される」『合肥晩報』、09年4月1日、など。

第5章 南昌市

1. 南昌市の経済構造転換スピード競争力が全国1位¹³⁴

2009年4月14日に、中国社会科学院が『2009年中国都市競争力青書：中国都市競争力報告書』を発表し、全国51の重点都市に対して12項目の競争力を比較してランキングした結果、南昌市の経済構造転換スピード¹³⁵競争力は全国1位であることが分かった。

南昌市が経済構造転換スピードの競争力においてトップとなったのは、実は意外なことではない。南昌市の経済構造の適正化は同市の経済成長を支える持続的な原動力となっている。経済構造の適正化に当たって、南昌市は効率を中心とし、国内外の市場ニーズに応じて産業を選択し、工業化を推進するとともに、第三次産業構造の調整・適正化を加速させている。現在、同市は地域的商業貿易センターの都市として発展していく方向性を確立した。また、先進的な製造業拠点の整備に当たって、ハイテク産業を大いに推奨し、産業構造の調整を進めている。

江西省社会科学院経済研究所麻智輝所長が、南昌市の経済構造転換スピード競争力が全国ランキングで1位に入った最も重要な原因は、ここ数年南昌市がハイテク産業の発展を支える一連の政策を打ち出し、コア的な技術産業を重点的に育成しているからと分析している。例えば、ハイテク産業パークを整備したこと、関連の先頭企業を誘致したこと、ソフトウェア、医薬などの産業を大いに発展させていること、自動車部品、アルミ合金などの産業拠点の整備を推進していることなど。特に、光電池産業において、現在南昌市の光電池生産企業が建設した及び建設しているプロジェクトは、光電池産業チェーンにおけるシリコン材料、シリコンチップ、電池チップ、電池部品、応用システムを網羅し、上流・中流・下流製品を揃えており、大部分の企業の規模は国内ないし世界でトップレベルに入っている。

2. 台湾電力機械電子工業同業組合が6年連続南昌市を投資都市として推薦¹³⁶

2009年9月15日に、台湾電力機械電子工業同業組合が発表した『2009年中国大陸地域投資環境とリスク調査』の報告書によると、南昌市が6年連続同組合に「極力推薦」の都市とされ、6年連続入選した唯一の中西部都市となっている。

台湾電力機械電子工業同業組合は1948年に設立され、4,000社余りの会員を有し、台湾で最も重要な産業組合の一つである。2000年より同組合は大陸都市の投資環境とリスク調査を行い始め、「市場競争力」、「投資環境」、「投資リスク」と「台湾企業推薦度」の категорияから、台湾企業が密集して投資している大陸都市及び5つの経済地域の投資環境・投資リスクを分析し、台湾企業の対大陸投資のために参考資料を提供している。この調査報告書は台湾企業の中で知名度が高く、台湾企業の対大陸投資の「風向計」とも見なされている。『2009年中国大陸地域投資環境とリスク調査』報告書にお

¹³⁴ (出所)「南昌市の経済構造転換スピード競争力が全国1位、今後はどう発展するか」『江西日報』、09年4月16日、など。

¹³⁵ (注) 経済構造転換スピードは、即ち経済構造グレードアップのスピードのことである。

¹³⁶ (出所)「台湾電力機械電子工業同業組合が6年連続南昌市を投資都市として推薦」『南昌日報』、09年9月20日、など。

いて、93の都市が調査対象都市とされ、うち22の都市が最高レベルの「極力推薦」都市に選ばれ、南昌市は第8位で、トップ10に入る唯一の中西部都市である。

実際にも、南昌市が台湾企業の投資誘致について確かによくこなしている。南昌市政府は、台湾企業のためにクレーム協調部門を設置したことにとどまらず、台湾企業の南昌市における投資、経営、運営などに関して担当者を置いたり、台湾企業が南昌市に来る前に、事前調査に積極的に協力し、関連部門や開発区とも関係調整をしたりしている。また、2008年に南昌市は、南昌市経済開発区台湾企業移転受入拠点、南昌ハイテク産業開発区台湾企業移転受入拠点と江西向塘台商創業園の設立を許可され、台湾企業の投資により一層便利を図れるようになっている。

3. 南昌市地下鉄1号線が着工¹³⁷

2009年7月29日に、南昌市地下鉄の着工定礎式が紅谷灘新区で行われ、これにより同市の地下鉄プロジェクトが実質的な建設段階に入った。南昌市は中国で地下鉄の建設を始めた23番目の都市となった。

ここ数年、南昌市が大都市を目指して、都市規模を拡大した結果、市街地の面積が2000年の85km²から09年の240km²とへと広がった。しかし、市街地の急速な拡大に伴い、都市の交通圧力も高まっている。また人口、自動車の大量な増加によって、既存市街地の渋滞が進み、特に市街地が贛江によって両分され、2つの橋でつながっているだけに、通勤ラッシュ時に2つの橋で長時間に渋滞している。さらに、南昌市の繁華街が既存市街地に集中し、新しく建設した市街地の商業はまだ遅れているに加え、両地域をつなぐ公共交通が発達していないため、新しい市街地にはなかなか人が集まらない。このような背景のもとで、レール交通の整備は議事日程に載せられた。

南昌市のレール交通の長期計画として、地下鉄を5本整備し、全長約168km、駅128箇所、贛江通過のトンネルは4本。総投資は約840億元。現在建設中の1号線は全長約35.8kmで、26の駅が設置され、贛江兩岸にある2つの中心市街地を連結し、2014年に開通する予定である。地下鉄の開通は、交通渋滞や市街地の不均衡な発展などの問題をある程度緩和させ得ると見られる。また、都市ブランドの向上や、市民自信の向上、投資誘致の促進、都市発展の加速などにも資するものと期待されている。

4. 南昌市青山湖トンネルが開通¹³⁸

2009年1月1日に、南昌市青山湖トンネルが開通した。江西省常務副省長凌成興、南昌市共産党委員会書記余欣榮、副省長洪礼和などが開通式に出席した。

江西省初の都市湖底トンネルとして、南昌市青山湖トンネルは全長1,970米、双方向で6車線、総投資額が約4.21億元で、2007年8月に着工した。同トンネルは西で陽明東路トンネルと連結し、東へ

¹³⁷ (出所)「南昌市の地下鉄が着工、英雄都市が新しい立体交通時代に入る」新華ネット江西頻道 (http://www.jx.xinhuanet.com/news/2009-07/30/content_17252135.htm)、09年7月30日、など。

¹³⁸ (出所)「江西省初めての湖底トンネルが09年開通」江西新聞ネット (<http://www.jxcn.cn/525/2009-1-1/30107@464127.htm>)、09年1月1日、など。

洪都大道、青山湖を抜いて青山湖東岸江大北路と繋ぎ、自動車と2階建てバスの通行が可能。同トンネルの開通はこれまで迂回する距離を半分ぐらいに短縮し、南昌市都市交通圧力を緩和させる効果がある。

また、青山湖トンネルは江西省初の知能化、自動化制御のトンネルである。同トンネルの知能化監視システムは全国でトップレベルを誇り、防水・防火の安全措置、通風・低騒音の環境保全措置、通信、応急保障などの面において、設計基準が高い。同トンネルの開通によって、南昌市の都市現代化がさらに重要な一歩を邁進した。

5. 南昌市が国家省エネ・新エネルギー自動車のモデルテスト都市に¹³⁹

2009年1月23日に、財政部、科学技術部などの官庁が、南昌市を含む13の都市で省エネと新エネルギー自動車モデル事業をスタートし、財政政策によって公共交通、タクシー、公務、環境衛生と郵政などの公共サービス分野で率先して省エネと新エネルギー自動車の使用を奨励することにした。

それに合わせて、同市は実施案を制定し、省エネ・排出減少を推進することによって、都市の交通汚染を減らし、都市公共交通のエネルギー構造を改善する。主要な手法は、北京オリンピックのクリーンエネルギー自動車モデル事業の経験を参考にし、2010年までに、公共交通、タクシー、公務などの公共分野において、1,000台の省エネと新エネルギー自動車を応用させ、それによって省エネと新エネルギー自動車を宣伝し、普及させる。また、省エネと新エネルギー自動車のモデル事業に伴い、南昌市は新エネルギー自動車の完成車とコア部品の自主的研究開発と産業化を推進し、自動車産業構造の改善と調整を進め、年間10,000台の新エネルギー自動車の生産規模に達するよう取り組む。

南昌市がテスト都市に選ばれたのは、厚い自動車産業基盤のほか、強い電気自動車の研究開発能力を持っており、コア技術においてイノベーションの成果を出したからである。現在、南昌大学と江鈴自動車グループは既に協力して自主的知的所有権をもつ純電気自動車を開発でき、産業化段階に入っている。

6. 世界低炭素と生態経済大会及び技術博覧会が南昌市で開催¹⁴⁰

2009年11月17～21日、第1回世界低炭素と生態経済大会が南昌市で開かれ、世界の低炭素と生態経済発展問題に関して深く広い交流が行われた。大会では十分な論議を経て、各国が合意を達成した上で、『南昌宣言』を発表した。世界の各国、各企業が「共同だが区別のある」責任を負い、世界範囲で低炭素と生態経済を大いに発展させ、人類の共同ホームランドを築くよう呼びかけている。また、今後2年ごとに南昌市で低炭素と生態経済大会を開催することを決めた。

南昌市は経済発展がやや遅れている中部都市で、あまり注目もされていない。しかし、低炭素分野

¹³⁹ (出所)「南昌市が国家省エネ・新エネルギー自動車のモデルテスト都市に」江西新聞ネット (<http://www.jxcn.cn/525/2009-2-23/30103@482797.htm>)、09年2月23日、など。

¹⁴⁰ (出所)「『南昌宣言』が世界企業の低炭素と生態経済の発展を呼びかける」南昌新聞ネット (http://www.ncnews.com.cn/zt/pyhjjq/gpyw/t20091118_530023.htm)、09年11月18日。「南昌市が低炭素産業を重点的に発展させ、グリーン発展を図る」江西新聞ネット (http://www.ncnews.com.cn/ncxw/jmc/t20090525_443287.htm)、09年5月25日、など。

において、南昌市は先進都市と言える。同市の生態環境の保全がよく、「森の都市、公園の南昌」とも呼ばれている。また、南昌市は生態理念をもって都市の建設、生産、生活などを指導し、生態景観体系、生態緑地体系、生態文化体系、生態都市経営体系を含む生態経済体系を構築している。産業の面において、南昌市は半導体照明、光電池、サービスアウトソーシングの3つの低炭素産業を重点的に発展させ、現在既にエコロジー発展の流れに順応する優勢産業群が形成されている。

また、09年11月初めに、中英両国政府の気候変化協力協定に基づき、国家発展と改革委員会が南昌市でイギリス戦略案ファンドの「低炭素都市テストプロジェクト」の実施を決定した。同プロジェクトの実施によって、南昌市はイギリスの低炭素経済発展の経験を参考にでき、都市経済の低炭素発展モデルを模索し、経済競争力を増強させ得る。また、上記第1回世界低炭素と生態経済大会の開催や今後2年ごとの開催も、南昌市の低炭素都市の建設に拍車をかけるに違いない。

7. 南昌市航空工業城が定礎¹⁴¹

2009年12月23日に、江西省政府と中国航空工業グループ会社が南昌市で戦略的協力協定の調印式及び南昌航空工業城の定礎式を行った。協定によると、双方は共同で300億元を投資し、南昌航空工業城を高水準で計画・建設し、航空と関連産業の戦略的協力を行う。南昌航空工業城は既に『鄱陽湖生態経済区計画』に取り入れられており、國務院が『鄱陽湖生態経済区計画』を許可した後、定礎式を行った第1号の重要プロジェクトである。

江西省は中国航空工業の発祥地で、建国後初めての飛行機の誕生地でもあり、現在は中国航空工業の生産拠点、研究開発拠点、人材育成拠点となっている。南昌航空工業城は南昌国家ハイテク開発区に位置し、大型飛行機製造を中心としている。そのプロジェクトは3つの段階に分けて建設を進める。2018年までに、南昌航空工業城は、航空産業を中心とする、インフラ施設が整う新型の現代的工業シティとなり、総収入は1,000億元と目標とされている。航空工業城では、航空城科学技術開発会社、洪都ビジネス用飛行機株式会社、南昌通用飛行機会社の3つの新しい会社が設立される予定で、ほかに国内外の優秀な部品企業も導入する計画である。

航空工業城の建設は南昌市の航空製造業の発展を加速させ、航空部品製造産業の発展も牽引するとともに、南昌市の総合的競争力を向上させると見られる。

8. 南昌市がハイテク中小企業の融資にベンチャーキャピタル会社を設立¹⁴²

2009年2月8日に、南昌市政府が出資する南昌新世紀創業投資会社が設立した。同社は南昌市国有资产监督管理委员会の管理下に置かれるベンチャーキャピタル会社（以下「VC会社」と略称）で、「政府指導、専門化経営、市場化運営」を原則とし、登録資本金は3億元。南昌市政府が支配するが、社会の投資者の出資も受け入れる。

¹⁴¹ (出所)「南昌市航空工業シティが定礎」『南昌日報』、09年12月24日、など。

¹⁴² (出所)「南昌市がベンチャーキャピタル会社を創立、優秀なハイテク型中小企業の融資難問題を緩和へ」南昌市政府HP (http://www.nc.gov.cn/dtss/bdjj/200902/t20090210_129892.htm)、09年2月10日、など。

現在、南昌市の VC 会社の運営が良く、2008 年だけでも南昌市の上場予定会社のために 5~6 億円の資金を調達した。しかし、それらの VC 会社は全て企業に支配されており、投資先の企業も成長の後半期にあり（一般的にはシード期、成長期、急成長期、PRE-IPO 期などの段階に分けられる）、投資リスクは比較的低い。それらの VC 会社は利益最大化を図り、投資した企業が上場後に利益を回収することを求めている。

一方、今回政府支配の VC 会社は、主にシード期にある企業に投資し、より長期的視点からハイテクで高成長型の企業を育てることを目指しており、もちろんリスクも高い。同社の主要投資先は、光電機一体化、新材料・化工、バイオ医薬、情報通信技術、エネルギー・環境保全、ハイテク農業、新メディアなどの産業である。同社は、南昌市の優秀なハイテク型中小企業の融資難問題を緩和し、ハイテク産業の発展を促進する役割を果たしていく見通しである。

9. 第 1 回中国中部（南昌）国際自動車文化祭が開幕¹⁴³

2009 年 4 月 30 日に、第 1 回中国中部（南昌）国際自動車文化祭が開幕した。今回の自動車文化祭では、マイバッハ、アストンマーチン、ランボルギーニ、フェラーリなどの世界トップレベルの自動車が初めて江西省自動車市場に登場した。ベンツ、BMW、フォルクスワーゲン、クライスラー、三菱、スバル、キャデラック、一汽大衆、一汽トヨタ、一汽マツダ、北京現代、上海大衆、上海 GW、長安フォード、長安マツダ、長安鈴木、長安自動車、広州ホンダ、広州トヨタ、東風日産、東風シトロエン、東風プジョー、東風ホンダ、天津一汽、比亞迪、吉利、海南マツダ、奇瑞、衆泰、力帆などの自動車メジャーメーカーが集まり、面積 3 万㎡を超える今回の展示会は、江西省史上最大規模の自動車展示会となった。

南昌市は、中国で最も経済活力のある「長江デルタ」、「珠江デルタ」と「閩中南経済区」と全て隣接している唯一の省庁所在地都市である。南昌を中心とする放射する 6 時間経済圏は 4 億人余りの消費市場をカバーしている。ここ数年、同市の自動車工業が急速に成長し、既に江鈴自動車を先頭とする自動車産業群が形成され、部品産業が整い、「中国重要な自動車基地」、「アジア太平洋自動車重要都市」とも呼ばれている。

今後、中国中部（南昌）国際自動車文化祭は毎年南昌市で行われる予定である。それは南昌市の自動車産業の発展と国際市場への進出を促進し、南昌市の「中国自動車名都市」の目標達成のためにも条件を作り上げている。

10. 2009 年中国グリーン食品博覧会が南昌市で開催¹⁴⁴

2009 年 12 月 18 日に、商務部、農業部と江西省政府が共催した 2009 中国グリーン食品博覧会は南昌国際展覽センターで開催した。今回のグリーン食品博覧会は「グリーン・安全」をテーマに、グリ

¹⁴³ (出所)「第 1 回中国中部（南昌）国際自動車文化祭が開幕」易車ネット
(<http://www.bitauto.com/html/news/2009430/200943011254585910.shtml>)、09 年 4 月 30 日、など。

¹⁴⁴ (出所)「2009 中国グリーン食品博覧会が南昌市で開催」中国南昌新聞ネット
(http://www.ncnews.com.cn/zt/09zglbh/lbkb/t20091218_526942.htm)、09 年 12 月 18 日、など。

ーン食品の成果を展示するとともに、グリーン・安全の消費理念を提唱し、グリーン食品の貿易と市場の発展を促進することを旨とする。国内外から数千社のグリーン食品生産企業及び約1万社の購買企業が博覧会に参加した。

博覧会の開催期間中、チェーン・ストアの調達情報発表・相談会、09年中国緑茶産業と文化発展フォーラム、各省（市）製品の購入・販売説明会、農家とスーパーの連結相談会、投資プロジェクトの調印式などの数多くの行事も行われた。これらの行事は、国内外のグリーン食品産業の発展現状と良質で安全な食品製品を紹介するほか、企業の交流、ブランドの普及、生産と販売のドッキングにも有意義に働いている。

南昌市が位置する江西省は中国の農業大省であり、従来より農業、特にグリーン農業の発展を重視している。今回のグリーン食品博覧会は、南昌市ないし江西省のグリーン食品分野における知名度を向上させ、グリーン農業の発展及び農産品流通システムの整備を推進する効果がある。

以上